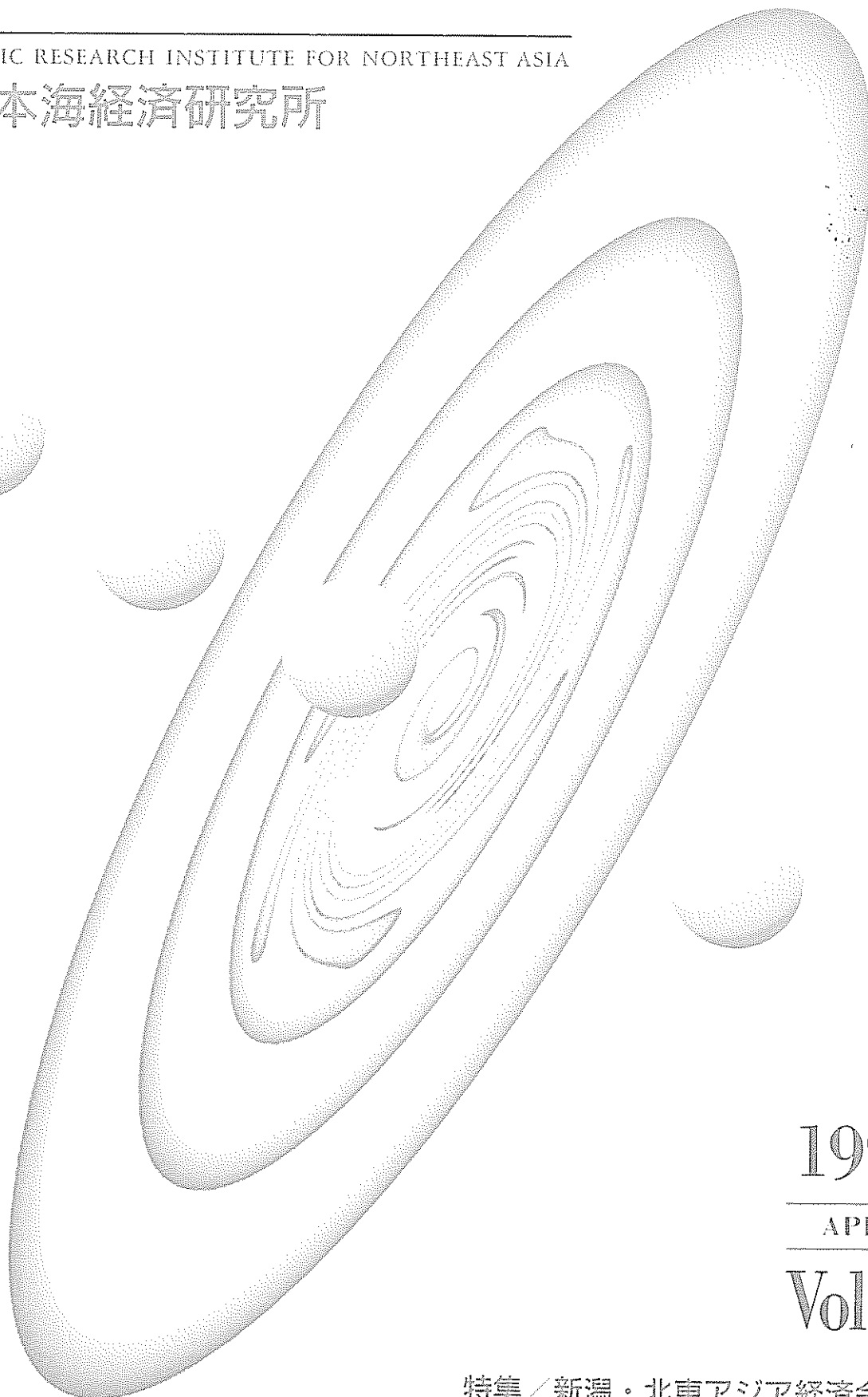


ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所



1999

APRIL

Vol.27

特集 / 新潟・北東アジア経済会議'99

目 次

特集 新潟・北東アジア経済会議 '99

● プログラム	1
● 基調講演 「北東アジアにおける持続可能な発展に向けて」 Prospects for Sustainable Development in Northeast Asia 米國ペンシルベニア大学名誉教授 ローレンス R. クライン Lawrence R. KLEIN, Benjamin Franklin Professor of Economics, University of Pennsylvania, Emeritus	3
● 基調講演 「開かれた北東アジア経済圏を目指して」 Toward an Open Northeast Asia Economic Zone 一橋大学教授、日本貿易振興会理事・アジア経済研究所所長 山澤 逸平 Ippei Yamazawa, Professor of Hitotsubashi University, President of the Institute of Developing Economies/ JETRO	12
● 第1セッション「北東アジアの国際輸送システム」	18
● 第2セッション「北東アジアの地域開発と環境協力」	30
● 第3セッション「北東アジアへの投資誘致」	39
● 総括セッション（パネルディスカッション）	53
■ 新潟・北東アジア経済会議 '99 ERINA理事長 金森 久雄	64
■ 研究所だより	65

特集 新潟・北東アジア経済会議 '99

去る2月8日から10日にかけて、「新潟・北東アジア経済会議'99」がERINA、新潟県、新潟市、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会の主催、国際連合の共催で、新潟市で開催された。

本号では、会議の特集として、初日の基調講演、第1セッションから、最終日の総括セッションまでの各パネリストからの報告、討論、フロアからの質疑応答などを整理し、まとめた上で紹介する。

なお、本特集においては、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシア、アメリカ合衆国を米国とそれぞれ表記した。

(文責 ERINA編集部)

◇◇◇ プログラム ◇◇◇

2月8日 (月)

■ 主催者挨拶

- 新潟県知事
- 新潟市長

平山 征夫
長谷川 義明

■ 基調講演

- 米国ペンシルベニア大学名誉教授
- 一橋大学教授、日本貿易振興会理事・アジア経済研究所所長

ローレンス R. クライン
山澤 逸平

■ 第1セッション「北東アジアの国際輸送システム」

☆コーディネーター

- (社)日本港湾協会理事長

栢原 英郎

☆パネリスト

- 中国外運吉林集団公司副総裁
- モンゴルインフラ開発省経済協力局長
- 韓国交通開発研究院副院長
- ロシア沿海州政府船舶・港湾・通信・運輸委員会議長
- (株)日新ロシア・CIS部次長

曹 國 義
ツェグミド・スフバートル
田 一 秀
イワン・ナテイン
大出 良雄

2月9日 (火)

■ 第2セッション「北東アジアの地域開発と環境協力」

☆コーディネーター

- 成蹊大学名誉教授

廣野 良吉

☆パネリスト

- 中国貴州省人民政府環境保護局長
- 韓国環境部大気政策課長
- ロシアハバロフスク市政府環境保護委員会委員長
- 北九州市環境局環境保全部長

蓋 憲 文
高 允 和
ヴィクトル・ドゥビニン
篠原 亮太

■ 第3セッション「北東アジアへの投資誘致」

☆コーディネーター

○日商岩井(株)顧問役

吉田 進

☆パネリスト

○中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院教授

王 志 樂

○吉林裳邦尔紡織有限公司総経理

文 完 洪

○ロシアハバロフスク州知事・極東ザバイカル協会会長

ヴィクトル・イシャーエフ

○日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員

西山 洋平

○住友商事(株)業務企画グループCIS市場担当部長

前田 奉司

■ 関連行事「貿易・投資セミナー：黒龍江省へのビジネスチャンス」

☆コーディネーター

○(株)東銀リサーチインターナショナル海外アドバイザー事業部次長

影山 ひろみ

☆パネリスト

○中国黒龍江省人民政府対外貿易経済合作庁副庁長

鄒 竹 麗

○イトキングループ アイ・エフ・エス(株)徳島生産副部長

佐藤 登

2月10日 (水)

■ 総括セッション：パネルディスカッション

☆コーディネーター

○国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

賴 尚 龍

☆パネリスト

○中国国务院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長

史 敏

○モンゴル対外関係省政策局長

ツェデンダムバ・バトバヤル

○韓国対外経済政策研究院院長

李 景 奭

○ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長

パベル・ミナキル

○駐日米国大使館公使兼総領事

ジョン・ディンガー

○外務省欧亜局審議官

楠本 祐一

○通商産業省通商政策局次長

横川 浩



基調講演

北東アジアにおける持続可能な発展に向けて

米国ペンシルベニア大学名誉教授

ローレンス R. クライン

基調講演に入る前に、私が考える北東アジアの魅力について話したい。

第1に、この地域は、経済的にも社会的にも、新たなアジアのフロンティアとなり得る可能性を秘めていることである。今世界はこのような将来性のあるフロンティアを求めていると思う。そして、これらフロンティアの発展は、私の専門分野である計量経済分析のように短期的なものではなく、より長期的な展望に思いを巡らせてくれる。

第2に、この地域内諸国の協力が伴うという点で、極めて興味深い。いかにして経済協力又は協調的な経済政策により、関係国全ての経済を同時に浮揚させるかについては後でお話する。

第3に、私の専門分野である計量経済分析による、北東アジア地域の分析で、矢野教授の研究がその先駆けとなることが期待されていることである。

まず、世界の現状と東アジアの現状について触れたいと思う。この会議は特定の地域に焦点を当てたものであるが、国家間の相互作用を無視できないグローバルな環境下においては、世界経済の影響を考慮する必要がある。これは、北東アジアが発展してゆく時代、いわゆる高度情報化時代の特色である。

世界経済は多様な国・地域から構成されており、同時に好景気の局面を迎えている国々、地域もあれば、困難な状況に直面しているところもある。北東アジアという限られた地域だけを見ても、各国の経済状況は多様であり、以下のように要約できる。

日本－悪い状態

中国－良好な状態

韓国－経済危機の最中

北朝鮮－悪い状態

ロシア－悪い状態、長引く深刻な不況

モンゴル－やや悪い状態

韓国は東アジア経済危機の主な犠牲者であると同時に、同危機を助長した国であると言える。1998年には、韓国のGDPは6%以上の大幅な下落を見せた。韓国経済は単に

悪いと言うよりは、経済危機と表現すべき状況にあると言える。しかし、韓国経済は既に底を打ち、1999年には景気回復が始まるのではないかと見られている。1999年以降は、韓国経済の若干の成長が見込めるとというのが、現在の標準的な見方である。

日本経済は不景気だが、銀行その他の金融機関以外は、危機的な状況とは考えられていない。日本に関しては、1989年末のバブル経済の崩壊以降、概ね景気後退の局面が続いている。これまでの景気回復策は長続きしなかったことから、1998年に実施された景気刺激政策により、日本の景気が回復し、長期的な経済成長局面を迎えることが望まれている。例えば公共支出、減税、通貨供給量の増加などの措置を、同時に且つ十分な規模で実施することにより、持続的な経済成長へと導くことが可能かもしれない。

東アジア経済危機は、主に発展途上国を直撃した。日本は最も豊かな国の1つであるが、あまりにも国内問題に忙殺されたため、いわゆる最後の貸し手の役割を果たせず、自らの力だけでは十分な回復が望めない近隣諸国に対して助けの手を差し伸べなかった。

豊かな先進工業国である日本が不況に苦しむ一方、東アジアのもう1つの大国である中国の経済は好況である。中国は巨大な国土と人口を有するが、先進国ではなく発展途上国と分類されている。しかし、中国経済は急激に成長しており、近い将来間違いなく先進国の仲間入りをすると思われる。

中国は、困難に直面する東アジアの国々に対する国際支援に積極的に参加し、また、過去2年間その外貨準備高は日本に次いで第2位だった。

中国は将来的に、日本とともにアジア諸国の安定化と支援の責任を共有するし、アジアを先導していく役割を果たすことになるだろう。中国にはマクロ経済バランス上、持続的に達成すべき2つの目標がある。それは、年率8%の経済成長と、国際金融市場での安定した為替レートの維持である。今のところ、夏の洪水等の大災害、若干の輸出拡大の減速にも関わらず、1998年は7.8%の経済成長を実現し、その目標をほぼ達成している。

これら2つの目標に加え、中国は、このインフレ抑制

政策下で、国有企業の効率改善、進行中の大企業の破綻処理、インフレ抑制の監視、経済効率化に伴う失業問題にも対応しようとしている。1998年の中国の経済目標達成は、アジアの安定化に貢献し、世界経済全体に寄与することとなった。

北朝鮮の経済に関しては、世界統計年次報告にその全容は掲載されていないが、徐々にその定量的な状況が分かりつつあり、例えば、1998年の食料生産量の異常な低さ、食料不足の状況などが把握されている。過去においては、北朝鮮は中国、ロシアとの貿易を活発に行い、その援助も受けてきたが、現在はこの関係も北朝鮮にとって不利な状況へと変わってきている。また、国内の軍民バランスにおいても軍部への偏りが見られ、全体的な経済成長を阻害する恐れがある。

現在は、政治判断により機能的な経済の実現が妨げられているが、開放的な経済環境での協力の兆しも現れており、これらの変化が進めば、将来の協力プログラムへの架け橋となるであろう。南北統一は、旧東西ドイツ統一のように、国家全体に利益をもたらすが、両国の和解は容易ではなく、もし実現したとしても、それが経済成長に反映されるには更に数年必要だろう。

ロシアは、中国、東欧諸国、バルト海沿岸諸国等旧ソ連諸国と同じく、移行期経済にある国である。ロシアの市場経済への移行は、中国に比べて困難なものであった。ロシアは間違ったアドバイスを受け入れ、適切な国家機能を整備する前に市場を開放してしまった。その結果、無秩序な交換経済と極度の無法状態を招き、価値ある主要資源は流出してしまった。

ロシアのような軍事大国には、国防上最低限必要な軍事力とのバランスを考慮しながら民間経済全体を再構築し、莫大な潜在的経済利益の実現を目指す前に、合理的な政治的指針と民間への賢明な経済政策が不可欠であった。現在、最も経済発展が期待できる分野は、鉱物・燃料、農林水産物などの天然資源の開発をまず行い、続いて世界水準の産業設備の整備を行うことである。

最後にモンゴルについて触れたい。ソ連邦崩壊以前のモンゴルは、中国、ロシアと良好な経済関係にあったが、現在この小規模国家は、事実上原始的な農業国となっている。モンゴル経済も移行期にあるが、現在は天然資源と主に遊牧中心の経済活動に依存している。将来的に工業化が進む可能性はあるかもしれないが、北東アジアの近隣諸国ほど経済の多角化の余地がないことから、当面は、2～3%の低い成長率が続くと思われる。

表1に、国連開発計画（UNDP）の人間開発指数（HDI）

による、北東アジア諸国の順位と、1人当りGDP（1995年価格による購買力平価ベース）をまとめてある。

表1 北東アジア諸国のHDI順位と1人当たりGDP

国名	HDI順位	1人当たりGDP
日本	8	\$21,930
韓国	30	11,594
ロシア	72	4,531
北朝鮮	75	4,058
モンゴル	10	13,916
中国	10	62,935

出所：人間開発報告 1998, UNDP

人間開発指数とは、平均寿命、識字率、就学率、購買力平価による1人当たりの実質所得を総合した指標である。各国の順位を見ると、例えば中国は経済面で力をつけているが、北東アジアの6カ国の中で一番順位が低い。しかし、その巨大な人口のため、1人当たりの所得は低くても、国家全体のGDPの総計は膨大なものである。モンゴルの統計に関しては、北朝鮮と同様、情報の基盤が弱く、数字の信頼性に問題がある。モンゴルについては、国民1人当たりのGDPの推定値が最近低下しており、国民の約3分の1が貧困層に属している。

表1に示した数字は、国家経済全体の数字である。北東アジア経済圏に関する政策決定や協力計画などは、通常国家レベルの参加を要するものだが、北東アジアの場合、中国、日本、ロシアに関しては、国全体が含まれている訳ではない。中国の場合は遼寧省、黒龍江省、吉林省の東北3省、ロシアの場合はシベリア地方、日本については、この会議の主催県を含めた日本海側地方が参加者となる。韓国、北朝鮮及びモンゴルにとっては、北東アジアと言え、国家経済主体の関係を指すことになる。外交レベルにおいては、貿易、資本、金融、統治の問題について、6カ国政府又は経済界の各代表によって解決されなければならない。

これらの分析は、現在の関係各国経済全体に関するものである。現在ロシアの経済状況が悪化しているのは明らかだが、例えばこれがシベリア地方となると、その経済状況の不確実性は、ロシアの他の地方よりもはるかに高いと言える。

また、中国の東北3省は、GDP、人口、面積で中国全体の約10%を占め、その他の経済的指標についても、ほぼ同様の傾向にあると思われる。

ロシア極東地方は、貿易に関してはロシア全体よりも高い潜在力があるが、インフラの整備が遅れている。ロシア全土においてもインフラの近代化は必要だが、シベリア地方は他の地方に比べてインフラ整備の緊急性が高い。

韓国とロシアは隣国であるが、現在二国間の経済関係は緊密とは言えない。もし、二国間の貿易・投資を促進するための地域的な機構が存在すれば、両国の得るものは大きいだろう。両国の間には相互補完性が存在し、二国間の貿易は盛んになっている。シベリア地方は、エレクトロニクス、自動車、消費財、建設など韓国の産業技術に必要な天然資源を有している。ロシア、韓国の二国間貿易は、1986年の8,100万ドルから1992年には12億ドルまで増加している。その後若干減少した後、1995年には33億ドルにまで回復している。この貿易の大半は、ロシア極東地方と韓国との貿易である。ロシアは、冷戦及びソ連邦の崩壊後、極東地方を通じて、日本よりも韓国から強い経済的関心を向けられている。

現在は、北東アジア各国の内、中国を除くどの国も厳しい経済状況に置かれている。地域協力の有無に関わらず、各国の経済状況は近い将来好転すると思われるが、この地域が一丸となって協力した場合、更にどのような経済的利益がもたらされるだろうか。

北東アジア研究の魅力的な部分は、今まで比較的軽視されてきた未開拓のフロンティアを発見することである。北東アジアは、地域によっては生活条件もかなり過酷であり、インフラが不足している。

特に遅れているのは、主要資源を、道路、水路、航空路で域外に輸送する、あるいは域内で製造・加工するための交通網の整備である。また、中国、韓国、日本などの域内で製造・加工を行い製品が産出されれば、この地域の補完性をより活用できる。

サービスとしての輸送は、単に物と人を動かすというだけでなく、併せて空港、港湾施設、鉄道施設などのターミナル施設が必要である。

輸送交通網は、整備すべきインフラのほんの一部に過ぎない。どこの国の経済も、通信網の整備に大きく影響を受ける。どのような国・地域であれ、情報分野の基盤整備は避けて通れない。例えば、輸送の場合でも、信頼に足るサービスの提供と同時に、通信設備及び通信回線一昔であれば銅線、現在であれば光ファイバーが主流—などの施設も必要である。

インフラの問題は輸送網、通信手段に止まらない。例えば教育、医療、水道、衛生、その他の公共施設など、生活水準の向上と経済活動の活性化に欠かせないものが含まれる。あらゆるインフラを整備する過程には、2つの重要な経済的側面が存在する。1つは、建設局面の経済効果、もう1つは、利用局面の経済効果である。

施設建設段階では雇用と資機材調達が必要が創出され

る。雇用という投入財は入手が容易である。インフラ建設に伴い創出される雇用は、ケインズの乗数原理に示されるように、総需要を喚起し経済を活性化させる。ケインズ乗数という若いエコノミストには時代遅れと思われるかもしれないが、冷戦後のロシアの改革を計画立案する場合には、ケインズの乗数原理は有効であるし、現在の日本にとっても極めて重要な意味がある。多くの国におけるインフラ整備の需要は膨大であることから、この局面は決して短期間に終わるものではない。一度に全てを整備するのではなく、段階的、部分的に使用しながら、物理的なインフラを整備すれば、経済全体の生産性の向上に必ず貢献するはずである。これこそ、サプライサイドの経済にとって最も重要なステップだと言える。

1997年、1998年に東アジアの金融投資に起こった出来事を考えると、経済分析者は、大規模投資に必要な資金調達に係る諸問題を、慎重に検討しなければならない。回避すべきいくつかの落とし穴を以下に挙げる。

- (1) 借入資本への過度の依存
- (2) 流動性の高いエクイティ資本に対する過度の依存：
例えば、ポートフォリオあるいはホットマネーなど世界規模でプール運用されている資金
- (3) 投機家の餌食となるような性急な金融市場の自由化：金融市場の自由化は、段階的に金融インフラを整備してから実施すること。
- (4) マクロ経済構造の過度な不均衡：例えば、年率10%を超えるインフレーション、GDPの5%を超える財政赤字または貿易赤字

重要性の高い投資とは、技術移転を伴い長期的に定着する海外直接投資である。そしてこれこそが、過去15年間に中国経済が収めた成功の秘訣である。

北東アジアの発展とも関係のある、東アジアの現在の国際的な経済状況について考えると、1990年代初期に導入された政策のタイミングは、あまりにも性急で、野放しの金融市場の自由化を招いたことが強調される。過度の金融資本移動の自由化が、必要な制度改革を含む構造改革以前に実施されてしまった。安定的な経済成長に向けて市場が機能するための制度改革を速やかに行うのと平行して、先述の物理的なインフラとは別の金融インフラを整備する必要がある。これらの整備により、国民全てが金融工学の主要原則、社会的利益のための市場の監督・規制の必要性について理解できるのである。この度のアジア経済危機では、透明性に欠けた投機的試算の運用が行われ、誰もその動き

を把握できず、その結果危うく世界経済全体を危機にさらすところだった。

金融インフラは、経営破綻処理の法的枠組みと経営破綻に対処する効果的な経済的手段を含めて整備されなければならない。市場には、公正さを保つための規制と監督が必要である。市場運営においては、大口投資、小口投資に関わらず、完全な透明性が確保されなければならない。オフショア金融取引の不透明化、ブラックボックス化は禁止、又は厳しく管理、若しくは過去2年間に経験した様な、世界経済を揺るがす事態が起こり得ないよう規制されるべきである。

北東アジアにおける地域経済協力は、国家間の対立や軍拡とは対極に位置する。過去一部の国々で起こった戦争と対立に代わって、北東アジア地域にその潜在的利益をもたらすものである。核実験、ロケット工学、地雷産業、大規模な軍事力などは、規模を縮小し、関係各国は平和的経済拡大を目指すべきである。相互の軍事力削減から得られる主な経済的利益は、資本を、国民が本当に欲する財、サービスを創り出すような生産分野へ振り分けることである。

冒頭に触れた通り、私が北東アジアの研究課題として特に関心を寄せるものは、高度且つ複雑なデータベースを活用した、経済発展のための政策分析である。私見ではあるが、この地域の可能性を分析・調査するためには以下のデータベースを整備する必要がある。

- a. 各国における投入産出システム
- b. 国際的な財、サービスの流れを品目毎に把握する貿易マトリックス
- c. 各国経済への国民勘定システム（SNA）並びに、東アジア及び南米経済危機にかんがみ、新たに必要となった情報のシステム
- d. さらに可能な限り、国内と国家間あるいはより小規模の連合体をも含めた、資金循環構造の把握

最初の3つの国民勘定システムは、ある程度詳細な構築が可能である。必ずしも6カ国同時でなくとも、宍戸教授が日本、米国及び他の東アジア諸国について個別に取組まれたように、一組づつ実施することができる。国家単位又は地方単位の国民所得システムと生産システムは、各関係経済毎にモデル化することが可能だが、一国内のある特定地方の所得勘定となると、全国ベースの国民勘定計算よりも概算的にならざるを得ない。国家単位又は地方単位の貿易マトリックスは構築されていても、前述の3つの国民勘定システムを同時に統合化した6カ国（又は地方）の方程

式体系としてはまだ完結されてはいない。

これらのデータベースの構築は大変な労力と複雑な作業を要する。また、これらのデータベースを元にしたモデル構築も等しく難解な作業であるが、直面する経済問題を分析するには有効な手法である。私は、ERINAのプロジェクト及び宍戸教授の研究は、投入産出システムと生産・所得勘定のモデル化を分析の基礎としている点で、適切な研究分析を行っていると思う。次に行うべきことは、これら6カ国経済の投入産出システムを6×6貿易マトリックスに組み込むことである。

単に東アジアの経済だけでなく、問題を抱える世界経済全体にとっても、再び経済を拡大基調に乗せ、経済危機を回避するための政策シミュレーションを実施する必要がある。一連の計画の中心となるべき政策シミュレーションの特色は、協調政策シナリオの構築にある。私が冒頭、国際的な協調について触れたのはこのためである。既に私達は、国連のLINKプロジェクトの下である程度の作業を進めている。LINKプロジェクトとは、90の国、地域、国家集団による、世界経済全体をカバーする計量経済モデルの国際的グループである。今、世界経済を浮揚させるために、どのような協力又は協調政策が実行できるだろうか。

多くの協調政策が研究されているが、簡単にその一例を紹介したい。例えば、日本を除く主要G7諸国が、現在よりも低く利子率を設定し、米国、カナダは15%、他の西欧諸国は10%の金融緩和を実施すると仮定する。日本の場合は既に低金利政策下にあるので対象としない。

一方、このシミュレーションでは、ODAの筆頭供与国である日本が、既に支援プログラムとして組まれている300億ドルのODAを、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン及びタイの5カ国の支援に振り向けると仮定する。つまり、北東アジア内では、日本が援助国、韓国は被援助国となる。

これに加えて、日本は既に景気刺激プログラムを実施している。このコンピューター・シミュレーションでは、日本が1999年に17兆5,000億円、2000年に7兆5,000億円の公共事業を、1999年及び2000年にそれぞれ1兆円の減税を行うと仮定する。これに対応する日本の金融政策は、利子率を安定させ、問題を抱える民間金融システムの構造改革を促進することである。

この第1のシナリオでは、日本を含むアジア諸国だけでなく、世界経済全体が、GDPの成長及び貿易の拡大を実現できる。最も利益を得るのは、アジア諸国である。私はこのシナリオに、困難に直面しているアジア諸国が独自の景気刺激策を実施すると仮定する。第2のシナリオを付加し

てみた。これらの諸国が伝播的に経済的な打撃を受けたのならば、影響の方向を逆転させれば、同時成長も可能ではないかと考えられる。

もし、韓国を含むアジア各国がそれぞれGDPの15%の公共支出による財政刺激政策を実施すれば、得られる利益は更に拡大する。私の論点は、これらの国際的協調成長政策を実施することにより、全ての国において経済成長が期

待できるということである。米国の財政赤字を黒字に転じたのは、2～3年に渡る力強い経済成長であることを思い出しで欲しい。成長過程は、冷戦後の軍事力の削減から始まった。2年間の軍事費削減とそれに続く力強い経済成長、これこそが、東アジアそして北東アジア諸国経済にふさわしい処方箋だろう。

(翻訳 ERINA)

表2 地域別効果：国連シナリオ

世界のGDP成長率(%)	1999	2000
国際協力なし	1.7	2.7
第1シナリオ	2.3	2.8
第2シナリオ	2.5	2.9
世界貿易成長率		
国際協力なし	3.8	4.8
第1シナリオ	5.4	5.4
第2シナリオ	5.4	5.9
先進国GDP成長率		
国際協力なし	1.5	2.2
第1シナリオ	2.2	2.3
第2シナリオ	2.2	2.4
発展途上国GDP成長率		
国際協力なし	3.2	4.7
第1シナリオ	3.9	4.8
第2シナリオ	4.3	5.2
移行経済圏GDP成長率		
国際協力なし	-1.4	1.6
第1シナリオ	-1.3	1.7
第2シナリオ	-1.3	1.7

表3 各国別効果：国連シナリオ

日本のGDP成長率(%)	1999	2000
国際協力なし	-0.8	1.6
第1シナリオ	1.0	1.7
第2シナリオ	1.1	1.8
中国GDP成長率		
国際協力なし	8.0	7.5
第1シナリオ	8.4	7.6
第2シナリオ	8.5	7.7
韓国GDP成長率		
国際協力なし	-2.6	4.3
第1シナリオ	0.5	4.8
第2シナリオ	2.5	6.2
インドネシアGDP成長率		
国際協力なし	-1.5	0.5
第1シナリオ	2.9	1.3
第2シナリオ	4.8	3.9
マレーシアGDP成長率		
国際協力なし	-1.5	3.5
第1シナリオ	-0.6	3.6
第2シナリオ	0.6	3.6
フィリピンGDP成長率		
国際協力なし	3.3	4.5
第1シナリオ	4.7	4.5
第2シナリオ	6.5	6.3
タイGDP成長率		
国際協力なし	-0.6	3.5
第1シナリオ	1.0	3.5
第2シナリオ	2.9	5.4

KEYNOTE ADDRESS

Prospects for Sustainable Development in Northeast Asia

Lawrence R. KLEIN

Benjamin Franklin Professor of Economics,
University of Pennsylvania, Emeritus

Before I begin my more formal remarks, let me say why I like this situation. In the first place, it opens new frontiers, an economic frontier, and a social frontier in Asia. I think the world is in need of some promising frontiers at this stage. Being a frontier development, it takes us to thinking about the long-term, not what is going to happen tomorrow which I do everyday in my econometric work.

Second, it involves regional cooperation and countries within a region cooperating. That sounds very attractive. At the end of my paper I will discuss how cooperation or cooperated economic activities can lift all countries together at this time.

Third, it is very demanding if quantitative methods of economic analysis, the kind that I am closely associated with, have been pioneered in this particular field of

work by Professor Shishido.

I want first to discuss where the world stands at this moment, or where East Asia stands at this moment. Although the focus of this conference is on a specific regional grouping, it is important, nevertheless, to account for worldwide economic impacts in this globalized environment, when there is so much interaction among all the international partners. That is a feature of what we now call the information age, in which Northeast Asia will be developing.

The world economy is presently made up of diverse countries or areas that are simultaneously thriving in prosperous phases of their business cycles, while others are experiencing extreme difficulty. Even in the restricted area of Northeast Asia, we find a striking mixture of good and bad economic situations. They are categorized as follows:

- Japan - poor condition
- China - good condition
- Republic of Korea (RoK) - in the midst of a crisis
- Democratic People's Republic of Korea (DPRK) - poor condition
- Russia - poor condition, long deep recession
- Mongolia - relatively poor condition.

The RoK is the main victim, even to be regarded as the leading economy in precipitating the East Asian Crisis. We can look back on 1998 as a year in which its economy's GDP fell by 6% or more, a very significant drop. That is why it is characterized as being in a crisis and not simply in poor condition. But it can be hoped that the RoK has already fallen as much as we can expect to observe, and that 1999 will be a year in which recovery begins. That's the standard forecast that there will be some growth in a positive direction this year.

Japan, too, is in a poor condition, but the situation is not considered to be a crisis, except possibly in the banking and other financial sectors. Japan has been in some recessionary stage for most of the period since the asset price bubble burst at the end of 1989. There were attempts at recovery, but none were long lasting, and we can hope that the stimulus package that was put together in 1998, will finally succeed in uplifting the economy of Japan in the long-term growth phase of its cycle. Public spending, tax reduction, and increased money supply may, all together, and in a sufficiently large amount, lead to a sustained upturn.

The East Asian Crisis involves mainly developing countries, but Japan is distinctive in being one of the wealthiest countries of the world. Japan has been so pre-occupied with internal problems that the country has not played the role of lender-of-last-resort to step in and help unfortunate neighbors who cannot help themselves enough to get their economies back on a recovery path.

While Japan is listed as being in poor economic condition, although wealthy and industrially advanced, China, the other major power in East Asia, is in good condition. China is very large, in area and in population, but it is classified as an Asian developing country and not an advanced industrial country. It is, however, moving

upward on the economic scale with great speed and will undoubtedly be accorded advanced status in the near future.

China has participated in the international assistance programs for troubled countries in East Asia and has amassed enormous international reserves, second only to Japan, in the last two years. It is probably the case that China will share with Japan the responsibility of being a lead country helping to stabilize and support other nations in the Asian area, as the need arises. That, however, is for the future.

At present, China has two immediate goals of macro-economic balance to be achieved on a sustainable basis - namely, to meet its growth target of 8% a year and to maintain a steady exchange value for its currency in international markets. At present, it is practically meeting these targets for 1998, preliminary numbers would say 7.8% growth last year, in spite of severe natural disturbances, the floods of summer, 1998, and in spite of some slowing of export expansion.

In addition to these two targets, to be met in a non-inflationary environment, China seeks to improve efficiency in state-owned enterprises, manage financial bankruptcy in some large enterprises, that are occurring at this moment, keep inflation in check, and deal with unemployment problems that accompany the quest for economic efficiency. It is to the advantage of the world economy at large for China to meet these goals, in the interest of Asian stability, and things have worked out that way in 1998.

The DPRK is an economy that is not yet reported on a comprehensive basis in the world's statistical annals, but a quantitative picture is gradually falling into place. It is known that food production was abnormally low in 1998 and that diets were on average inadequate. In past years, the DPRK has had more trade and support from China and Russia, but these relationships have changed unfavorably for the DPRK. Also, the military-civilian mix has been biased away from the civilian emphasis, and this can be a significant deterrent to good overall economic growth.

Political decisions have stood in the way of economic devices for obtaining a more dynamic economy. There are signs of closer cooperation in an open economic environment, and this can support future programs if the changes are vigorously pursued. North-South unification, as between West and East Germany, could be a source of gain for the country as a whole, but rapprochement will not come quickly or easily, and even then would require a few years to be translated into sound economic growth.

Russia is a transition economy, as is China and as are other countries of Eastern Europe, Baltic republics, or other states of the former Soviet Union. Transition has not been kind to Russia and certainly pales in comparison with China's transition. Russia followed misguided advice for market opening prior to the creation of appropriate state institutions. This has given rise to a chaotic exchange economy and to extreme lawlessness, which stripped valuable key resources.

Russia, being a formidable military power, must receive reasonable political guidance internally and sensi-

ble economic policies for the civilian sector before it can realize the enormous potential economic gains, as well as a restructuring of its civilian economy, in harmony with minimum military forces that are needed for national defense. At present, the most fruitful areas of economic advance are in the use of natural resources - minerals (including fuels), forest products, agriculture, and fisheries - to be followed by the creation of world class industrial facilities.

Finally, among the six countries in Northeast Asia we come to Mongolia in this brief commentary. Prior to the fall of the Soviet Union, Mongolia enjoyed favorable economic relationships with China and Russia, but now the small population is virtually a primitive agricultural state. Mongolia, too, is a transition economy, that must rely on some natural resources and pastoral-oriented economic activities. There may be possibilities for future industrial gains, but there is not as much room for diversification as in the neighboring countries of Northeast Asia. It will start from a low level and will probably expand at only a low growth rate of 2 or 3% per year.

In the table below, the six economies of Northeast Asia are listed according to their ranking, both by the Human Development Index of the UNDP and by estimates of their respective per capita values of GDP (in 1995 prices, PPP basis).

Table1: HDI Ranking and Per Capita GDP in Northeast Asia

Country	HDI Rank	GDP/Cap
Japan	8	\$21,930
RoK	30	11,594
Russia	72	4,531
DPRK	75	4,058
Mongolia	101	3,916
China	106	2,935

Source: Human Development Report 1998, UNDP

The Human Development Index (HDI) combines, for each country, measures of life expectancy, literacy, and school enrollment, adjusted per capita income in PPP units. You can see in the ranking that China, which is such a powerful economy, ranks low among the six listed from Northeast Asia, but the population is so large that the per capita amount is modest, while the aggregate GDP is overwhelming. Also the information base for the Mongolian figures is weak, and the estimates are admittedly more tenuous in this case. The same may be said of the DPRK figures. For Mongolia, the estimates of GDP per capita have been falling recently, and about one-third of the population fell below the poverty line.

The figures in Table 1 refer to entire economies, and, in a sense, nations are involved in any decisions or plans about the Northeast Asian economic region, but, in fact, the whole of China, Japan or Russia is not directly involved. Chinese participation refers specifically to three northeastern provinces - Liaoning, Heilongjiang, and Jilin. Russian direct participation refers to Siberian Russia, while Japanese direct participation is more relevant for our host prefecture and the area along the Japan Sea coast. For the RoK, the DPRK, and Mongolia, the discussion refers generally to straightforward relations

among economic agents of the entire country in each case. At the diplomatic level, all trade, capital, financial, and governance issues must be settled among official or business representatives of each of the six founding countries.

This analysis of the present economic condition in the area of concern referred to conditions for entire countries. For example, Russia is in a poor economic condition presently, but bad as these magnitudes seem, there is much more uncertainty about economic conditions in Siberian Russia than in other parts of the country.

For China, the three Northeast Provinces are approximately a 10% component of GDP or population, or area, as well as for certain broad characteristics for the PRC as a whole.

The Russian Far East has more trade potential than does the whole country, but lacks infrastructure. The entire country needs an upgrading of infrastructure, generally, but the need for infrastructure is more pressing in Siberian Russia.

The RoK and Russia are neighbors, but the two national economies have much to gain over present weak relationships, if there is to be a regional organization that can promote the trading and investment opportunities that exist between the two countries. Complementarities have been established and bilateral trade is making impressive gains. Siberian Russia has natural resources that fit well with the technology of the RoK, in such fields as electronics, cars, consumer goods, and construction. Bilateral trade was \$81 million in 1986, but reached \$1.2 billion by 1992. There was a short cutback that was followed by a pick-up to \$3.3 billion in 1995. The bulk of this trade was in the Far East. In many respects, Russia received more economic interest from the RoK, through Far East proximity, than from Japan after the end of the Cold War and demise of the Soviet Union.

Every country, except China, among the six being considered here in Northeast Asia, is experiencing poor conditions at the present time, but there are reasons to believe that they will realize better conditions in the near term future, with or without regional cooperation, but what are some extra sources of gain that could be realized through concerted efforts for the group as a whole?

The attractive aspect of the Northeast Asia study is that it identifies an unexploited frontier in an area that has been relatively neglected. The living conditions in parts of the area are quite harsh, and there is a serious lack of infrastructure.

A major shortfall is the lack of adequate transportation, to carry the basic resources by highway, water, or air for ultimate transportation out of the region or processing within the region. The regional complementarities are more fully exploited if the processing takes place within the region, and the capabilities of China, the RoK, and Japan are certainly well suited to that end.

In support of transportation as a service, there must be not only the movement of goods and people, but also terminal facilities, such as airports, port facilities, rail terminal facilities and the like.

Transportation is only part of the infrastructure that is being contemplated. Economies everywhere are being pushed or pulled into telecommunications. No country or

area can avoid implementing the properties of this field of information flow or interchange. As in the case of transportation, there are both the service flows to be reckoned and the physical facilities - equipment and lines, formerly of copper, but mainly now optical fiber.

The infrastructure issues do not stop here, with just transportation and communication. They involve such things as education, health, water supply, sanitation, and other common facilities that are essential for elevating living conditions as well as for enhancing economic activity. But whatever the kind of infrastructure being considered, there are two important aspects of promoting this sector of the economies involved - namely, the effects of the construction phase plus the effects of the performance phase.

During construction, there must be employment and acquisition of the relevant materials and equipment. The employment input is in place and available. It is important to put people to work preparing the infrastructure. This, in itself will stimulate the economy, through aggregate demand flows according to the principles of the "Keynesian" multipliers. They are out of fashion with the young generation of economists these days, but they should have been in fashion when planning for a reform of Russia after the Cold War was taken into account, and they would be very important for Japan today. This phase is not expected to be brief because many of the countries or areas involved have enormous needs that must be met. After the physical infrastructure is in place and ready for use (not all at once, but on a gradual step-wise basis, while parts of complete systems are being put into place), they will contribute to overall productivity of the economy as a whole. This is the most important set of steps to be set in motion on the supply side of the economies involved.

Having seen what happened in 1997 and 1998 in financing investment in East Asia, it is important for us, as economic analysts, to give careful consideration to the problems that could arise in finding the financial capital for the substantial investment that will be needed. Some of the pitfalls to be avoided are:

- (i) heavy reliance on debt capital
- (ii) heavy reliance on highly mobile forms of equity capital, e.g. portfolio investment or hot money, which is in a big pool floating around the world.
- (iii) hasty liberalization of financial markets that can be exploited by speculators, financial markets should be open but on a step-by-step basis after the financial infrastructure is in place.
- (iv) excessive imbalances in macroeconomic structure, i.e. inflation in excess of 10% p.a., high ratios of domestic or foreign deficit to GDP in excess of 5%.

The important kind of investment, the long-term investment that transfers technology and stays in place is foreign direct investment. That's one of the secrets of the success that China has had in the last 15 years.

In reviewing the present international economic situation in East Asia and its implications for Northeast Asian development, it was stressed that the policies that

were introduced in the early 1990s had faulty timing that is hasty unrestricted liberalization of financial markets. Excessive, free market liberalization of financial capital flows was placed ahead of structural reform to introduce important, highly essential institutional reforms. In parallel with the immediate introduction of institutional change that will help markets work in the interests of a stable growth economy, there must be elements of a financial infrastructure, as distinct from the physical infrastructure already discussed, to be put to work in the interests of allowing all citizens to learn about and understand the major principles of financial engineering and its supervision or regulation in the interest of society. By that I mean that the speculative funds have operated under a lack of transparency. Nobody knows what they are doing and they have almost put the world at total risk.

The financial infrastructure must include the legal aspects of bankruptcy, the efficient economic ways of emerging from or working out bankrupt situations. Markets must be regulated and supervised to ensure fairness. Market operations, by the large participants and by small investors, must be made totally transparent. The opaqueness or black-out conditions of offshore financial operations must be prohibited, or tightly controlled, or restrained to the point at which they cannot upset the stability of the world economy as they did in the last two years.

Regional economic cooperation in Northeast Asia is just the opposite of conflict and military build-up among the participating countries. This is a potential gain of Northeast regionalism as an alternative to the friction of war, as in the past among some of the participants. Nuclear testing, rocketry, sale of land mines, and maintenance of large fighting forces are all things that should be scaled back, and the countries involved should be making plans for peaceful economic expansion. The major gains to be realized from mutual arms reduction are the substitution of productive capital formation that can produce the goods and services that people really want.

I said at the beginning that one of the aspects of the Northeast Asian projects that interests me a lot is the resort to high level and intricate economic databases and the use of those databases to study the policies that should be applied for development. In my opinion, the way to proceed for analytical investigation of the region's potential is to construct the following databases:

- a. input-output systems for each participant
- b. trade matrices from whom to whom by product to capture international flows of goods and services
- c. systems of national accounts (SNA) for the individual national economies, and something new that must be looked at in light of the East Asia and Latin America crisis
- d. to the extent possible, the flows of funds need to be delineated, within and between nations or agreed-upon coalitions, assuming smaller participants.

The first three accounting systems can be produced in some detail, not always simultaneously, for all six

economies being discussed, but certainly pairwise, as Professor Shishido has already done for Japan, the United States, and other countries in East Asia alone. National or regional income and product systems can be modeled for each of the economies involved, although the regional accounts - meaning the subregions within nations, require much more approximation than do the truly national accounts. Trade matrices have been produced, both on a national and subnational basis, but they have not yet been folded into a six nation (region) equation system for all three accounts simultaneously.

These are very demanding and intricate databases. Models based on them are equally difficult to prepare, yet that is the appropriate way to research the problems at hand. The ERINA project and Professor Shishido are doing, in my opinion, just the right thing to start the analysis by jointly modeling the input-output systems with production and income accounts. The next thing to be done is to embed such systems for each of the six economies into a set of 6x6 trade matrices.

The troubled world economy, not simply the East Asian economy, needs policy simulations to see how a world crisis can be avoided by putting the world economy again on an expansion path. The feature of such simulations that is central to the entire exercise is to construct a coordinated policy scenario. That was why I emphasized in my opening remarks the international cooperation aspect of this project. We have already done this in some calculations at the United Nations with the project LINK, which is an international group of statistical models among 90 countries or regions, groups of countries, covering the whole world economy. We asked the question what can be done on a cooperative basis or coordinated basis to lift up the whole world economy at the moment.

I will very briefly describe the outline of one such exercise of many that can be explored. We assume that the major G7 countries, excluding Japan, institute much lower interest rates - 100 basis points in Western Europe and 150 basis points decline in North America, i.e. Canada and the United States. Japan already has such low interest rates that is not the policy.

On the other hand, Japan is a leader in official devel-

Table2: Broad Regional Effects: UN Stimulus Scenario

World product growth rate (%)	1999	2000
Baseline	1.7	2.7
Scenario	2.3	2.8
Extended Scenario	2.5	2.9
World trade growth rate		
Baseline	3.8	4.8
Scenario	5.4	5.4
Extended Scenario	5.4	5.9
Developed countries production growth rate		
Baseline	1.5	2.2
Scenario	2.2	2.3
Extended Scenario	2.2	2.4
Developing countries production growth rate		
Baseline	3.2	4.7
Scenario	3.9	4.8
Extended Scenario	4.3	5.2
Transition countries production growth rates		
Baseline	-1.4	1.6
Scenario	-1.3	1.7
Extended Scenario	-1.3	1.7

opment assistance, ODA. We assumed in this calculation, which is already part of the Japanese program, a \$30 billion transfer. But for this calculation we directed it at five Asian countries in support of their recovery. In this case, Indonesia, the RoK, Malaysia, the Philippines, and Thailand. That gives Japan, a donor, and the RoK, one of recipients, as participants in the Northeast Asia project.

In addition, Japan already has a stimulus program. For this particular computer simulation, we assumed that Japan would create public works of ¥17.5 trillion in 1999 and ¥7.5 trillion in the year 2000, and reduce taxes by ¥1 trillion for 1999 and for 2000. The corresponding monetary policy for Japan would be to keep interest rates steady and carry out the structural reforms of the private banking system for the institutions that are in trouble.

In this kind of scenario, the Asian countries are expected to gain, including Japan, the world as a whole, both in terms of production and world trade growth gain. The biggest gains, off course, are in Asia. I added to this scenario a second enhanced scenario in which we assume that the Asian countries, who are experiencing trouble, institute some of their own fiscal stimuli. If they all suffered, a contagious decline, could they all undergo contagious expansion if you reverse the directions of effects?

If we extend the scenario, and each of the Asian countries have a fiscal stimulus amounting to 1.5% of their GDP, one by one, including the RoK, then we get even stronger gains. My argument is that by adopting these coordinated growth policies on an international basis, everybody will come out ahead. I want to remind you that, in the end, the big thing that changed the United States from a huge public deficit to a huge public surplus were two or three years of strong growth. The process got its start by cutting back on the military after the Cold War. Two years of military cutback followed by strong growth, and that is the prescription that will fit East Asia, and consequently Northeast Asia.

Table3: Some Specific Country Results: UN Stimulus Scenario

Japan production growth rate (%)	1999	2000
Baseline	-0.8	1.6
Scenario	1.0	1.7
Extended Scenario	1.1	1.8
China production growth rate		
Baseline	8.0	7.5
Scenario	8.4	7.6
Extended Scenario	8.5	7.7
RoK production growth rate		
Baseline	-2.6	4.3
Scenario	0.5	4.8
Extended Scenario	2.5	6.2
Indonesia production growth rate		
Baseline	-1.5	0.5
Scenario	2.9	1.3
Extended Scenario	4.8	3.9
Malaysia production growth rate		
Baseline	-1.5	3.5
Scenario	-0.6	3.6
Extended Scenario	0.6	3.6
Philippines production growth rate		
Baseline	3.3	4.5
Scenario	4.7	4.5
Extended Scenario	6.5	6.3
Thailand production growth rate		
Baseline	-0.6	3.5
Scenario	1.0	3.5
Extended Scenario	2.9	5.4



基調講演

開かれた北東アジア経済圏を目指して

一橋大学教授、日本貿易振興会理事・アジア経済研究所所長

山澤 逸平

私はこれまで、「アジア太平洋経済協力 (APEC)」を中心に研究を進めてきたが、その中の経済協力である局地経済圏にも大変関心を持っている。この北東アジア経済圏の性格付けなど4点について話したい。

1. 今世紀初めの北東アジア貿易

まず、今世紀初めの北東アジア経済圏というところから話を始めたい。北東アジア経済圏は決して構想だけではなく、今世紀初めには日本海を横切る日本海貿易が活発であった。1915～1916年の、日本本土から当時ロシア領アジアと呼ばれていた極東ロシア向けの輸出は、日本の輸出総額の約10%を占めており、朝鮮及び関東州向け輸出を加えると、17～18%にも達していた。

この数字には、もちろん第一次世界大戦初期の特殊な事情があった。第一次世界大戦前には、ロシアの第一の貿易相手国はドイツだったが、第一次大戦の勃発と同時に、ドイツとの貿易が途絶し、極東のウラジオストクが主要な貿易港となった。このウラジオストクを通じた貿易が25～30倍に拡大し、当時は日本だけでなく、アメリカ合衆国との貿易も盛んだった。

この特殊な第一次世界大戦という事情を別としても、日本海を舞台としたステープル貿易が存在した。ステープルというのは、一般に基幹生産物、主な生産物という意味に使われている。これは、例えばアメリカやオーストラリアという新大陸の経済発展が、主要な生産物の産出と貿易を中心に成功したことに基づいている。例えば北米の場合は、毛皮、金、木材、小麦、綿花などが、いわゆるステープルである。新大陸など今まで人口が少なかった場所で、それら基幹生産物をきっかけにして貿易が拡大し、投資が始まる。このような形で経済発展が進んでいくというのがステープル理論と言われるものである。実は日本海を舞台としたステープル貿易が存在したのである。

1つは、日本海で漁獲した鰯であり、鰯を搾った魚油は、シベリア鉄道を通じてドイツに送られ、その搾り糟は肥料として日本に輸入された。もう1つは、満州で収穫された大豆であり、それを搾った大豆油はヨーロッパに輸出され、その搾り糟は肥料として日本に投入された。つまり、日本海の鰯と満州の大豆という2つのステープルが、それぞれ

いくつもの貿易を派生させ、日本海貿易を活発にしたのである。私はその意味で、北東アジア経済圏が単に構想ではなく、当時の日本海貿易の繁栄の記憶が伝えられ、日本海沿岸の人々に残り、その再生を願う心が北東アジア経済圏を推進する源になっているのではないかと推察している。

この鰯と大豆の話は、総合商社の会長から数年前に聞いたもので、まだ統計的に実証していない。昨年10月に原暉之氏が『ウラジオストク物語』を出版し、過去の日本海貿易、特に日本とウラジオストクとの関係について書いているが、そこにも記載されていない。古い日本の貿易統計を見ると、鰯の輸出が1889年、1900年～1901年と10年において、他の年の3～4倍に達したという記録が残っている。また、肥料として日本に輸入された魚の搾り糟が、1900年から1903年にかけて増加したという記録が残っている。おそらく、鰯を元にしたステープル貿易というのは、1900年前後を中心に行われたと思われる。大豆糟の輸入は、1918年から1927年頃が最盛期だった。それ以上の情報は今のところ入手していないので、ご存じの方がいれば教えていただきたい。

過去には、ステープルが日本海貿易を非常に活発にしたという事実がある。今日、この北東アジア経済圏を再活性化するためにあたり、一体どのようなステープルが考えられるのか聞きたいと考えている。

2. 局地経済圏の一つとしての北東アジア経済圏

2番目に、北東アジア経済圏の性格付けについて話したい。北東アジア経済圏構想は、地域経済協力を強化する試みである。地域経済協力には、様々な程度のものである。「欧州連合 (EU)」のように、協定を結び、中央銀行・単一通貨を持ち、政治統合を目指す、完成度の非常に高い制度的な統合がある。また、「北米自由貿易地域 (NAFTA)」、 「アセアン自由貿易協定 (AFTA)」のように貿易投資自由化を主要目的とした、自由貿易地域又は自由貿易協定 (FTA) と呼ばれるものもある。さらに低い段階の非制度的統合と言われるAPECもある。北東アジア経済圏というものは、それよりもさらに制度化の程度が低い、局地経済圏、サブ・リージョナル・エコノミック・ゾーン (SREZ) と分類されている。

アジアには、北東アジア経済圏以外の局地経済圏として、シンガポールを中心に、マレーシアのジョホールとインドネシアのリアウ島周辺を含む「成長の三角形」、タイと国境地域、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムを含む「パース経済圏」、香港を中心に、広東省、台湾を含む「華南経済圏」、小さなものでは、台湾と対岸の福建省を結び付け、そこに沖縄を加えた「蓬莱経済圏」というものがある。

局地経済圏の特徴としていくつか挙げることができる。これらの特徴を知ることが、北東アジア経済圏の、他の地域経済協力とは違った要素を理解するために重要である。第1に、いずれも国境を跨いだ、「自然経済領域」というべきものが形成されていることである。この自然経済領域、ナチュラル・エコノミック・テリトリーというのは、カリフォルニア大学のスカラピーノ教授が命名したもので、何らかのきっかけで近隣貿易が活性化されたものである。第2に、それぞれの局地経済圏には中心と周辺があり、初め中心で起こった成長が、中心のスペースや労働力の供給が限られているため、貿易・投資・労働移動を通じて周辺に拡散していったものである。適例としてシンガポールや香港などが挙げられる。第3に、通常地方政府レベルでの交渉はあっても、国家政府間の正式な協議は行われていないことである。第4に、成長の三角形を除いて、いずれも旧社会主義経済圏と市場経済圏との境界線上にある。先述の成長の三角形、パース経済圏、そして華南経済圏、蓬莱経済圏、そして北東アジア経済圏と北上してきた訳だが、一番南のシンガポールを中心とした成長の三角形を除くと、いずれも旧社会主義経済圏と市場経済圏の間に跨っていたものである。かつては、この旧社会主義経済圏と市場経済圏という2つの経済圏を跨る貿易投資は厳しく制限されてきた。それが冷戦の終結と、その後の旧社会主義国の経済開放政策により、制約が急に取り払われ、本来の近隣貿易が復活してきたと見ることができる。

私が2番目に挙げた局地経済圏の中心としては、成長の三角形ではシンガポールが、華南経済圏では香港がその役割を果たし、成長の三角形と華南経済圏の大きな発展を主導した。パース経済圏は、タイの通貨であるバーツが、グループ内での機軸通貨として、タイ国境の国々の国境貿易で使用されたことから命名されたものである。しかし、中心になるタイの成長率は高かったが、経済力がそれほど強いものではなく、その牽引力がシンガポールや香港と比較して弱かったため、パース経済圏自体の発展を制約していると思う。北東アジア経済圏の推進には、いったいどこが中心になって、成長を牽引するのだろうか。もっとも北東

アジア経済圏では、北朝鮮の動向もあり、冷戦状態が終結していないことが妨げになっているという点を考慮しなければならない。

3. 開かれた地域経済協力

第3に、北東アジア経済圏とAPECをいかに結び付けるか述べてみたい。これまで私が述べたアジア地域の局地経済圏は、すべてAPECの中に含まれている。特に、昨年のロシアとベトナムの正式参加により、APECに完全に包含されたことになる。また、先述のNAFTA、AFTA、そして「オーストラリア、ニュージーランド経済関係緊密化協定(ANZCER)」もAPECの中に含まれている。

APECの中に含まれている部分的な自由貿易協定、経済協力の高まりとAPECとがどのような関係にあるべきかは大変難しい問題であり、まだ決着していない。北東アジア経済圏を含む局地経済圏は、言わば自然発生的で、未だ制度化されていない非公式のものであり、これまでAPECとの関係が問題にされたことはない。ただ、NAFTA、AFTA及びANZCERの3つは、いずれも制度的な自由貿易協定で、その自由貿易協定・地域とAPECがどのような関係にあるべきかについては、APECの中でも議論されてきたが、残念ながらまだ解決していない。1994年、インドネシアのボゴールで、スハルト大統領が先頭に立ち、ボゴール宣言が発表された。その首脳宣言の中でこの問題に言及し、重要な問題なのでAPECの賢人会議において検討するよう指示したことがある。

私は賢人会議に参加し、それらの位置付けについて議論した。その結果、私達は翌年の1995年、大阪において日本がAPECの第7回の総会を主催した年の報告書に「開かれたサブ・リージョナリズム」という考え方を提案した。サブ・リージョナリズムというのは、いわば準地域主義ともいう概念である。APECの中で自由貿易協定を結んでいるグループは、グループに属していない国に対して、2通りの待遇方法を選択できる。つまりNAFTAの場合、アメリカ、カナダ及びメキシコが、その3か国以外の他のAPECの国をどう扱うかということである。

2通りの方法の内の1つは、非メンバー国に無条件の最恵国待遇を与える、つまり3か国で貿易や投資を自由化したら、他の国もそれに相乗りさせるというものである。もう1つの方法は、他の国も同様に自由化した場合に限り、その自由化の恩恵を与えるもので、条件付の最恵国待遇、あるいは差別待遇と言えるものである。賢人会議で私達の見解がまとまらなかった結果、2通りの方法のどちらでも選択できるという提案をした。

私自身は、前者の見解を支持した。しかし、昨年のAPECの18か国のメンバーで見ると、その3分の2はいずれかの自由貿易協定圏に属している。日本、韓国、中国、当時の香港、台湾の5つだけが、どの協定にも属していないという状況である。議論は多勢に無勢で押し切れ、このような結論になった。私は、無条件に最恵国待遇を与えるべきだと考えている。そして、その考え方を、北東アジア経済圏の開かれた地域協力にも活用したいと考えている。

APECは昔から「開かれた地域主義」、オープン・リージョナリズムを唱えている。リージョナリズムというのは、もともと地域のグループの中だけで何か行うものなので、「開かれた」という言葉と矛盾する印象を与えると思う。その意味で「開かれた地域主義」というよりは、「開かれた地域経済協力」と呼んだ方が良いと思う。「開かれた地域経済協力」とは、WTO、世銀、IMFのような世界大の国際機関と整合的な方法で地域経済協力を進めることである。

APECは今、貿易投資自由化・円滑化と経済技術協力という2本立ての行動計画を実施中である。貿易投資自由化・円滑化とは、関税、非関税商品、サービス、投資、基準適合性、税関手続、知的所有権等、いわゆる国境措置だけではなく、国内の措置も含むものである。経済技術協力には人材育成、産業科学技術、中小企業、インフラストラクチャー、エネルギー、運輸、電気通信、情報等、全部で13の分野が含まれている。

これらの計画をAPECは既に2年前から実施している。先に触れたとおり、橋本前総理の強力な後押しにより、昨年からはロシアがAPECに正式に加盟した。北東アジア経済圏に属する国々は、モンゴルと北朝鮮以外全てAPECのメンバーであることから、自由化・円滑化と経済技術協力を揃って実施していく体制が整ったと言える。北東アジア経済圏を推進する人々は、是非、このAPECの行動計画を検討し、北東アジア経済圏の立ち上げに役立てるということを考えてみてはいかがだろうか。

4. 日韓経済関係緊密化の試み

私の最後のトピックは、最近動きが目立っている、日韓経済関係の緊密化の試みである。日本と韓国は、北東アジア経済圏の主要メンバーである。最近、その日本と韓国の間で、経済関係を緊密化させ、それを制度化させる動きが出てきている。両国政府の依頼により、日本では「アジア経済研究所」が、韓国では「韓国対外経済研究院 (KIEP)」が、共同で研究し、関係緊密化を制度化するたたき台を作る予定である。そのたたき台を関係者に諮り、反響を見て、順調にいけば政府が動き出すことになる。日本では私が、

韓国では、今回の会議の総括セッションに参加する、KIEP院長の李景台氏の2人が、両国の共同研究をリードすることになっており、近く共同で研究会を開催する予定である。

私達はまだ研究を始めたばかりだが、およその方向性を紹介したいと思う。日本と韓国間の経済交流は、国交回復以来活発化してきた。これは制度的ではなく実体として進んできたものだが、それに伴い、1980年代以降経済摩擦も激化してきた。韓国側は、対日貿易収支赤字の解消、民間レベルの技術移転を要求し、日本側は、日本企業の進出に対する課税措置や、労使関係などでの改善を申し入れ、1980年代の半ば以降、様々な形で問題解決のための協議がされてきた。

1990年代になると、これらの摩擦は解決しないまま、日本と韓国間の貿易・投資が相対的に縮小してきた。絶対的に減少したのではなく、それぞれ日本と韓国の貿易・投資の拡大に伴い、全体に占める割合が小さくなっていったのである。韓国の輸出入に占める日本のシェアは急減し、外国投資に占める日本のシェアも減少してきた。日本と韓国が疎遠になった結果、摩擦問題が沈静化したと言えるが、韓国から見れば150億ドル規模の対日貿易赤字が続いている状況は変わらない。先ほどクライン教授が、新宮沢構想による、300億ドルのアジア危機回復のための援助について触れられたが、日本は既に韓国に対して、300億ドルの内80億ドルという多額の援助を約束している。これは韓国の対日貿易赤字の約半分に相当する。90年代の日韓関係は、それまで緊密化してきたものが若干薄れ、摩擦の根は尚も解消せずに残っている状況だった。

昨年の10月に金大中大統領が日本を訪問し、これを逆転させ得る新たな動きが生じた。金大統領は、第二次世界大戦以前の問題を含むこれまでの日韓関係の問題については、20世紀中に決着させ、21世紀には、新しい日韓のパートナーシップを樹立しようと提案したのである。日本側はこの提案を歓迎し、日韓経済関係の一層の緊密化を進める作業を開始することになった。

既に日韓の政府間では、日韓投資協定の交渉が進行している。この二国間の投資協定は、急な国営化・国有化による没収等、お互いの投資資産の保護を中心とした保護協定であり、既に交渉が進行している。

私達が担当しているのは、日韓経済関係を緊密化する新しい枠組み造りである。新聞報道等では、日韓自由貿易協定という表現が使われているが、私はまず二国間だけで貿易・投資の障壁を取り除いて貿易投資を拡大し、ついで第三国にも参加を呼びかける、開かれた緊密化の枠組みがで

きないかと模索している。

日本と韓国もAPECの中で自由化・円滑化、経済協力というプログラムを実施している。しかし多くのメンバーが参加していることから、全ての国が揃ってプログラムを実施するのは容易ではない。そこで、日韓両国が他に先んじて自由化のプログラムを実施し、中国やロシアなどの他の国々にも参加を呼び掛け、APECの中でイニシアチブを取っていくという形であれば、第三国を差別せずに実現でき

るのではないかと考えている。つまり日韓の経済緊密化が機関車の役割を果たし、近隣のロシア、中国への参加を呼び掛けて、APEC全体を引っ張っていくという考えである。その中で、これまでの日韓の経済摩擦を解消していく方法を考えるべきではないだろうか。日韓の経済関係がこのような形で緊密化すれば、北東アジア経済圏の実現を力強く牽引していくことになると思う。

KEYNOTE ADDRESS

TOWARD AN OPEN NORTHEAST ASIA ECONOMIC ZONE

Ippei YAMAZAWA

Professor, Hitotsubashi University

President, Institute of Developing Economies/ JETRO

1. Japan Sea Trade in the Early 20th Century

I have been centering my studies on APEC, and looking at the increases in economic cooperation in its subregional economic zones. With regards to the Northeast Asia Economic Zone (NEAEZ) and its characteristics, I would like to mention four points.

First of all, the NEAEZ is not a new proposal in the 1990s, but was a reality in the early 20th century. There was active trade across the Japan Sea. The exports from mainland Japan to 'Russian Asia' amounted to 10 percent of Japan's total exports in 1915-16. The figure increased to 17-18 percent with the addition of 'Chosen' and 'Kwangtung Province' to 'Russian Asia.'

This may have reflected the special circumstances at the beginning of the First World War. Before the First World War, Russia's major partner in trade was Germany, but along with the First World War the trade stopped. Then Vladivostok became a major trading port. The trade volume through Vladivostok increased by 25 to 30 times, not just with Japan, but rather with the United States which was also a major trading partner at that time.

However, if you put aside the special circumstances of the First World War, there has been so called 'staples-trade' across the Japan Sea. 'Staples' means main products or key products. The economic development of new continents, such as America or Australia, was successful by the production and trade of staples. In the case of North America, for example, fur, gold, timber, wheat, and raw cotton were staples. The new continents with not so big populations were able to produce these goods and expand trade. Then investment began and economic development took place. This is the famous Staples Theory. Actually, there was staples trade across the Japan Sea.

One of the staples was the big catches of sardines in the Japan Sea. Fishoil was made from the sardines and

exported to Germany through the Trans-Siberian Railway, while the remaining fishmeal was sold to Japan as fertilizer. The other one was soybeans, which were grown in Manchuria (the three Northeast Provinces of China, Laoning, Jilin, and Heilongjiang). Soybean oil was exported to Europe, while its remainder was shipped to Japanese farmers as fertilizer. Thus, there were two staples, the sardine catch from the Japan Sea and the soybean crop in Manchuria, which produced intensive trade across the Japan Sea. In that sense, the NEAEZ was not just a concept. The memory of the prosperous Japan Sea trade has been passed down to the people along its coast line, which may be encouraging them today to revive it as the NEAEZ.

Regarding the story of the sardines and soybeans, I heard the story from the chairman of a general trading company a few years ago, but have been unable to verify it as yet. Teruyuki Hara published a book called the "Vladivostok Story" in October 1998. Although the book is about the Japan Sea trade in the past, particularly the relationship between Japan and Vladivostok, the sardines and soybeans are not mentioned. The old trade statistics of Japan recorded that exports of sardines increased three or four times in 1889 and 1990-1991. Fishmeal, which was imported to Japan between 1900 and 1903, recorded an increase. Probably the 'staples trade' of sardines occurred around 1900. The trade of soybean remainder was a little more recent, and its peak was between about 1918 and 1927. I have not been able to investigate any further. So, if any of you have more details, I would like you to give me some advice.

These 'staples trade' activated the trade across the Japan Sea in the past. When we think about the revitalization of the NEAEZ, I wonder what kind of staples we could have today.

2. Northeast Asia as a Sub-Regional Economic Zone (SREZ)

The second topic I would like to talk about is the characteristics of the NEAEZ. The NEAEZ proposal is an attempt to strengthen regional economic cooperation in the region. Regional economic cooperation varies from a tightly structured institutional integration, such as the European Union, based on the Maastricht Treaty and aiming to establish a single central bank and single currency, to free trade areas such as the North American Free Trade Agreement (NAFTA) and the ASEAN Free Trade Area (AFTA) designed to liberalize trade and investment among member economies, and the Asia Pacific Economic Cooperation Forum (APEC) of much lower stages of regional integration. The NEAEZ is described as a subregional economic zone (SREZ), a further stage lower of regional integration in its institutionalization.

Asian SREZs include the Growth Triangle, with Singapore at its center, Johor in Malaysia, and Riau Island area in Indonesia, the Baht Economic Zone, including the border area of Thailand, Laos, Cambodia, Myanmar, and Vietnam, and the Greater South China Economic Zone, including Hong Kong at its center, Guangdong Province, and Taiwan. There are also small ones, such as the Horai Economic Zone, connecting Taiwan and Fujian Province. This could include Okinawa.

The mechanism underlying the development of the Asian SREZs is characterized as follows. It is important to know these characteristics to understand the different factors of the NEAEZ compared with other regional economic cooperation. First, each SREZ forms a natural economic territory across national borders. Professor Robert Scalapino of the University of California gave it the name 'natural economic territory,' in which neighborhood trade has been activated on one occasion or another. Second, there is a center and a periphery in each SREZ, where the growth of the center tends to be constrained by its limited space or labor force and is transmitted to the periphery through trade, investment, and labor movement. Singapore and Hong Kong are good examples. Third, no formal agreement has been made between the national governments concerned, although there may be negotiations conducted at local government level. Fourth, all Asian SREZs, except the Growth Triangle, are located along the borderline between market economies and former socialist planned economies. These economic cooperations started at the Growth Triangle and expanded further north to the Baht Economic Zone, the Greater South China Economic Zone, the Horai Economic Zone, and to the Northeast Asia Economic Zone. These are all across the borders between former socialist economic zones and market economy zones excluding the Growth Triangle. Trade and investment between the two regimes used to be severely restricted, but with the demise of the Cold War and the adoption of open economic policies by the socialist countries, those restrictions were removed, and these border areas have begun to show signs of economic vitality natural to such neighboring areas.

As regards the center of a SREZ, Singapore has played the leading role in the Growth Triangle, and Hong

Kong has done the same in the Greater South China Economic Zone, in developing respective SREZs. The Baht Economic Zone was named after the Thai currency, Baht, because it was used for the trade in the national border areas of Thailand as a key currency. However, the weaker leadership of Thailand, compared with Singapore and Hong Kong, has constrained the development of the Baht Economic Zone. Which member will play a center role in developing the NEAEZ? Its development is apparently constrained by the inward-looking policy of the DPRK, reflecting the incompleting demise of the Cold War in Northeast Asia.

3. Open Regionalism of APEC

I would like to bring up the topic of how the NEAEZ can be connected to the APEC. The above mentioned five SREZs are all included within APEC. Since the formal participation of Russia and Vietnam in 1998, APEC has covered fully all SREZ members. APEC includes three formal Sub-Regional Trading Arrangements (SRTA), NAFTA, AFTA, and the Australia-New Zealand Closer Economic Relationship Treaty Agreement (ANZCER) (all are FTAs) as well.

The issues of a SRTA and its relation with APEC are difficult issues, which have not been settled yet. On the contrary, the SREZs, including the NEAEZ, are spontaneous, and have not officially been institutionalized thus far. Both being informal regional groupings, the APEC's relationship with the SREZs has never been questioned. However, NAFTA, AFTA, and ANZCER are officially institutionalized free trade agreements, and the relationships of these agreements with APEC have been discussed within APEC, but this issue has not been solved. APEC Leader's Declaration in Bogor in 1994, led by President Suharto, referred to this issue and assigned its study to the APEC Eminent Persons Group (EPG).

I discussed their positioning as a member of the EPG. As a result, the Third APEC/EPG Report in 1995 proposed 'Open Sub-regionalism' at the seventh APEC general meeting held in Osaka. Subregionalism could be called quasi-regionalism. There are two different treatments of SRTA member economies toward non-SRTA member economies. That is, in NAFTA's case, how the United States, Canada, and Mexico treat other APEC economies.

One of the treatments is to allow SRTA members to apply their SRTA liberalization to non-SRTA members on an unconditional MFN basis. That is, when trade and investment are liberalized within a SRTA, non-member countries can also enjoy the liberalization. The other one is to limit its application only on a reciprocal basis, that is, only to non-SRTA members which concede similar liberalization. The latter could be called either conditional MFN or discriminatory treatment. The EPG could not reach a conclusion, and recommended that members should choose either of them.

I personally supported the non-discriminative treatment. However, two thirds of the 18 members of APEC at the time of 1998 belong to one of these free trade agreement areas. Only five economies - Japan, the Republic of Korea (ROK), China, Hong Kong at the time, and Taiwan - do not belong to any of the FTAs. Thus,

the majority led the conclusion. I myself think that MFN should be given unconditionally, and would like to utilize the idea for regional cooperation in the NEAEZ.

APEC has always been advocating 'open regionalism.' Open regionalism may sound self-contradictory because 'regionalism' means doing something within a region. I prefer to rephrase it 'open regional cooperation,' meaning promoting regional cooperation in a manner consistent with the rules of international organizations such as the WTO, IMF, and World Bank.

APEC has been implementing two main tracks of its action agenda, that is the Trade Investment Liberalization and Facilitation (TILF), and the Economic and Technical Cooperation (Ecotech). Not only does TILF include so called border measures, such as tariffs, non-tariff goods, services, investment, standards and conformance, customs procedures, and intellectual property, but also domestic measures. Ecotech includes 13 areas, such as capacity building, industrial science technology, small and medium sized enterprises, infrastructure, energy, transportation, telecommunications, and information technology.

These action plans already started their implementations two years ago. As I mentioned above, since the formal participation of Russia last year, which was realized with Prime Minister Hashimoto's strong support, all members of the Northeast Asian Economic Zone, except Mongolia and the Democratic People's Republic of Korea (DPRK), have become members of APEC. So, it could be said that these member countries are prepared to implement the TILF and Ecotech jointly. I would like to suggest that the advocates of NEAEZ should study the APEC's agenda and incorporate their NEAEZ's interest with APEC activities.

4. A Closer Economic Relationship between Japan and the ROK

The last topic of mine is the recent rather conspicuous development of the economic relationship between Japan and the ROK. Both Japan and the ROK are leading members of NEAEZ. A new attempt has emerged recently to work out an institutional framework for a closer economic relationship between the two countries. Japan's Institute of Developing Economies (IDE/JETRO) and Korea's Korean Institute of International Economic Policy (KIEP) have started jointly to explore its feasibility on the request of the central governments of both countries. I, myself, on Japan's side and Dr Lee, who is participating in this conference as a speaker of the concluding session, are leaders of the joint study, and a joint study meeting is planned to be held soon.

Although the study has just taken place, I would like to deliver its rough direction. Economic transactions between the two countries have intensified since the normalization of diplomatic relations. This is of a practical nature, not an institutionalized one. However, bilateral economic conflict was also aggravated in the 1980s. The ROK has repeatedly complained about the persistent

trade deficit with Japan and requested more technology transfers from Japan, while Japan keeps asking the ROK to resolve conflicts on taxes and industrial relations for Japanese firms operating in the ROK. Both governments and business sectors of the two countries have continued to cope with these problems.

In the 1990s trade and investment between Japan and the ROK have tended to decrease relative to other directions, while the conflicts have continued unresolved. These conflicts have not been solved, and the percentage of each other's trade in the total trade decreased following the expansion of trade and investment of both countries. Japan's share in the total trade of the ROK decreased dramatically, and the amount of investment by Japan in the total foreign direct investment in the ROK decreased as well. Although the trade conflicts seem to have decreased as a result of a rather distant trade relationship, the ROK still has a \$15 billion deficit to Japan. Professor Klein referred to the New Miyazawa Initiative, which consists of \$30 billion of assistance by Japan for the recovery of the Asian economic crisis. Japan has already committed to the ROK \$8 billion out of the \$30 billion. This proportionates to a half of the deficit to Japan. The situation of Japan and the ROK's relationship in the 1990s is that the intensified relation was loosened a little, but the roots of the conflicts still remain unsolved.

In October 1998 President Kim Dae Chon reversed this tendency in his visit to Japan. He proposed that the Japan-Korea conflicts that occurred before the Second World War should be resolved within this century, and the two nations should try to establish a new partnership for the 21st century. The President's proposal was welcomed by the Japanese, and the two governments started their efforts to advance further a closer relationship.

A Japan-Korea Investment Treaty is now being negotiated. This bilateral investment treaty is to protect mainly investment capital from confiscation by sudden nationalization, and so on.

Two research institutes are in charge of formulating an institutional framework in which closer economic relations between Japan and the ROK can be further strengthened. Newspapers reported it as the 'Japan-Korea Free Trade Agreement,' in which Japan and the ROK agreed on a FTA first, and then invited neighboring economies to join without discrimination against third countries.

That is, Japan and the ROK should promote liberalization and facilitation between the two in advance of the APEC agenda. Since there are many countries participating in the implementations of these programs, it is not easy to do so jointly. So, Japan and the ROK should promote liberalization and facilitation between the two in advance, and later urge other APEC members to join them, which will enable Japan and the ROK to take a joint initiative in APEC. The solutions to the Japan-Korea conflicts should be sought in this context. I believe that this will lead to the realization of the NEAEZ in the next century.

第1セッション

北東アジアの国際輸送システム：ボーダレスネットワークの構築を目指して

■コーディネーター

○(社)日本港湾協会理事長

栢原 英郎

■パネリスト

○中国外運吉林集团公司副総裁

曹 国 義

○モンゴルインフラ開発省経済協力局長

ツェグミド・スフバートル

○韓国交通開発研究院副院長

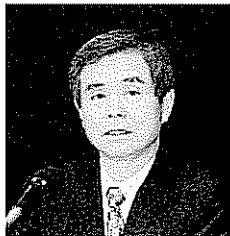
田 一 秀

○ロシア沿海州政府船舶・港湾・通信・運輸委員会議長

イワン・ナデイン

○㈱日新ロシア・CIS部長

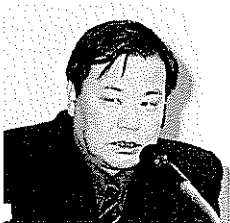
大出 良雄



栢原 英郎 ((社)日本港湾協会理事長)

第1セッションでは、輸送問題を取り上げる。5人のパネリストの方々から準備していただいたプレゼンテーションの内容をご報告

いただきたい。



曹 国 義 (中国外運吉林集团公司副総裁)

吉林省は、鉄道輸送が全国の中でも発達している。鉄道網は南北6本と東西3本の幹線により構成されている。このうち長春、四平、

吉林、梅河口の4市は鉄道輸送の要所となっている。図們と琿春は北朝鮮、ロシア極東へ通ずる重要な地点である。1993年から94年にかけて、吉林省委や省政府は「辺境を開発し、辺境の海に近い省を開発する」構想を公布した。この構想の下、国連開発計画（以下UNDP）が指導する北東アジア多国間協力と図們江下流地域開発計画に参加し、多くの実質的な作業を行ってきた。1996年6月1日に開通した図們～琿春間56.35キロの鉄道建設もそのプロジェクトの1つである。これまでの貨物輸送量は200万トンに上る。また、1996年10月30日、琿春から長嶺子へ至る27.73キロの鉄道が完成した。そして、琿春～マハリノ間の鉄道が繋がったのである。1998年末までに中口兩國の鉄道部門の協議に基づき、兩國政府は国境の鉄道税関を1級税関とした。現在は複合輸送協議書の調印作業を進めている。中口の琿春～クラスキノ間の税関は、

1999年7月1日までに開設される見込みである。現在、中国側の積替駅は通信、信号、電気、水道などの施設が整備され、積替能力は50万トンに達し、今後は300万トンの積替えを可能にする計画がある。

また、中国と隣接するロシア沿海州の鉄道網の密度が極東地域全体よりも高く、全国レベルよりも高いことに注目すべきである。近代化の水準も比較的高い。ロシア側が中国側と同じ水準の鉄道税関施設と機能を完成させ、真の意味での開通が実現すれば、ロシア極東地域の鉄道網の優位性を発揮でき、兩國間の鉄道輸送における協力と周辺多国間の経済交流、貿易の促進が可能となる。

現在の長春～白城線の両端がさらに延長されれば、3つ目のヨーロッパ・アジア・ランド・ブリッジが完成する。東の図們江デルタの琿春～図們鉄道は、既に長春～白城線と繋がり、西の内モンゴルのアル山を経て伊爾施までの長春～白城～アル山線は、モンゴルのタムサクブラクとの間で200キロの未開通部分がある。鉄道部門の計画によると、第9次5ヵ年計画期間中に西のモンゴル辺境までの長春～図們線は全て開通する。モンゴルもそれに合わせて建設を進めれば、吉林省から内モンゴル自治区、アル山、モンゴルのチョイバルサン、ロシアのチタ州を経て、ヨーロッパまでの鉄道が、もう1つのヨーロッパ・アジア・ランド・ブリッジを形成するであろう。このランド・ブリッジの形成は、長期的にはヨーロッパとアジア両地域での多国間の物流を促進し、北東アジア諸国相互の経済を補完する。さらに図們江開発が関係各国に利益をもたらし、最終的には北東アジア経済の共栄が実現するであろう。

改革開放以来、特に第9次5ヵ年期間中、吉林省は「辺境を開発し、海に通じる」構想の図們江開発を重点として、

長春を中心とする道路網整備事業を展開した。現在では既に国道と省道が繋がり、鉄道と平行する形で長春～琿春間の道路網が完成した。現在、省全体の道路の総延長は3万3,000km、密度は100km²当たり18kmである。このうち1級及び準1級道路は約8,900km、道路総延長の28%を占めている。1995年以降、長春～四平、長春～吉林、長春～營口、長春市環状線の4つの高速道路が正式に開通した。長春～吉林～延吉～図們～琿春までの高速道路は、既に100km余り開通している。また、延吉～図們間は、今年11月に開通の予定である。長春～琿春の高速道路の全長は605kmで、2004年に全区間開通する予定である。

「辺境を開発し、海に通じる」開放・開発の構想に基づき、現在、敦化～琿春間220kmの1級道路を建設中である。琿春～園河間38kmの1級道路は、今年11月に開通予定である。延吉～図們～長白山自然保護区間の2級道路は既に開通済みである。

道路輸送は最も原始的な輸送ルートであり、最も基本的な輸送方法である。吉林省政府は発展を見込み、陸上輸送は経済交流の中で欠かせない手段であることを十分に認識し、大いに力を入れている。これらの基本的な環境整備は、北東アジア地域の多国間協力の推進に役立つであろう。

1995年以来、中国外運吉林集団は日本、北朝鮮、ロシア、韓国等の国々と協力して、琿春經由ウラジオストク～釜山のコンテナ航路と、図們から清津港、日本の西海岸への陸海複合輸送ルートを開通してきた。この2つのルートが開通して以来、各国の協力により様々な困難を克服しながら、運営を維持してきた。統計によると、貨物輸送量は13万トンに達した。この計画に基づき中国外運吉林集団会社は1996年から1997年にかけて100万円を投資して、ロシアのザルビノ港に5,000km²のチップヤードを建設した。この2年間でチップを5隻、合わせて2万5,000トン輸送した。1999年は5万トンの輸送を見込んでいる。この他、1995年に延辺航運会社は中韓コンテナ航路を開通した。経営状況は良好である。これらのルートの開通により、吉林省東部の「港を借りて海に出る」構想が実現した。

第1回環日本海圏地方政府サミットで中韓が合意に達した意向に沿って吉林省は、韓国の江原道と協力して琿春～羅津～東草間の陸海貨客航路の開通を提案した。近年、UNDP図們江開発事務局の調整により、中国、韓国、北朝鮮の3カ国は多方面に互る会合を通じて、投資、港湾の使用、通関、旅客の安全確保、船舶運営等の具体的事項について意見の相違を解消し、一致を見ている。各国中央政府の関係部門の認可も得た。我が国では対外貿易経済合作部、吉林省政府、琿春市政府と我が会社が多方面に互る準備を

行い、実現の方向に近づいている。今年5月までに開通する見込みである。このルートの開設と運営は中国、北朝鮮、韓国3カ国の経済交流、貿易と国際観光の発展にプラスとなるであろう。また今年、吉林外運集団はロシアのポシェット港と北朝鮮の羅津港を利用した韓国・釜山、日本西海岸諸港への航路開設を検討している。

近年、中国の改革開放と北東アジア多国間協力開発の進展に伴い、吉林省における航空分野の開発も一段と発展してきた。国際航空路では、長春～ソウル、長春～ウラジオストク、長春～香港の航空路が開通した。琿春から115キロ離れた延吉空港は、1997年5月18日に大規模な改造工事が完了した。改築後の新空港は、大型旅客機の離着と年間137万人の輸送が可能となった。また、最新情報では、1998年12月4日に予てから注目されていた長春新空港の総面積と航空地域の設計案が発表された。新空港は国際航空の基準に合わせて建設される。滑走路の長さは2,800m、ターミナルは25万平方メートル、投資総額は数十億元に上る。今年上半期に着工し、2001年上半期に完成する予定である。新空港は長春市と吉林市の間に位置する。

国境の税関は、国際交流の重要な通路として吉林省政府は以前から重視してきた。ここ数年、吉林省は中央政府関係部門の指導の下、幾つかの国境税関を開通させた。図們江下流地域では、中口税関が2カ所、中朝税関が4カ所ある。2000年までにさらに設置箇所を増やす予定である。近年、琿春、園河、沙坨子の3つの税関における通過旅客数と貨物量は年々増えており、1997年の貨物通過量は前年度より153.5%増、旅客数は259%増であった。そして、車両通過数も204%増加した。中でも園河税関における貨物、旅客、車両の通過量は、それぞれ前年比194.5%、495%、354.5%増であった。1998年は前年から更に増加し、貨物通過量は1997年の7万21トンから、1998年は9万520トンへと増加している。1998年12月、園河道路税関と琿春鉄道税関は、1級税関として認可された。

今後、吉林省は税関のサービスの向上、効率性を高め、機能改善に努めていく。



ツェグミド・スフバートル
(モンゴルインフラ開発省
経済協力局長)

モンゴル政府は、中国及びロシアの輸送ルートを通じ港へのアクセス改善を目指している。ウランバートルから中国の天津港に至るルートと、ロシアのポスターヌイ港へ至るルートが主に利用されている。天津港のルートの方が短い、一國への依存を避けるため極力2

つの輸送ルートを確認したいと考えている。しかし、中ロ両国は、モンゴルの輸送用輸送ルートの開発支援には消極的であり、モンゴルの北東アジア地域へのアクセスが改善されるよう両国を促す必要がある。

モンゴルは、1991年に中国、92年にロシアと各々協定を締結し、両国を通じて海へのアクセスを得た。これらの協定によりモンゴルは、世界の海への自由なアクセスを手に入れ、近隣諸国を通じたトランジット貨物輸送を行い、また、外港を利用することが可能になった。

道路輸送の場合は、国境で受け入れ国側のトラックへ貨物の積み替えを行わねばならない。これは主に中国・モンゴル間のことであるが、ダイレクトのトランジット輸送は鉄道でのみ可能である。モンゴルから最も近い中国の港は天津港であるが、ウランバートルから天津までは約1,700kmで、最も近いロシアの港であるウラジオストク港までは4,400kmの距離となっている。

最近の道路の投資方針は、アジア開発銀行をスポンサーとする「道路網整備マスタープラン」に基づいている。この計画は、道路区間を47に分類し、そのうち約4,000kmに相当する23区間、投資額としては3億ドル以上となるプロジェクトを認定している。将来の国際輸送システムに向けたマスタープラン調査のうち、最も優先度の高い道路は、①ウランバートルからロシア国境のアルタンボラク、②ウランバートルから中国国境のザミンウデ、③ダルハンからエルデネットのルートである。ダルハンからエルデネットへ至る道路は全長184kmで、クウェート基金を通じて既に建設に着手している。

モンゴル東部の道路総延長は8,000km以上、そのうち2,000kmが幹線道、残りは地方道である。チョイバルサンからバヤン・ウール郡を経てロシア国境に至る道路には、改善された区間がある。ウランバートルから東にムルン、バローンオルトを経て、中国国境のビチグトへ至る幹線道路もあるが、舗装されていない。ウランバートルからチョイバルサン、そこからタムサクブラクを経由し中国内モンゴル自治区のアル山へ至る幹線道建設計画の大部分は、チョイバルサンまで現存する道路に沿っている。最初の区間である70km程度は舗装されているが、残りは未舗装の砂利道や自然道である。道路状況は悪く、十分な状態になっている区間はほんの僅かである。モンゴル東部のウンドゥルハーンからチョイバルサンへの既存の道路はヘルレン川に沿っている。既存の輸送量は少なく、旅客や貨物輸送量、モンゴル・中国間の道路の輸送量は旅客が71万人、貨物が6万7,500トン、車両通過数は14万台程である。

ビチグト～バローンオルト～ウンドゥルハーン～バガノ

ールの700kmの国際幹線道路、バガノール～ウンドゥルハーン～チョイバルサン、ウンドゥルハーン～ノロブリン～バヤン・ウール～（ロシア国境の）ウリハーンの合計2,000kmの国道を建設する計画がある。将来、チョイバルサン～タムサクブラク～スムベル～アル山の道路を建設する計画も軽視されるべきでない。

図們江開発計画の枠内で、モンゴルは第一期として、チョイバルサンからロシア国境のハビルガまでの160kmの道路改善、同じくスムベルから中国国境のヌムレグまでの120km、チョイバルサンからロシア国境のウリハーンまでの250kmの舗装道路を建設することを提案している。

モンゴル・ロシア・中国間の鉄道運行は、鉄道を直接接続する体系に関する協定に基づいている。この協定は旧ソ連、旧モンゴル人民共和国と中国の間で1952年9月15日に調印された。また、モンゴルと中国の国境鉄道に関する合意は、1956年1月1日に締結された。

モンゴルの貨物をロシアのシベリア鉄道経由で港まで輸送することも可能である。現在、モンゴルの貨物はウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイといったロシアの太平洋側の港で積み替えが行われている。もし中国領を通して新しい鉄道と直接接続され、図們江地域の港を利用することが可能になれば、モンゴルの貨物輸送距離は1,700km短縮される。この点は非常に重要である。

モンゴルでは、鉄道が国際貿易を取り扱う主要な輸送モードであり、総延長は約1,800kmである。チョイバルサンから北上しシベリア鉄道へと接続する路線があり、ウラジオストク、モスクワへと至る。タムサクブラクは、未舗装路によりモンゴル中心部とつながっている。

モンゴル縦断鉄道は、ロシア国境からウランバートルを経由し、南部の中国国境へと至る幹線で全長約1,300kmである。トランジット貨物の取扱能力は年間約300万トンである。この路線はロシアと中国間のトランジット輸送、及びモンゴルと中ロ、その他の諸国間の輸出入に利用されている。

モンゴルは中国との間で、トランジット条項とモンゴルの天津港利用に関する協定を結んでいるが、天津港は常時混雑しており、鉄道の軌道幅が異なるモンゴル・中国国境での積み替え作業に問題があるため様々な障害が生じている。その結果、モンゴルは国際輸送ルートとして主にロシアの鉄道網を利用し、前述の4,600km離れた太平洋岸の各港、6,450km離れたサンクトペテルブルク港への輸送を行っている。

チョイバルサンとロシアの鉄道網を結ぶモンゴル東部の鉄道は1938年に建設されたが、主にロシアからモンゴルへ

の貨物輸送に利用され、モンゴル国内ではそこから道路により輸送されている。この路線の全長は 238kmである。この路線は1939年、軍事目的で狭軌によりタムサクブラクまでの約300kmの区間が延伸されたが、その仕様は不十分なものであった。後に軌道は撤去され、路盤部分のみが現存している。

将来、提唱されている中国吉林省から図們江流域の港へと至るルートに、ポリメタル、建材、鉱石といった輸出貨物が集まることになるだろう。モンゴルで計画されている多くの鉱山開発プロジェクトは、道路輸送よりも鉄道輸送を用いた方が実現の見込みは高いと考えられている。しかしながら、鉱山開発業者はプロジェクト初期の需要の見込みが不確かな、コストの高い鉄道建設を行うことには消極的である。各プロジェクトに関する輸送施設への投資・運営はプロジェクトの一部として検討されるべきであり、輸送のみを別個に検討すべきではない。これら鉱山開発プロジェクトに関わる輸送インフラへの投資は、全て鉱山開発業者により行われるべきである。輸送インフラを共同利用する開発業者間で協力が必要な場合であっても、同様であると考える。東南アジア諸国や中国から消費物資を輸送するルートとしても利用出来る。

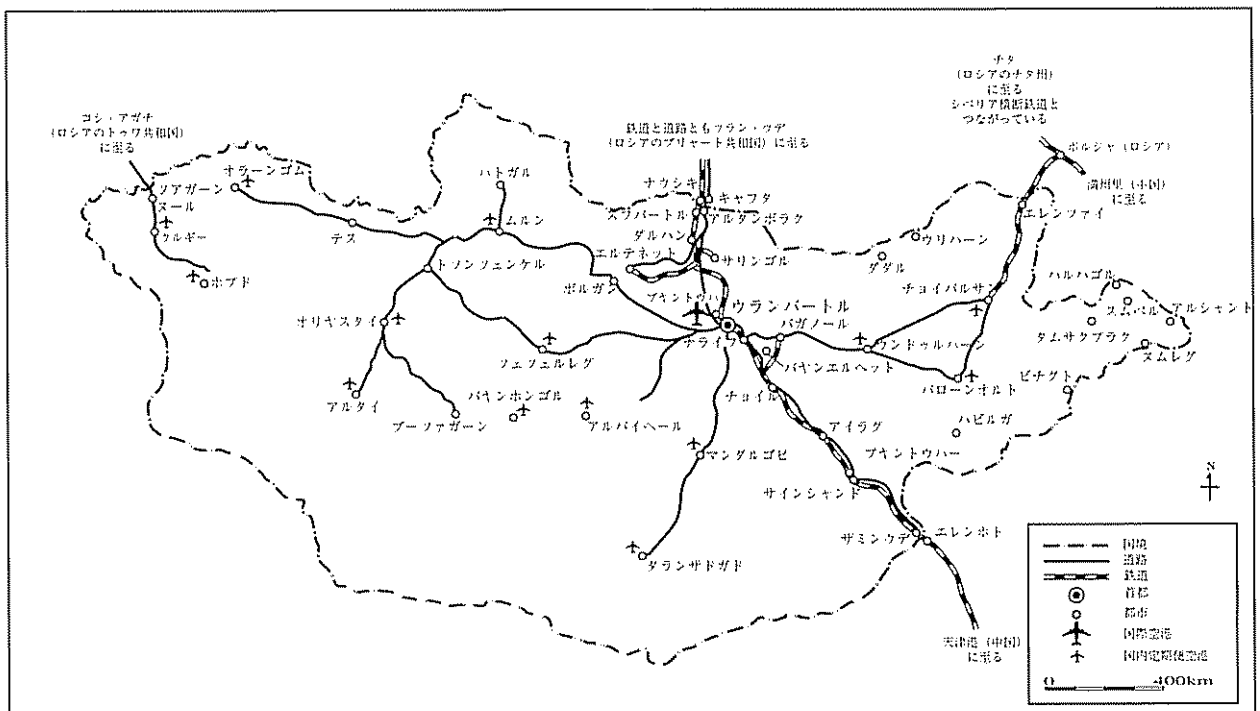
図們江開発計画の輸送分野のマスタープランでは、優先度の高いプロジェクトとして、鉄道を接続し、中国東部の鉄道に通じる支線を拡充することが提唱されている。この

モンゴルから中国吉林省へと至る鉄道は、シベリア鉄道と中ロ国境の間から始まり、モンゴルのチョイバルサンへと至る。

モンゴルから図們江流域経済地域への鉄道の接続については、次のルートについてプレF/S（事業化調査）が行われ、その可能性が模索された。一つ目は、チョイバルサン～タムサクブラク～スムベル～アル山～烏闊浩特～白城のルートである。もう1つのルートが、バガノール～ウンドゥルハーン～タムサクブラク～ラミン～ハイルハノール～烏闊浩特～白城である。三つ目のルートは、バガノール～ウンドゥルハーン～バローンオルト～ピチクト～白城へ至るルートである。そして4つ目の代替ルートが、チョイバルサンから満州里へ至るもので、チョイバルサンと満州里の二つの鉄道を接続するものである。この4つのルートについてスウェーデン・レールというコンサルタント会社が調査を実施したが、その結果、まず一番目のルートの検討を進めることとし、代替案としてそのルートより輸送能力の大きい二つ目のルートも維持されている。先に述べた代替ルートについては、モンゴルインフラ開発省の輸送専門家の協議の結果、スウェーデン・レールの最終報告書の提案を支持し、今後さらにこの2ルートについての調査を実施することとしている。

モンゴル・中国間の貿易貨物は現在6ヶ所で通関可能であるが、年間を通して開放されているのはザミンウデのみ

(参考) モンゴルの交通網



(ERINA作成)

である。このような通関可能な箇所を将来、増やしていきたいと考えている。

しかしながら、問題も幾つか存在する。モンゴルと中国との間の協定・交渉に従い、ライセンスを交付された車両は国境、税関、検疫等においていかなる税金・関税も免除されるべきである。しかしながら、現在中国側は中国国境を通過するモンゴルの車両に対して様々な課税を行っている。地方政府（内蒙古自治区）当局との交渉は同意できる成果までには至っていない。

UNDPによる内陸国の物資輸送問題に関する合意に関わらず、中国鉄道はモンゴルに対して、コンテナを1km輸送する毎に、中国の国内貨物輸送に対する高タリフの更に2倍も高いタリフを課している。その結果、1,700km離れた天津港からウランバートルへのコンテナの輸送費は、3,500km離れたウラジオストクからウランバートルへの輸送料金とほぼ同額である。

内陸国であるモンゴルは、中ロ両国の当局に対し、両国を通過するモンゴルのトランジット貨物についての関税の引き下げ交渉を行うことを提案したい。モンゴル国は、モンゴル領内でのロシア及び中国のトランジット貨物に対する統一関税を設ける用意がある。



イワン・ナデイン（ロシア沿海州政府船舶・港湾・通信・運輸委員会議長）

シベリア・ランド・ブリッジ（以下SLB）を利用したトランジット輸送はかつて隆盛を極めたもの

の、現在は衰退の一途にあることは内外の多くの人々が認めるところである。海上輸送が競争相手として強力であったことも無視できないが、まず、ロシア国内の原因についてお話をしたい。

Lack of Management（管理の欠如）という言葉があるが、SLBはまさにこの言葉の通りであった。かつての旧ソ連時代に見受けられた命令的、官僚的手法が、まさにマネジメントの欠如という形で現れてしまった。30年以上前の国際会議の場で、Lack of Managementという言葉は初めて耳にした。その会議の席上、ソ連におけるコンテナ輸送の整備は不可能であるとの発言があり、我々を驚かせた。当時、私はその意見に対して不信感を持っていたが、年を重ねる毎にその分析は正しいと納得できるようになった。

旧ソ連、そして現在のロシアの命令系統は、いわゆる上意下達となっている。バム鉄道は第2シベリア鉄道と言われ、盛んに建設が進められたが、25年前、同鉄道について「完成後も十分機能しないであろう」と日本の輸送関係者

に言われたことがある。当時のソ連は完全に上層部のみで意思決定を行い、一方的に命令を出すというやり方であったためである。SLBを利用したトランジット輸送も、あくまでもトップから命令的、官僚的に一方的な形で指示が出され、スタッフの判断を挟む余地が無かった。Lack of Managementや、あくまで上層部の命令のみにより実行するという旧ソ連、ロシアの慣習など様々な理由から、SLBを利用したトランジット輸送、とりわけコンテナ輸送は、衰退の一途を辿っている。

かつて、旧ソ連時代には統括オペレーターは僅か1社であったが、適正なタリフの決定や貨物量の増加に見合った割引も行われていた。しかし、その後旧ソ連が崩壊し、企業の設立が自由になると、大企業が自社に都合の良い子会社を設立するようになった。ロシア鉄道省もその風潮に乗り、自省に都合の良い民間子会社を設立し、必要が無くなると転売するといったやり方を行なうようになった。その結果、中間マージンが上乘せされた分タリフも高くなり、委託企業は明確な業務計画の立案が困難となっていた。

また、いわゆるフォワーダー（輸送業者）と言われる企業関係者は、鉄道省における管理職の個々の好き嫌い、自分勝手な行動に左右されるようになってしまった。鉄道省は、言わば国家の中の国家である。クラスノヤルスク州のレベジ知事は「鉄道省は自然独占体であることから、同省が決める料金は一国の経済をも左右する。国全体の物価上昇率に比べてもタリフは2倍上昇した」と述べている。民間の情報では鉄道の稼働率は16%であるが、鉄道省の公表数値は50%となっている。このことから、あくまでも同省は「採算はとれている」と言っているが、先のレベジ知事は、これについて「低い稼働率にも関わらず採算が合うということは奇跡に近い」と述べている。

SLBの現状であるが、オペレーターに指定された企業が5社あり、相互に競争相手となっている。しかしながら、レールは1本か2本しかないため、どうしても不当で、非合理的な競争となり、混乱を招いている。東欧諸国、かつての旧ソ連の衛星国、或いは友好国であった国々も、SLBを利用しようとはしない。SLBを利用した貨物は、関係が悪化した東欧諸国との国境において不当に高いタリフを徴収されている。このランド・ブリッジは、緩やかな死を迎えつつある。

SLBによるトランジット輸送は、主にヨーロッパ向けのコンテナ輸送である。トランジットIIと言われるミュータント（突然変異）が生じたが、これは日本から極東、シベリアを経由してロシア西部に向けた輸入である。トランジットは表向き理由であり、ポーランド国境に到着すると

Uターンし、ロシア中央部、ヨーロッパ・ロシアに戻っていった。ヴォロネジ市、モスクワへのルートの活発化のために安いタリフを提供しようとしたが、SLBを利用して輸送するより、西ヨーロッパの港を通過する貨物が多くなっている。日本からのロシアへの輸入、韓国からモスクワへの輸入は、妙なことにフィンランド経由で行われている。小国であるフィンランドは保税倉庫を設置するなど様々な優遇措置を取っているが、モスクワはそれが出来ない。これこそまさにLack of Managementと言えよう。

Lack of Managementの例をもう1つ挙げてみたい。ロシア国家関税委員会は、トランジット貨物に対する供託金を徴収している。これはロシア出国時に返納されるものの、手続き・費用面で大きな負担となるため、酒、たばこ等の輸送も海上ルートへ移行してしまう。

ロシアには16の鉄道局がある。シベリア横断鉄道は規模の大きさから1局ではなく、全国の半分にあたる8局の管轄となる。鉄道相がデモンストレーション列車を監督するのであれば、確かに十昼夜でSLBを利用したトランジット輸送は可能になるが、鉄道相の目が届かなければ管轄が多数の局に跨るため管理が難しく、この輸送時間は遥かに長くなってしまふ。

しかしながら、少なくともトランジットを目的とするSLBを乗り去るのは、時期尚早である。1983年、100万個目のコンテナが、横浜からハンブルグまで17昼夜で輸送されたが、これはその当時も、そして現在も海上輸送では全く不可能な短い輸送時間である。ロシアにおける法秩序、マネジメントは、近い将来に確保できるものと私自身信じている。

次にトランジット回廊の形成であるが、東西を結ぶ回廊が確保されれば、中国東北三省からロシア極東の港湾を通じた輸送が可能となろう。

中国とロシアの間には、5つの自動車網、そして2つの鉄道による国境の通過点が存在する。主な通過点は、グロデコボと緩芬河である。2つ目の主なルートはクラスキノ～琿春ルートである。グロデコボルートについては、十分に機能している。しかし、クラスキノルートは若干の問題がある。一番の問題が、通過地点の施設がハサン地区政府の所有施設であるにも関わらず、民間の営利企業に管理業務を委託していることである。この企業にはパートナーが7社有り、計8社で管理している。ロシアには「乳母が7人いると、子供の目がえぐられてしまう」という諺があるが、管理者が多すぎるため十分に機能していない。この中口の国境施設を1人の管理者、できれば国という監督者に手渡したいというのが私たちの希望である。

クラスキノルートについては、国境通過に関連する全ての関係者に対し、様々な料金の廃止を説得している。このルートの利用コストが最小限に抑えられるよう努力していきたいと考えている。今年の3月半ばから実験的なルート、ポシェット港を利用した韓国向け、あるいは韓国発の貨物ルートを稼働していきたいという、当局者の承認を取り付けた。

ザルビノ港の一番大きな課題は、稼働能力であろう。日本の経団連と昨年末までに今年一年間の通過量、或いは貨物量の予測数値を提出するという約束があったが、未だその数値を受け取っていない。

中国側は、吉林省からザルビノ港向けの貨物量は少ないため、既存のインフラで十分対応が可能と見ている。一方、日本側はインフラ整備を着実に進めるべきという提案をしているが、小さなプロジェクトを1つ1つ、確実に実行していくことが正しい方向であろう。この港は我々のみならず、日本、中国、そしてモンゴルにとっても重要であると理解している。



大出 良雄 (日新ロシア・CIS部次長)

過去、SLBの実績は1983年がピークであり、その後ドラステックに減少し続けた。この一番大きな原因は、海上ルートの料金とサービスの大幅な改善により、非常に料金が安かったという魅力が無くなってしまったことである。1998年1月にロシア鉄道省の代表団が来日し、その時点からシベリア鉄道の復興に我々もいろいろ努力しているが、その辺の事情をご説明したい。

昨年4月にデモンストレーション用のブロック・トレインが編成された。この時はデモンストレーションということもあったが、日本からポーランドまで16日位で到着した。実際には、ロシア国内を9日という記録的な輸送日数で試験運行されている。その日数で計算すると、日本からヨーロッパ中央まで17日位であり、海上ルートでは絶対に不可能な総日数で輸送できる非常に画期的なルートであると思うが、Lack of Managementが原因で、なかなかそのような素晴らしいルートが活用できていない。

現在、SLBルートを利用している貨物は、日本発の輸出ではアフガニスタン向けが全体の90%を占めている。従来のSLB経由の欧州向け貨物は、フィンランド向けが若干有るだけで、ヨーロッパ大陸若しくは東欧向けには、ほとんど利用されていない。一方、輸入については、日本向けの輸入はフィンランド積出しの貨物、メインはログハウスが

主力で、安定した物量を輸送している。特にフィンランドからの輸入貨物は、1991年以降、SLBルートでの輸送物量激減の際にも比較的その影響を受けずに、安定的に物量を確保してきた。因みに1998年における日本のSLBの輸送実績は、輸出が3,923TEUであり、内訳は3,854TEUがアフガニスタン向け、69TEUが欧州向けと極端にアフガニスタン向けが多くなっている。輸入については3,530TEUであり、フィンランド積出しが99%であることから、フィンランド以外から積み出される輸入貨物は、ほとんど無いと言える。従って、SLBルートの現状は、輸出はアフガニスタン向け、輸入はフィンランド積出しの貨物を取り扱う輸送ルートと言っても過言ではない。過去のSLBルートは、非常に広範囲な地域をカバーしていたが、現在は非常に残念なことであるが、輸出、輸入とも非常に限られた地域をカバーしているに過ぎない。

次に、SLBの課題、問題点を述べたい。まず1点目は、日本～ナホトカ（ポストーチヌイ）間の本船サービスが、横浜・神戸寄港で月に3船、名古屋・門司が月1船、新潟・富山・舞鶴へは月1船、しかもこれらの港については、貨物の物量に従って寄港するという条件付きになっている。このような配船サービスでは、海上ルートと比較してサービス面で劣っているため、最低でもウィークリーサービス体制が必要である。

2点目は、SLBに使用するコンテナは、現在、フォワード（輸送業者）が手配している。仮にヨーロッパへコンテナを持っていき、それが空になった後に欧州サイドで返却出来るという条件であれば非常に良いが、現在は欧州サイドで空のコンテナが滞貨しているおり、とても返せるような状況ではない。そのような状況では空コンテナを日本に返却する形になるため、経済的にも大変なコストアップになり、競争力を失ってしまう。この点が、SLBの非常に大きな問題である。この点については我々も、ロシア鉄道省並びに船会社に対し、キャリアーズコンテナを使用するという条件で交渉しているが、なかなか難しい問題であり、未だに解決していない。

3点目は、1991年の旧ソ連の崩壊時にSLBも輸送日数、安全性等において様々な問題が発生したが、その混乱時の不評、不安定といった問題が今でも尾を引いており、利用者間にSLBルートに対する不安感が依然として残っていることである。この辺は、是非とも利用者のご理解をいただきながら解消していかなければならないと考えている。

最後にSLBの復活について、私共なりに考えて申し上げたい。まず第1に、船会社と同様にキャリアのコンテナを輸送業者が使える環境を作ることである。2点目は、船の

サービス、航海日数を拡充してウィークリーサービスを是非とも実現していただきたい。3番目として、輸送日数等についてSLBの実績を積み重ねることにより、利用者の不安感を取り除くことである。

次に、チャイナ・ランド・ブリッジ（以下CLB）の現状と課題について説明したい。CLBについては、非常に歴史が浅く、1992年12月にスタートしたが、関係各国の輸送問題調整のために中断した時期があった。その後、1994年5月に中国鉄道部、カザフスタン運輸省の協定締結により再開され、中国鉄道とカザフスタン鉄道は鉄道の軌道幅が異なることから、1996年、カザフスタン側ドルジバ駅に屋内の積み替え場が建設された。両国の国境での積み替え作業が順調に行われるようになってからは、CLBの輸送日数も安定している。

現在このCLBの主力貨物は、韓国出しのウズベキスタン向けの自動車のCKD（ノックダウンパーツ）である。これが連雲港からのブロック・トレインのベース・カーゴになっている。SLBとは違い、輸送距離が短いため、日本からカザフスタンのアルマトイまで大体20日位で輸送出来る。SLBに比べると非常に安定しており、中国鉄道がブロック・トレインを組んで運行し、非常にタイムリーに着実に運ばれているが、我々は当初、実際これだけ上手くいくことは想像できなかった。

SLBも、将来課題を解決できればCLBと同じような形の結果が出せるのではないかと考えている。ただ、CLBについても若干の課題、問題点があるので、それをもう少し述べたい。

まず第1番目として、コンテナ・トレースの情報が若干不足している。連雲港からドルジバ、中国側は阿拉山口まで大体7日から8日間かかるが、この間途中の情報が全く入ってこない。そのような状況の中、まず間違いなく7日から8日で阿拉山口に到着するものの、その間はトンネルの中を走っているような状態である。途中の輸送情報を是非とも中国側に流していただきたい。

2つ目は、中国鉄道の貨車を使って輸送しているが貨車の種類が非常に少なく、コンテナ、その他例えば鋼管類は輸送できるが、それ以外の貨物の輸送は難しい。従って、その他の種類の貨物も輸送できるような貨車を手配することが一つの課題である。

3番目としては、中国鉄道の運賃は他のルートに比較して割高である。競争力の点で問題があり、他ルートとの競合という面においては、今後必ず問題になってくるであろう。

4番目としては、これはSLBと全く同じような課題になるが、コンテナの使用については、やはり輸送業者が手配

しなければならぬ。ワンウェイのコンテナであればそれを買取って使わなければならず、リースの場合はそれを返さなければならぬため、そのような点でコスト高になってしまう。これも中国鉄道の所有するコンテナを使用できれば、それによるコストはかなり下がり、もう少し安い料金で利用出来るであろう。

5番目としては、カザフスタンやロシアから中国に貨物を輸入、例えばタンクワゴン、オイル、カザフスタンの方からはカーワゴン（車専用ワゴン）のような種類の貨車が中国鉄道の中に入って行くことが出来ない。これは恐らく2国間の問題によるものと思うが、輸送業者にはそのような需要が実際に存在している。

以上、課題、問題点を述べてきたが、最後にCLBの改善点について、2、3述べさせていただきたい。

まず最初に、利用者にとって運送情報は非常に大切なものである。我々は貨物を預かり6,000～7,000kmの運送を依頼される訳であるが、その間の情報をタイムリーに流すことで利用者に満足していただけることから、運送情報をできるだけ開示していただきたい。2番目にコンテナ以外の貨物も取り扱いたいことから、貨車の種類を増やしていただきたい。3番目は、輸送運賃を下げ、より安い料金で顧客に利用していただくことが今後の問題である。



田 一 秀（韓国交通開発研究院副院長）

北東アジア域内の輸送量は貿易転換効果により増加しているが、この傾向はあと10年は続き、2005年までにその量は倍増するものと思われる。

その域内貿易の増加は、次の理由による。まず、域内輸送は地域間輸送と比べ半分のコストで済むということ、2点目はどのような地域の港湾にも入港できる小型船舶を使用すること、3点目は、輸送時間を節約することでより効果的な在庫管理が可能なことであり、これは近代の物流システムの特徴と言えよう。

北東アジア域内の海上貿易の増加は、域内輸送の重要性を強調することでもある。その結果、近海輸送が既存の遠洋海運の距離を減少させ、また大型船舶による規模の経済性のメリットも減少していくものと思われる。これにより特殊需要に合わせた中小船舶の多頻度航行に対する需要も増加していくであろう。

近海輸送における近代の海上輸送システムは、海上輸送の時間のデメリットを克服し、予定時間通りの輸送を可能とするものである。近年、海上輸送における技術も改善されており、喫水の浅い高速コンテナ船、例えば米国のファ

ストシップ、日本のテクノスーパーライナーが域内貿易における重要な役割を果たすようになるであろう。これらの船舶は、輸送需要を有する地域のどのような港湾にも直接入港できる。このような点は今まで貨物量が比較的少なかったために無視されがちであった。

海上輸送の変化に応じて、港湾または内陸輸送の構造的変革も必要になろう。今まで陸海一貫輸送による域内貿易は、この地域の政治的な問題により阻害されてきた。しかし、地域の一貫輸送システムの改善により、港湾と内陸地域間の輸送の性質に明確な変化をもたらすことになる。

これらの進展により、荷主はどの港湾にも輸送することができ、全体の物流コストが一番低い港湾を選ぶことが可能となる。そして、ポイント・トゥー・ポイントの陸海一貫輸送により実質的な利益が生ずることになる。しかしながら、予測不可能な、或いは信頼性の低い鉄道や道路輸送により、せっかくのメリットも相殺されてしまうかも知れない。

それでは、簡単にこの地域の潜在性について述べてみたい。北東アジアを通過する国際海上輸送のほとんどが次のようなルートとなっている。高雄（台湾）から6割が東京、横浜を経由して北米へ進み、残りは釜山経由、ないしは既存の幹線ルートとなる。しかしながら、中国東北部、ロシア極東、北朝鮮における潜在的市場により環日本海（東海）港湾への貨物積み替えの展望は明るいであろう。北東アジアの海上輸送システムで最も重要な点は、津軽海峡を通過する新たな代替ルートを開発することである。この航路の開発により多くの時間、コストの節減が可能となる。

現在、この地域の貿易量はそれほど多くないため、広くカバーすれば非常にコストがかかる。従って太平洋トレード、アジア/ヨーロッパトレードのほとんどの基幹ルートは当地域の港湾を迂回する結果となり、当地域の港湾からのコンテナは釜山、神戸、東京、横浜へ輸送されている。

新潟は大連に地理的に近く、大連～神戸～ロサンゼルスと新ルートとなる大連～新潟～ロサンゼルスの距離を比較すると、後者の方が140海里も短く、時間も10時間短縮することが可能となる。また、ウラジオストクの貨物を神戸からロサンゼルスに輸送するケースと、新潟から津軽海峡経由でのケースと比較すると、後者は全体で700海里も節減できる。新潟～ロサンゼルスの距離は、神戸～ロサンゼルスよりも400海里短い。新潟と環日本海（東海）の他の競合港が地理的に近いことは、神戸、横浜、そして釜山といった既存の港湾に対し比較的優位にあることを暗示している。東南アジアからそれら港湾へ輸送される貨物を受け入れることができれば、潜在的に将来ハブとして機能する

ことが出来るであろう。

近年、船会社はサービスルート (Service Routes) を増やす傾向にある。それは様々な提携関係の締結によるものである。太平洋トレードでは1992年の29ルートから1998年は35に、そしてアジア/ヨーロッパトレードでは1992年の15ルートから1998年には23に増えている。その結果、これらサービスルートの増加に合わせ、直行便寄港地 (Direct Calling Ports) も増えている。太平洋ルートでは1992年東アジアに15港あったが、1998年には25港に増加している。アジア・ヨーロッパルートでは12港から21港に増えている。アジア太平洋ルートの基幹航路として、この新ルートを開発することができれば、新潟や当地域の他の競合港湾は、いわゆるハブ港湾となることが可能となろう。

現在、中国東北部から大連港を経由した日本、韓国への輸送については、大連港から後背地へ接続するルートが飽和状態となっている。そこで貨物を北朝鮮、ロシア極東経由で輸送することで、時間と距離の節減を図ることが出来る。例えば、中国東北部から大連港経由新潟に至るまでは海上と鉄道で2,500～3,000kmであるのと比べ、羅津港経由では900～1,500kmと輸送パターンを変えることにより、時間とコストをかなり縮減することが出来る。現在、釜山～ポストーチヌイ、釜山～羅津といった2つの定期航路が存在するが、さらに現在2つのルートが検討されている。一つは東草～羅津～琿春、もう一つは釜山～ポシェットで、後者はロシア政府が提案をしているルートである。

次に域内の輸送ルートが、どのような問題に直面しているかについてお話をしたい。まず貨物輸送料が非常に高く、例えば釜山～ポストーチヌイ間の距離は511海里であるが、運賃は1,100ドル/TEUである。距離が20倍となる釜山～ロッテルダムの海上ルート (10,812海里) はポストーチヌイ発のシベリア鉄道の競合ルートとなるが、運賃は1,550ドル/TEUであり、既存の距離の短い海上ルートに比べて500ドル程度しか高くない。釜山～羅津ルートの距離は446海里であるが、コストは940ドル/TEUである。同程度の距離の釜山～上海ルートが300ドル/TEUであるのと比べ、コストは3倍となる。

羅津ルートの場合、南陽、図們を経由する鉄道と元汀、琿春を通過する道路のルートがある。道路輸送の方が、距離、或いはサービスのスピードという面では経済的であるにも関わらず、雨の多い夏や冬は道路条件が悪いため、結局貨物の70%が鉄道輸送に依存している。加えてこれら港湾の能力も劣っている。複雑な規制が存在し、また経営能力も低い。積替貨物についても官僚主義が円滑な貨物輸送を妨げている。

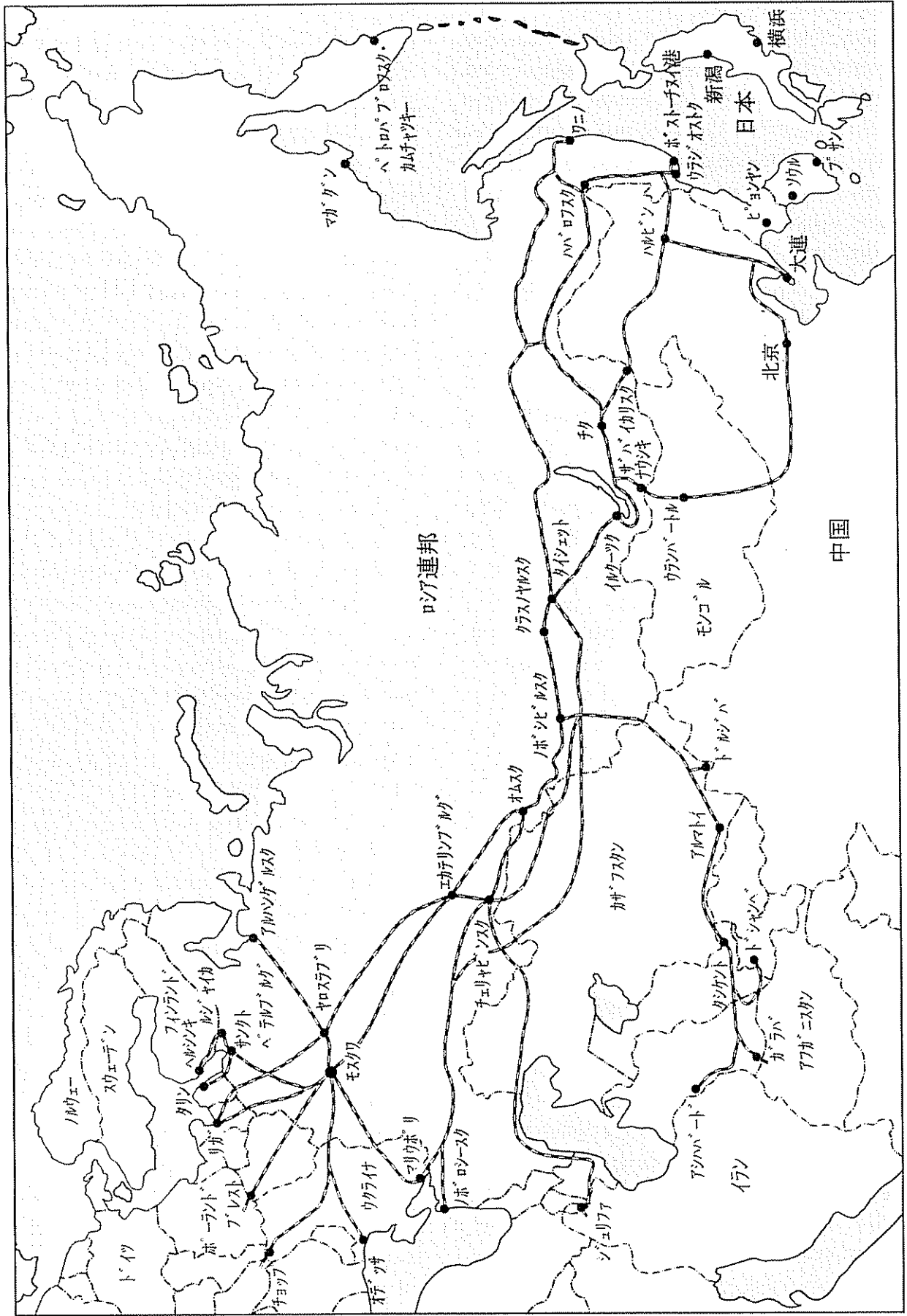
これらの新ルートの開設は、隣接港湾間、或いは船会社間の競争を促し、最適な港湾へのアクセスと多様なスケジュールを提供することになる。荷主は良好なサービスを低コストで享受する潜在性に関心を持つであろう。しかしながら、速く信頼性の高い完全な輸送サービスを実現する上で、克服すべき問題が残っている。これらルートには不安定性とリスクが存在する。短期的には、これら新ルートの開設により、既存ルートの船会社の利益は減少し、その結果、当地域の海上輸送の持続可能な発展が阻害されるかも知れない。しかし、地域間の経済的な近接性により貨物量は増加していくものと思われる。よって、長期的には船会社は十分に利益を生み出すことが可能であろう。一方で、不安定な要素も存在する。北と南を結ぶ朝鮮半島縦断鉄道であるが、それがシベリア鉄道、さらにモンゴル、中国の鉄道とつながり、それが当地域における短距離海上輸送の潜在性の経済的な優位性を脅かすということも考えられる。

もう一つの問題は、港湾や内陸施設のインフラ不足である。これら地域の港湾の主な問題は、効果的なインフラ及び管理手段が欠けていることである。域内の幾何級数的な貨物量の増加が港湾の取扱能力の不足を来し、効率的な貨物や人の流れを阻害するかも知れない。また、港湾の発展が内陸輸送システムのボトルネックとなっていくかも知れない。我々は中国の経験から学ばなければならない。中国は対外開放後、当初は港湾の貨物取扱施設が不十分であったことにより滞貨が生じたものの、現在は内陸輸送能力の不備がスムーズな貨物輸送を妨げるボトルネックとなっている。北朝鮮、中国東北部或いはロシア極東地方においては、現在の需要さえ満たすことが出来ないため、能力を増強し、道路や鉄道の質を向上することが優先順位の高い課題となっている。

これらの点から地域の基本的なインフラ整備が経済協力に不可欠であると考えている。しかしながら、日本は例外かもしれないが当該諸国の財源は限られているため、自らの力による整備は困難である。インフラ整備と連結の経済性における相互協力が、無駄な競争を排除し投資コストを減少させるであろう。

最後に強調したい点は、共通の努力によりポイント・トゥー・ポイントの複合輸送を促進していかなければならない。当地域における円滑な運営、すなわち貨物と人の国境通過を妨げる既存の物理的、技術的、法的、制度的な障害を取り除かなければならない。さらに、共同で努力し、当地域の輸送市場の自由化を図る必要がある。このような政府間の協力により、関係者全員がメリットを享受することが出来るであろう。

シベリア・ランドブリッジネットワーク



Source: Economic Research Institute for Northeast Asia, Niigata, Japan, 1997

栢原 英郎

田さんからは新たな輸送ルートの開拓によるメリットを非常に具体的に幾つか示していただいた。新潟にとっても大変勇気づけられるお考えを示していただいた。

日本の運輸省は投資額の嵩む本格的なコンテナ埠頭整備を東京、神戸、あるいは博多といった大港湾の他、全国で8つの港に限ることとした。今から4年前にその政策が発表されたが、その8港のうち日本海側では新潟港が対象となっている。これらの港では、大型コンテナ船が複数着岸できるコンテナ埠頭の整備を考えているが、今お話のあった経済合理性を持つ津軽海峡ルートが将来本当に実現すれば、釜山と新潟が大変脚光を浴びるのではないかと思う。(フロアーから)

セルゲイ・ピヤンコフ (ザルビノ海洋港社長)

ザルビノ港プロジェクトには、これまでかなりの時間を費やしてきた。現在も作業を継続しているが、遅くとも3月には作業が終了する。このFSをロシア連邦政府に提出し、連邦政府の保証を得てプロジェクトの一層の促進を図りたい。ご存知のように、現在ロシア連邦政府の保証を取り付けることは難しいが、ザルビノ港としては政府保証を取り付けたいと考え、それを期待している。

また日本企業、韓国企業、そして中国企業も、我々ザルビノ港のトランジット貨物輸送、あるいは荷役作業について討議する会合に参加していただきたい。ザルビノ港は会社の形態を取っており、株主総会にも是非参加していただき、潜在的なパートナーとしてBOI (Built-Operate-Transfer) についての活発な意見交換をしていただきたいと思う。今後15年以内にBOIという条件であれば、外国企業が運営に参加し、大規模なターミナル整備でも直ぐに投下した資本が回収出来るようになるものと思われる。

最後に曹氏への質問であるが、吉林省からの工業用チップ、コンテナ、或いは穀物は、どこに向けての輸送であり、どの程度の数量であろうか。今後の料金確定の際にも重要な情報となることから、具体的な数字、最終的な仕向け地を教えてください。

曹 国 義

工業用チップは、日本の四国などに輸送している。吉林省の商社が韓国の製紙企業と現在商談を行っており、今後は韓国にも一部輸送されるであろう。

中国の穀物輸出は1996年以降、国策として国が輸出を抑制している。そのためここ2～3年は、輸出量が減っている。今後、国策の変更により輸出量が増加すれば、ザルビノ港経由のトランジット輸送が可能となろう。

ここ2～3年間でザルビノ港のサービスも改善され、仕

事の効率も向上した。しかしながら、ハサン地区の各部門における企業の費用徴収には統一された規定が存在せず、同じ貨物量であるにも関わらず費用が異なるケースがあった。これも協議を通じて少しは改善されたが、ロシア極東への輸送については統一した価格を決めていただきたい。それにより中国周辺諸国の企業も費用の確実な把握が可能となり、ザルビノ港は中継点として一層利用されるであろう。

また、港湾施設の整備を行っていただきたい。かつて中継地としてザルビノ港を利用する場合、手続きが非常に複雑であった。ロシア政府にこの意見を反映していただきたい。手続きが複雑だと輸送日数も長くなってしまふ。また、貿易に従事する関係者のビザ取得手続きの簡素化も実現していただきたい。

米川 佳伸 (国際連合経済社会局社会経済開発管理部計画調整官)

BOIについては今年の会議でもUNDP図們江事務局のハズバント氏から、もっと利用したらいいのではないかと、いう発言があったことを記憶している。現在の状況がどのようになっているのか、また、各国の政策がどのようになっているかをパネリストの皆さんから教えていただきたい。ツェグミド・スフバートル

国土が非常に広く、そして人口が散在しているため道路建設プロジェクトをBOIベースで実施することは、極めて困難である。但し、航空輸送に関しては、国有企業を民営化したいと考えているが、これはBOIにより資金調達をするというプロジェクトではない。ドイツから航空機を現在、リースしているが、これもBOTとは言えないが対モンゴルの輸送部門に対する1つの民間投資の形態と言えるであろう。

また、我々は内陸港を設置するためマレーシアの企業、中国の幾つかのパートナーと共に検討を始めた。将来、このようなケースもBOIプロジェクトで手掛けられるのではないかと考えている。そしてモンゴルの中央部、ウランバートル、或いは国境沿いでも構わないが自由経済貿易地帯を設置したい。これらのプロジェクトは極めて魅力的でないかと思う。

フランソワ・ジブル (現代中国研究フランスセンタープロジェクト・ディレクター)

田一秀先生に伺いたい。韓国を経由し、直接朝鮮半島を通ってのリンクの設定を提唱されたが、海底のリンクはどうか。例えば韓国と日本の南部との海底のリンクは、現在も話題となっているのであろうか。

2つ目は、栢原先生に対する質問である。アジア諸国におけるコンテナ輸送について、アジア域内のコンテナ輸送がさらに進むということであった。コンテナ輸送が盛んな港

は北東アジアには無いが、将来このような状況が変化し、コンテナ輸送のアンバランスが是正され、北東アジアにシフトすることは有り得るのであろうか。

田 一 秀

日韓の海底トンネルについては、日本ではこの点について十分な研究が進んでいるものの、韓国では対大東亜帝国圏の復活ではないかという懸念のため、この件に関する議論を行なわないことが暗黙の了解となっている。しかし、将来のことを考えると、北東アジアの協力が進み、また多くの国々もこれ以上自国のみの問題にとらわれることなく、国境の外に視野を広げていく時期が到来したように思われることから、この可能性に対する議論も高まっていくものと考えている。

従って技術的に全く不可能なことではなく、この地域の国々が相互に協力するのであれば、日韓の海底トンネルと南北を貫通する朝鮮半島縦断鉄道、中国東北部縦断鉄道、

モンゴル縦断鉄道、更にワニノ港から日本まで海底を通じて様々な国に連結した一種のグレート・サークル的な海底トンネルを造ることが可能であろう。

栢原 英郎

申し上げたい点は2つある。1つは、かつての貿易輸送は東南アジア地域とヨーロッパ、アメリカといった太い流れであったが、今後は多分小ロットで輸送距離が短く、頻度の高いサービスが非常に大きなウエイトを占めてくるであろう。もう1つは、非常に高級な輸送手段であったコンテナが、その荷役の効率性と貨物の安全性という点に着目して、今後、一般的な荷姿になるであろうという2点であるが、これらのご質問に対する答えにもなるかと思う。確かに今、北東アジア地域におけるコンテナの動きは小さいが、この地域の結びつきが強くなればなるほど、コンテナという荷姿での輸送が非常に盛んになってくるであろう。

【ERINAコメント】

第1セッションでは、北東アジア地域内における国際輸送の現状と課題を明らかにし、その解決策の検討を通じて円滑な輸送システムの構築を図ることを目的に議論が行われた。その中でSLBの復興策、津軽海峡経由の北米ルート開設といった具体的提案があった他、羅津～東草間の貨客船開設、さらにはザルビノ鉄道も夏には開設の見通しであることも報告された。

今後、当地域の経済開発を進めていく上で物流ルートの整備は必須である。しかしながら、関係者の努力に関わらず、輸送システム構築の進展は牛歩のごとくである。その原因として、本セッションではあえて触れていないが、交通インフラの整備には多額の資金が必要となる点が挙げられる。しかし日本、韓国を中心に当地域の経済は低迷し続けており、また現在の国際金融機関の枠組みでは、当地域の多国間に跨るプロジェクトに対する資金調達は非常に困難な状況にある。

このように官民ともに有効な突破口を見出せない状況にあるが、そこで決して諦めず、既存ルートの拡充、新ルート開設の道を探るなど、競合ルート間の競争を通じた使い勝手の向上、コスト面での効率化等を進めていかなくてはならない。それと同時に、円滑な輸送システムを確保していくために、各国が交渉の場を設け、制度的、技術的な障害を少しでも取り除く作業を粘り強く継続していくことが肝要であろう。少なくとも現在は、今後の物流ルート整備の方向性、拡充の可能性を示すことが外資導入の足がかりを築いていくものと思われる。

(池田)

第2セッション

北東アジアの地域開発と環境協力：問題解決への方策と環境協力の促進

■ コーディネーター

○成蹊大学名誉教授

廣野 良吉

■ パネリスト

○中国貴州省人民政府環境保護局長

孟 憲 文

○韓国環境部大気政策課長

高 允 和

○ロシアハバロフスク市政府環境保護委員会委員長

ヴィクトル・ドゥビニン

○北九州市環境局環境保全部長

篠原 亮太



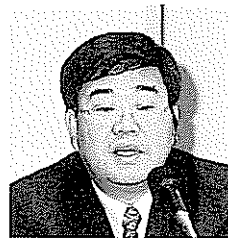
廣野 良吉（成蹊大学名誉教授）

— 昨年、日本海におけるロシアのナホトカ号の油の流出問題においては、日本全体で多くのボランティアが集まり、この問題の解決に努力した。同時に、日本政府の対応が若干遅れたということがあり、それに対する批判がかなり集まった。そういう中で、環境問題が今や地球のどこかで起こっている問題ではなく、自分たちの日常生活の問題であるということが、日々の実感として個々人とどまっています。

環境問題も非常に幅が広くて、かつて日本が経験した工業化による汚染（ブラウン・ポリューション）の問題に限らず、森林の破壊から起こるような問題として緑の汚染（グリーン・ポリューション）がある。さらに、家庭から出るごみ処理の問題としてホワイト・ポリューションがある。このような、ブラウン、グリーン、ホワイトのポリューションが、今や非常に大きな問題となっている。これは日本のみならず、隣のロシア、韓国、中国、北朝鮮、すべて全く同じである。環日本海（環東海）のこのような問題というのは、ますます個々人とどまり、かつ、これから真剣に対処していかななくてはならない問題である。

また、グローバリゼーションという大きな世界の流れの中では、いろいろな国、地域、産業や企業において大きな格差が出てきている。そのようなグローバリゼーションの影響の中で、地域によってはある程度は遅れを取り戻さなくてはならない。そういう意味で、地域開発が非常に重要になりつつある。環境と地域開発というのは、環境から地域開発、地域開発から環境へという格好で、両方向でいろいろな形で結びついている。このような問題についても意

欲的に考えてみたいと思う。



高 允 和（韓国環境部大気政策課長）

北東アジア地域の韓国、日本、中国、ロシア、モンゴルなどの国々は、地理的にほとんど同一の環境影響圏を形成していると考えている。大陸からの汚染物質が偏西風に乗って、韓国や日本、または北米にまで影響を及ぼしている。

これまで、韓国では、大気汚染物質の長距離移動についてさまざまな調査研究をしてきた。その中で、韓国に降る酸性雨は大陸から8～42%の影響を受けるという1つの結果が出ている。また、今年の1月末には韓国で黄砂現象があった。この1月の黄砂現象はきわめて異例なことである。全国的に黄砂に覆われ、非常にショックを受けた。黄砂現象は人工的な大気汚染であるとは言えないかもしれないが、非常に大きな問題が発生している。特に今年の黄砂は、例年に比べて2～3倍もその濃度が高く1,000マイクログラム程度であった。その日数も近年増加しており、1992年には8日、95年には7日であったが、98年には15日も続けて黄砂現象が起きた。今年の1月をみると、この黄砂問題は気候の影響にもよるが、相当な問題を引き起こすのではないかと懸念が持たれている。

韓国、中国、日本など、北東アジアの国々が直面している状況には、社会・経済的に非常に格差が存在する。そのため、環境汚染の問題についても、国により対処の仕方が異なる。環境規制等の制度はそれぞれ異なり、環境汚染の程度にも大きな差がある。日中韓の3カ国の大気汚染物質の排出量を比較してみると、中国から排出される大気汚染物質は韓国の約15倍、日本の約11倍程度である（1987年の

資料による)。アジア全体では、相当量の大气汚染物質がこの3カ国を通じて排出されているという事実が浮かびあがってくる。結果として、大气汚染物質の長距離移動については今後ともさらなる調査研究が必要であり、国家間の環境協力の必要性が非常に高まってくるであろう。

これまで、韓国と日本、そして韓国と中国の間では、2国間環境協力関係が結ばれている。日韓の間では1993年に環境協力関係を締結し、東アジア地域の大气中の酸性沈積物質の測定や地上観測、北東アジア地域における気候変動に関する研究などの課題を設けて、現在研究が進められている。また、韓国は中国との間でも1993年の10月に環境協力関係を結び、酸性雨や海洋汚染問題のような国際協力が必要な問題を課題として取り上げて、技術協力を行っている。

日中韓の3カ国の共同調査事業としては、長距離越境大气汚染物質に関する対策を立てることを主な目的として、専門家会議を開催してきた。これまでに専門家会議を1995年と97年に開催した。また、共同調査分野として、大气汚染の監視及び測定、そして、モデリングを行うことを1997年の11月に合意した。昨年、第3次専門家会議が行われる予定であったが、中国の構造調整問題等により、いまだに延期されている状況である。そのため、今後ともさらなる努力を行い、持続的に会合を開催していきたいと思う。

最後に、東アジア酸性雨モニタリングネットワークの構築事業について述べる。これは日本の環境庁で推進している事業であるが、東アジア全体での酸性雨問題を解決することを目的としており、これまで4回にわたる専門家会議を開催した。今年からは、予備段階事業として酸性沈積物質の測定を行う計画である。これを基に正式な事業に育てていきたいと考えている。

北東アジアの環境協力を推進するに当たった問題点は、この地域における諸国の社会体制や経済発展レベルの非常に大きな格差の存在である。これが環境協力事業における共同の協力を妨げているのではないかと思う。そのため、現在は互いの立場を理解し、基礎的な資料を交換するといったレベルにとどまっております、本格的な協議にはまだ至っていない。既に合意した協力課題の場合も、財源確保などの問題により、具体的な協力事業の推進は困難になっている状況である。

結論として、今後、日中韓の専門家会議を通じて、より一層事業を推進していくことと、各国の立場に対する相互理解及び尊重をもとにした共同体の形成が不可欠であると思う。また、必要であれば、技術支援、財政支援の方策についても講じていかななくてはならないだろう。そして、環

境情報の交換、人的交流などを通じて、国家間の共同協議チャンネルを構築するという課題が至急であると考えている。



ヴィクトル・ドウビニン
(ロシアハバロフスク市政府環境保護委員会委員長)

ハバロフスク市において、環境保全という問題は、経済回復と並んで市の優先課題として位置づけられている。

市と環境保護委員会(1988年設立)にとって一番重要な課題となっているのは、水資源の合理的利用と汚染の防止である。ハバロフスク市の市民への給水は、アムール川が水源として確保されているが、その水質は、チタ州、アムール州とハバロフスク州に集中している企業による廃棄物及びアムール川に流れ込んでいる中国の松花江(スガリ川)の汚染物質の影響を受けている。アムール川の主な汚染物質として挙げられるのはフェノール類である。アムール川の上流は「やさしい水質」とみなされているが、ブラゴベシチェンスク市とニコラエフスク・ナ・アムール市の区間(アムール川の河口付近)は「汚染されている水質」と判定されている。ハバロフスク市内では、消費者への給水時に20%を超えるロスがあり、地下水源による給水は需要の5%しか満たされていない。

給水と水の消費に関して、第1点の問題は水の浪費である。2点目は、水質の悪化という問題が生じていること、3つ目は良質な飲料水の住民への供給問題である。

第1点目の問題は給水の過程で随分なロスが起きているということである。一説では、アムール川からの給水中に、浄水の30~35%が無駄になっているとも言われている。これは、経済効率という観点からも大変に無駄なことである。

また、漏水が起きているということは、様々な問題も生じさせている。例えば、土壌に水が浸透し、建物の土台が水で侵食され、その結果、建物が傾き、土壌が隆起するなどの問題が起きている。そして、この浄水の給水過程でロスが生じるという問題や飲料水の水質そのものに深く関わってくるのが、水道網の整備の状況である。ハバロフスク市内の水道網の全長は大変長く、最終消費者に届くまで5~7時間かかり、途中での汲み上げが2回から3回行われる。水道管の耐用年数は25年と規定されているが、使用状況が大変厳しいために耐用年数が実質7年から10年になり、年間500~700件の故障や破損を起こしている。また、ハバロフスク市では、冷水と同時に地域毎にボイラーで温

めた温水の供給も行っているが、冷水、温水ともに供給の過程でロスがあり無駄が生じ、市の財政を圧迫する原因にもなっている。

アムール川では取水が盛んに行われているがために、取水地点では川の土砂などの堆積が起きている。その結果として、この取水を行う水質の一層の悪化という問題が起きており、地下水の有効活用という問題が焦眉の緊急課題になっている。

地下水を活用するに当たっても問題が残っている。ハバロフスク付近の地下水は、鉄分及びマンガンの含有量が極めて多く、標準許容量の数十倍に上っているからである。そこで、鉄分の除去に関しては、鉄分除去装置の装備により、それなりに成功したが、マンガンの除去は、ロシア国内の技術だけでは不可能であった。そこで、鉄分及びマンガンの除去に関しては、外国との技術面での協力が必要不可欠であるとの結論に至った。地下水の取水施設に関しては、スイス及びスウェーデンの企業との協力を推進している。1994年にはスウェーデンの企業との契約に調印し、マンガンと鉄分の除去に成功した。そして、給水過程での水のロスをなくすために、アメリカのユーライナーという技術を導入した。また、水道管に関しては、防サビ塗装を行うなど侵食を避けるための加工処理が必要である。アムール川の水質汚濁は人為的な要因によるものが多い。ロシア、中国、モンゴルの3つの国を流れることから、アムール川の化学組成の分析そのものが大変難しい問題となっている。また、アムール川の最大の支流である中国の松花江（スガリ川）の増水は年によっては大変著しいものがあり、アムール川の増水も大変難しい問題となっている。そこにおける環境保護、特に水質の保護・確保という問題に関する国際協力においては、アムール川が流れる複数の国が緊密な連携を行っていくことが必要であると思う。

アムール川の渇水期には、アンモニア及び窒素による汚染が深刻な問題となっている。アムール川が流れるロシア、中国及びモンゴルが、下水に関して、なるべく浄化するような協力を緊密に行うことが必要であろう。ハバロフスク市においては、世論の影響もあり、アムール川の水質を保護するための機関及び団体が設立されており、ハバロフスク市、ハバロフスク州及び連邦政府に対して、アムール川の水質保護プログラムを正式に策定するようにと懇願している。

ロシアの環境保護省は、アムール川が流れている複数のロシアの州の行政府とともに、アムール川の水質保護プログラムを策定し、それを実行していく方向で現在作業を進めている。また、中国の環境保護当局とは既に実務的な話

し合いを進めているが、アムール川の水質保護に関しては、ロシア、中国、モンゴルの3カ国の協力だけではまだ不十分である。

現在、ハバロフスク市、ハバロフスク州では、国連がアムール川生態系保護という条約を策定・採択するように働きかけている。ロシアの複数の州政府の当局者たちの会合では、既にこのことについて合意ができています。現在、ハバロフスク州では、「アムール川下流」という名前のプログラムが既に策定されている。アムール川の汚染の原因を追及し、水質の浄化を図り、そのために必要なプログラムやメカニズムを策定していくという内容になっている。ハバロフスク州は、他の州とともに国連に国際条約の採択を働きかけていくつもりである。



孟 憲 文（中国貴州省人民政府環境保護局長）

貴州省は中国の西南部にあり、雲貴高原の一部に位置している。面積は17万6,100平方キロメートル、人口は3,600万人である。貴

州省は内陸の省であり、社会経済の発展の中で立ち遅れている。長江と珠江の上流に位置しているため、この地域の生態環境に大変力を入れており、重視している。

大気汚染問題としては、二酸化硫黄の排出量が多い。エネルギー利用のうち、ほとんどは石炭燃料である。このため、中国政府は貴州省を重点的な酸性雨抑制地域と定めており、貴州省全体の31%がそのように指定されている。また、工業から排出される二酸化硫黄の処理は始まったばかりである。ほとんどの火力発電所は酸性雨抑制地域に位置しているため、さらに力を入れて大気汚染の処理に当たらなければならない。貴州省の石炭の硫黄含有量は2～5%であり、かなり高い。また、二酸化炭素の排出量も多い。このエネルギー構造は、今後も長い期間において変化することはないであろう。このため、環境問題は緊急に解決しなければならない問題となっている。

水の環境についてみると、主要河川の水質は良好な状況である。しかし、都市部や工業団地における工業排水と生活污水は処理せずに排水されるため、支流の水質汚染は深刻である。都市部では污水処理場がまだ建設されておらず、有機性廃棄物も河川の汚染を増している。長江の1級支流である烏江水系はリンの汚染がひどくなっている。また、省都の貴陽市の飲用水源である紅楓湖や百花湖の汚染もひどくなっており、富栄養化の程度が進んでいる。

3つ目に生態環境についてであるが、省全体の73%がカルスト地域になっているため、土層は薄く、生態環境は劣

っている。また、森林資源を不合理に開発したために水土流失が深刻になっている。水土流出面積は全体の40%を占め、現在、カルスト地域が砂漠化している。鉱業資源が豊富なので、無計画な開発、あるいは立ち遅れた技術による開発のために、その後の生態環境を脅かしている。また、貴州省の経済は立ち遅れており、環境問題と貧困問題が混在している。貴州省内の450万人は、中国政府が定めている貧困生活から脱していない。また、貧困問題と環境問題は密接に結びついているため、持続可能な戦略を貴州省で続けるということは大変難しい。

貴州省は国際協力を通じて深刻な環境問題を解決したいと望んでいる。貴州省の資源状況から見ると、電力、冶金、化学工業、特にリン化学工業が発展しており、主にリン化学工場の工業汚染処理の面でも協力していきたいと思っている。また、軽工業においては、硫黄や窒素の脱硫、除塵などの面において協力をしていきたいと考えている。さらに、都市部でのインフラ建設や環境保護の問題についても協力していきたいと思っている。このほか、クリーンエネルギー技術の面でも協力を願っている。省エネルギーで汚染の少ない新しいプロセスや設備を導入していきたいと思う。これらを導入すれば、貴州省の豊かな資源をさらに開発して利用することができると思う。

廣野 良吉

日中環境協力は数年前から行われている。以前から中国に対しては環境面での対策の強化をお願いしてきたが、中国政府からは対日借款の問題を含めて環境問題への関心は薄かった。しかし、今度の第5次借款の中では16件中9件が環境問題に関するプロジェクトであり、急に環境問題が浮上し、私たちはある意味で喜びかつ驚いた。環境問題が中国でも深刻になっているということの一つの表れではないかと思っている。

渋谷 信雄（新潟県保健環境科学研究所水質科学科専門研究員）

現在、貴州省で国際協力事業団（JICA）が取り組んでいるプロジェクトを紹介したいと思う。

貴州省の省都の貴陽から西の方向に、猫跳川をせき止めた紅楓湖と百花湖という人造湖がある。我々が参加しているプロジェクトの主な目的は、工場排水が主原因で富栄養化している紅楓湖と百花湖の水質の管理計画を立てることである。その対策の対象となっている企業の一つに有機化学工場があり、その工場排水による水銀汚染が日本の新聞でも取り上げられた。この有機化学工場では、石灰石と石炭を主原料として合成化学製品を製造している。工場の労働者が8,000人で、家族も含めると2万5,000人程度になる。

この中に酢酸製造プラントがあり、アセチレン循環法を使いアセトアルデヒドを製造している。アセトアルデヒドの製造プラントで水銀触媒を使っているのは現在この工場が世界で最後である。製造プロセスは、第2の水俣病を起こした新潟県の昭和電工と同様で、触媒に硫酸水銀を使用する。この方法でアセトアルデヒドを合成すると多量の有機水銀が副産物としてできる。当初は、昭和電工も同様であったが、高濃度の水銀を含む排水がそのまま放出されていた。現在設置されている水銀の処理装置では、従来の95%の水銀を削減できるが、まだ不十分である。処理装置を出た廃液は水銀を大量に含んでいるが、工場の排水路周辺には水田が広がっている。そして、この水銀を含む排水が灌漑用水として使われている。

我々が今取り組んでいる対策というのは、まず、水銀触媒を使うプラントを別の工程に変えるということである。これは貴州省政府との合意でもあるが、2001年までに水銀触媒を使わない方法に切り変える。また、水田が水銀で非常に汚染されているところがあるので、その水銀の封じ込め対策が現在検討されている。新潟県及び日本の経験が活かされればよいと思っている。

篠原 亮太（北九州市環境局環境保全部長）



北九州市は、1901年に製鉄所が出来てから、現在の中国やその他の途上国に見られるような煙や排水で都市が汚染され、大変な公害を経験した。これを市民、大学及び企業が一体となって克服し、1990年には「グローバル500」を国連環境計画（UNEP）から、1992年には地球サミットで「国連地方自治体表彰」という2つの賞をいただいている。

環境未来都市は北九州市のアイデンティティーというふうに考えており、市民に対しては、退職された方の人材バンクをつくり、途上国に派遣して国際環境協力を行うといったように高齢者の生きがいづくりを行っている。あるいは、現在、地域経済活性化のため、市内6社の中小企業を中心として国際環境コンサルティング連合といった企業の連合体が出来ている。現在はボランティアからこういうビジネスまで進めていこうという段階に入りつつある。

1980年に北九州国際技術協力協会（KITA）が設立された。1980年から既に98カ国から2,000名以上の研修生を受け入れて、特に生産技術を中心に国際研修を進めてきた。1990年の地球サミットの受賞を契機に、この協会に環境を専門にする環境協力センターを設立した。既に600名近くの研修生に環境の国際研修を行い、世界の環境問題に貢献

している。一方で、全国版の研究センターとしてペンシルベニア大学との共同で1989年に国際東アジア研究センター(ICSEAD)を北九州市が設立し、「東アジアの工業化と環境問題」というテーマで研究を進めている。さらに、ふるさと創生の1億円基金を使い、アジアの女性たちの地位向上を目指した「アジア女性研究フォーラム」を1990年に設立し、現在「環境と開発と女性」というテーマで活動を行っている。こういった大きな3つの組織がポテンシャルとしてある。

研修員の受け入れとして、1980年から集団研修を25コース、86年からは環境関連のコースを10コース設けて北九州市内で研修を行っている。さらに環境の専門家を24カ国に62名派遣している。

このような流れの中で、北九州市は姉妹都市の大連市と環境協力を進めてきた。大連市との協力の中で、環境セミナーの開催、工場長を北九州市に招聘して環境の研修、あるいは環境保護局の職員をOJTにより北九州市で研修するというプログラムを進めている。こういった背景の中で、北九州市が大連市を環境のモデル都市にしてはどうかという提案を行い、それが1994年に国家プロジェクトとなり、日本政府と中国政府の間において2010年を目指して環境モデル都市を構築するというプログラムが成立した。

大連市環境モデル地区整備計画開発調査のプロジェクトは、1996年12月からスタートしており、環境基本計画の策定や技術移転の実施等の目的で現在調査を進めている。大連市の友好都市である北九州市が全面的にバックアップを行い、市の職員13名、KITAの専門家7名の20名でチームをつくり、JICAのコンサルタントと共同して開発調査を実施している。この中で私たちはクリーナ・プロダクションというプログラムを大連市との協力の中に持ち込もうとしている。環境への負荷を減らし、生産効率を上げ、エネルギー消費を最少にすることができる。大連市のプロジェクトでは、6年程度でイニシャルコスト(初期投資)を回収できるため、非常に優良なプロジェクトであると私たちは評価している。

国際協力における役割については、日本政府と開発途上国の政府間で合意するということが必要であると考えているが、実質的なところは、日本の地方自治体と開発途上国の自治体が支援・交流することが大事である。日本の地方自治体には当然、NGOや企業の技術も必要である。これらが連携して、国際協力が十分に、しかも持続可能な協力として行うことができる。財政的な面や様々な支援の面で国のODAの手算による援助が行われれば非常にうまく進展するのではないかと期待している。

現在、大連市や仁川市など環境協力を基調とするアジア諸都市間ネットワークの構築を行っている。北九州市は、天津市などの環黄海経済圏の都市でグループをつくり、さらに南の方にネットワークの拡大を進めている。

私たちは、国際協力をステップ・バイ・ステップで進めてきて、模索の結果ようやくこういった形で国際協力を進めればよいのではないかと一つの結論めいたものが出そうだという時点にある。

廣野 良吉

環境問題の根本には貧困がある。貧困を克服するための農業開発において、例えば過度の化学肥料の使用による土壌汚染等の環境問題が発生する。また、工業化へ向かう場合、その過程で使用している技術が非常に環境破壊的である。このような状況の中、環境と生活、あるいは環境と経済の両立が重要な課題である。さて、これから「地域開発にかかわる戦略」について議論を始めたい。

篠原 亮太

北九州市の環境戦略には、環境産業の振興、国際協力、教育・学術基盤の整備という3つの柱があり、それぞれ勉強会を進めてきた。そういった背景の中で、北九州市は、1997年8月に、通産局のエコタウン構想の承認を受けた。この構想は、廃棄物を有効活用(資源循環)するプロジェクトであり、北九州市にある2,000ヘクタールの埋立地を利用して、この中に実証研究ゾーン、環境コンビナートゾーン、中小企業リサイクル団地ゾーンという3つのゾーンを構築するものである。このプロジェクトは既に始まっており、さまざまなリサイクル企業等が設立、建設されている。ここで、国際協力によって、海外からの情報を十分につかみながら、事業を進めていきたいと考えている。

北九州市では、現在、コンビナートを建設中である。このコンビナートは単なるリサイクル業者を集めたものではなく、中でエネルギーのやりとりを行い、最終的にはコンビナート内で廃棄物が出ないというゼロ・エミッションのシステムを構築している。このシステム全体を将来的には中国や東南アジアにも技術移転として持ち込む構想も持っている。

孟 憲 文

中国は発展途上国として、先進国の経験を参考に、法律面または環境管理面から環境問題を解決したいと考えている。貴州省では、アルミニウム精錬によって起こるフッ素公害が大きな問題になっていたが、日本の経験を活かして、アルミニウムのトン当たりフッ素排出量の大幅な削減に成功した。国際協力をさらに進めて、環境資源を活かしながら地域開発を行うための最も好ましい方法を学びたい。特

に技術移転が行われれば我々の仕事はさらに早く進められると思う。

廣野 良吉

先ほどクリーナ・プロダクションという議論があった。クリーナ・プロダクションは基本的に、環境への負荷を少なくすると同時に、生産性を高め、なおかつ生産物のトン当たりのエネルギー消費量を減らすという3点を同時に可能にすることによって、環境と開発を両立させるという概念である。

篠原 亮太

大連市の電炉について紹介すると、現在、10~20トン炉が9基あり、総生産能力は135トンである。これらによって年間27万トンの鉄鋼の生産が行われているが、これらを廃棄し、クリーナ・プロダクションを導入すれば70トン炉1基の新設によって、年間43万トン生産できる。つまり、エネルギーが3分の1程度で同量の鉄鋼生産が可能なのである。当然、使用される石炭量も3分の1程度に抑えられる。そのため、二酸化硫黄やCO₂が少なくとも3分の1に削減できる。生産効率が上がることにより電気料金が大幅に削減され、これを用いて初期投資した新しい電気炉の経費を6年程度で支払うことができるという非常に効率のいい例である。

孟 憲 文

貴州省でもクリーナ・プロダクションを行っているが、大変局所的なものである。大企業では技術革新を通じてクリーナ・プロダクションを行おうとしている。貴州省における世界銀行の融資を用いたプロジェクトでも、汚染源となる企業に対してクリーナ・プロダクションを行っている。今後もさらに進めていきたいと思っている。

高 允 和

韓国の場合も、エネルギーの削減に関する制度を自発的に策定するなど積極的に対処しているが、クリーナ・プロダクションを行うためには国の技術的なレベルが不足している。韓国はエネルギーの過剰消費国であるので、政府はエネルギー多消費業種におけるCO₂の減少に対して、財政的、技術的支援を行っている。今後は、エネルギーの消費と関連する体制だけではなく、生産過程において、廃棄物の量を減らし、また再活用するという施策を開発し、推進していきたい。

廣野 良吉

地域開発においては、農業であれ、工業であれ、それぞれの産業にできるだけクリーナ・プロダクションを導入していくことが重要であると思う。

次に、第2番目の議題である「環境資源管理にかかわる

諸問題」に進みたい。

ヴィクトル・ドウビニン

ロシアには環境監査機関という国家機関がある。そこでは法律に従って、その建設が環境の観点から適当であるかを技術の点からも監査をしている。このような環境監査機関をアジア太平洋地域全体でも設立することを提案したい。そういったシステムにより、例えば、ロシアでの建設による中国の自然環境への影響を検討したり、互いに意見を出し合うことにより、できるだけ環境破壊の少ない建設を行うことが可能となる。

もう一つは国際協力によって、地域の環境を改善し、また隣接地域への悪影響を少なくしていくために、先進諸国がより具体的に発展途上国に対して環境モニタリングの援助を行うことを提案したい。

廣野 良吉

中国では、環境法の改正以来、厳しい環境管理や環境監査、違反した企業に対する処罰が行われていると聞いているが現実はどうか。

孟 憲 文

中国において、環境保護部門は機構改革の中で非常に高い位置にある。環境保護の法律は絶えず整備されており、それには甚だしい環境保護違反に対する行政処分という内容も含まれている。環境保護は経済・社会全体の発展に影響する基本的な条件となるので、先進的な地域、立ち遅れた地域に関わらず、環境保護の法律の執行という面では厳しくする必要がある。

廣野 良吉

3年前、日本では環境影響評価法が制定され、大型プロジェクトや非常に重要なプロジェクトについては環境アセスメントを必ず行うことが法律で定められたが、韓国の場合はどうか。

高 允 和

韓国で環境監査について法的に義務化させた規定はまだない。しかし、大企業の大部分がISO14000に基づいた環境監査を自発的に行っている状況である。

これまで、韓国は環境管理を行うに当たって、非常に直接規制的なコマンド・アンド・コントロール方式を採ってきたが、今後、こういった方式だけでは状況に対処できず、環境を積極的に保護できないと思われる。直接規制的な方式は、企業が競争的に環境保護のコストを削減する恐れがあるという意味からも適当ではない。より市場原理に基づいた、直接規制よりは間接規制といった方式を通じて企業が積極的に環境保護に参加できるような制度づくりに努めている。

廣野 良吉

単なる直接規制ではなく、間接規制、すなわち経済的な手段による環境保全という考え方は世界中で議論され、環境先進国と言われるオランダ、ノルウェー、スウェーデン等では既に経済的手段、特に環境税の導入による環境保全を行っている。日本では、まだ議論が行われている段階であり、環境保全税や環境税といった税制上の措置はまだ採られていない。しかし、それに代わるさまざまな努力は行っている。

ヴィクトル・ドウビニン

我が国においては1994年から、廃棄物を投棄するに当たり、その濃度及び分量によって使用料を支払わなければならないという経済的システムが導入された。市の環境保護委員会及びハバロフスク市当局では、それぞれの企業や地域に対して廃棄物量に関する基準を設け、それを制限している。基準量を超えて廃棄物を投棄する場合は、市の環境保護基金に対して規定料金の5倍の料金を割り増して支払わなければならない。こうして支払われた料金はその地域の環境保護対策のために活用されることになっている。昨年は76万ルーブルを環境保護基金から市の予算に編入した実績がある。

篠原 亮太

北九州市の経験からも、予防的な環境対策が重要であると考えられる。例えば水銀問題による水俣病の場合、当時の状態での水処理であれば1億円の費用で済んだものが、現在では、水俣病の回復のために100億円以上が使われている。通常の場合でも公害の抑制は10分の1の費用で済むと言われている。

廣野 良吉

1997年1月2日に、ナホトカ号が約6,000キロリットルの膨大な量の重油を海洋に流出した。この被害を受けた日本海岸の自治体や漁業協同組合等からの国際油濁補償基金に対する補償請求は、現在、既に340億円に達している。予防的な意味からも、経済的な手段により環境汚染を減少させることは大変重要であり、これからのグローバルな競争の中では必要ではないかと思う。特定の国だけで経済的手段による規制を行うと、その国の企業が不利になるということからも、グローバルな方向でこの問題を考えなければならない。

次に、第3番目の議題である「国際環境協力」について議論を進めていきたい。

高 允 和

現在、北東アジア地域においては、大気汚染物質の排出

量についての資料の入手が大変難しい状況である。場合によっては政府間や研究所間の人的ネットワークを構成して、基礎的な調査資料等、必要な情報を交換できるシステムが必要であると思う。

大気汚染などが発生すると自国民が損害を受けるため、相手の国の立場や経済状況を最大限に考慮して、さらなる共同対策を採る努力が必要である。先進国の日本がまず優先的にこの問題を提起し、成功、失敗の経験を勘案して、中国、韓国等に技術的、財政的支援をしていただきたいと思う。

孟 憲 文

国際環境協力については、中日環境協力のモデル都市において、企業の汚染処理を大いに進展させ、また資金面でも協力をいただいた。環境面における国際協力の重要性を強く感じている。

篠原 亮太

北九州市は環境協力の進め方をステージ1、2と分けている。ステージ1はステップ1から3までである。ステップ1では、国際会議やシンポジウム等を開催し、現状認識、相互理解を目指す。ステップ2では、それをさらに進めて国際研修や専門家の派遣によって、情報の収集、ニーズの調査、プログラムの実施可能性調査を行う。ステップ3は活動の場であり、地方都市間、国家間の共同実施作業を進めていく。ステージ2では、ステージ1におけるボランティアレベルからビジネスレベルに展開していく。北九州市はようやくステージ1からステージ2に進もうとしている段階である。新潟・北東アジア経済会議においても、ステップアップをはかり、ステージを進めていただきたい。(フロアーから)

史 敏 (中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長)

中国の指導者は環境問題を重視しており、発展戦略において環境保護の優先順位は高い。しかし、中国は国土が広く、中央は重視しているが地方の幹部たちの認識はまだ十分ではないのが現状である。工場レベルになると、被害が出てから対処しようという考えが未だにある。認識の程度の差が問題である。加えて、資金の問題がある。環境保護に対する国の予算が不十分である上、有効に使われていない。企業は資金不足に直面しており、環境保護に資金を向けることができない状態である。また、技術的な立ち遅れという問題もある。さらに法律上の措置が十分に徹底していないことも問題である。

ジョン・フェファー (アメリカン・フレンズ・サービス)

韓国が北朝鮮とどのような形で環境協力を行っているのかを教えてください。

高 允 和

韓国と北朝鮮の間では、残念ながら、未だ環境協力の問題においては対話が成立していない。韓国は北朝鮮に関する情報を環境問題ではほとんど持っていない。例えば、現在、現代グループが金剛山の観光開発の事業を行っているが、このような環境開発事業を韓国で行う場合、厳密な評価によって環境への悪影響を予測し、その対処方法を検討した上で実施することになる。しかし、残念ながら北朝鮮にはそういう制度がない。韓国では、この金剛山観光開発による環境破壊問題、環境への影響を実際に検討はしているが、細部の資料が足りないということもあり、手を出せず、結論を出せない状況である。

これまでのところ環境問題に関する協力は無いが、両国の関係が少しでも改善されれば、この部分でも関係の進展が望めると思う。

米川 佳伸（国際連合経済社会局経済社会管理部計画調整官）

環境問題は広範囲の分野にわたる問題が多く、扱うのが難しい問題の一つであるが、その中でいかに一般の人たちの理解や協力を得るかは非常に大事な問題であると思う。特に政策決定、あるいはプログラムやプロジェクトを策定していく中で、一般市民の参加が重要であると思う。そういった点から地方自治体等の経験をお話しいただきたい。

高 允 和

韓国ではすべての環境政策がその策定・施行の過程において、NGOと緊密な協力関係を持っている。また、環境問題に直結しているごみ処理や交通渋滞の問題に関しては、大勢の市民の参加がある等、地方自治体における市民の参加は、中央における参加よりも活発に行われている。

孟 憲 文

貴州省は、環境教育や広報活動を強化しているが、国民の環境意識はまだまだ希薄である。環境に対する知識の普及や環境問題の意識の向上などについても、初歩的なものしか行っていないのが現状である。そういう意味では国際的な支援と支持をいただきたいと思う。

ヴィクトル・ドゥビニン

ハバロフスク州では、このような活動に対する社会的な意識は大変高いと思う。ハバロフスク市で、水銀を含む計器の生産工場からの汚染を心配する声が上がリ、工場建設に当たっては環境のモニタリングを行うべきであるという世論を引き起こした。実際にモニタリングが行われた結果、計器生産工場の建設によって生じる環境への影響の可能性

が報告され、その建設は反対された例がある。

篠原 亮太

昨年12月に、市民からエコツアーへの参加を募り、インドネシアの国際会議、国際セミナーに同席していただくというプログラムを実施した。こういった市民の参加をこれから積極的にはかっていきたい。来年度は環境の国際的な絵画展を開催するなど、市民の参加を重視したたくさんのプログラムを実行しつつある。市民の国際環境協力に対する理解を高めていきたいと考えている。

廣野 良吉

これまで、大気汚染の問題、酸性雨や水資源の問題等、さまざまな問題が報告された。こういった課題に対する規制の問題、経済的手段による環境保全の問題、環境教育や環境広報の重要性も指摘された。この環日本海諸国においては、法制度の問題も多々あり、また技術的な問題も存在する。さらに、行政、制度、資金といった問題があることから、国際環境協力の重要性が指摘された。

環境問題に関しては、持続可能な開発という点から考えて、長期にわたって協力をしていかなければならないと思う。そのためには、各国においては国民、地方自治体においては市民の理解、協力が重要である。そして、できるだけその協力の成果が市民に還元されることが重要である。この点からも、現在、環境庁やその他の団体が一生懸命取り組んでいるパートナーシップという考え方が非常に重要である。中央政府、地方自治体、企業、NGO、さまざまな市民団体、一般国民等がパートナーとなり、環境問題に対処していくことが大切である。

国際会議に参加する度に、議論によって相互理解を深めると同時に何らかの相互協力の場を設定していくことが重要ではないかと考える。新潟・北東アジア経済会議も、具体的な協力プロジェクトやプログラムを考えていく時期に入ってきたのではないかと考える。新潟で東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターが試験稼働していることから、新潟のこの面での今後の大きな発展、あるいは協力を期待したい。

また、この日本が海に囲まれた国であるということから、今後は大気汚染と並んで海洋汚染の問題も真剣に取り上げていただきたい。海洋汚染問題の対処により、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮のすべての国が便益を受けられる。環日本海賞受賞者から日本海を「緑の海：グリーン・シー」にしようといった発言があったが、それは重要なことであると思う。新潟・北東アジア経済会議において、主催者団体がリーダーシップをとり、これを具体的なプロジェクトとして考えていただきたいと思う。

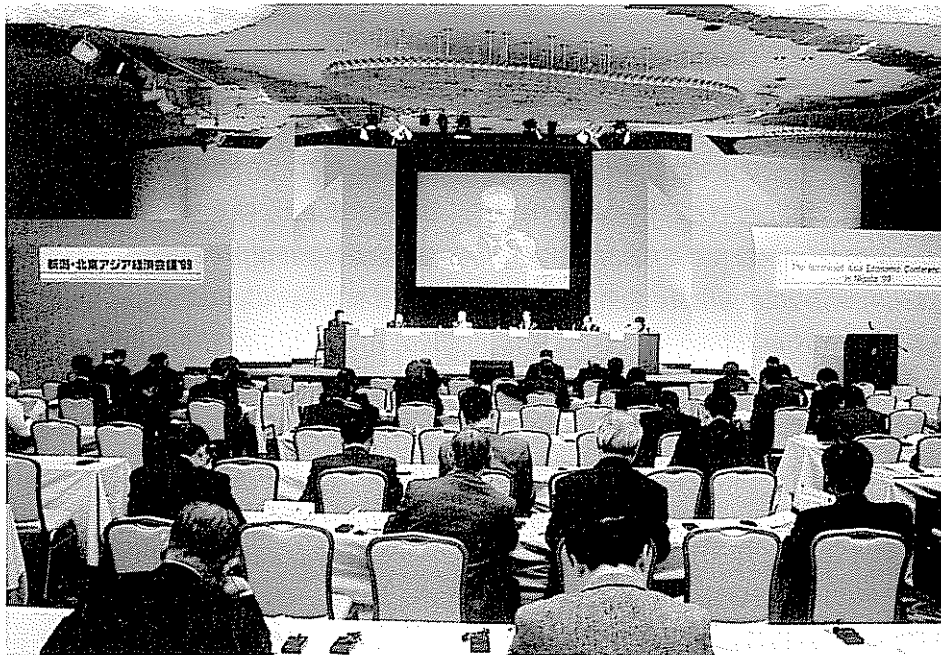
【ERINAコメント】

第2セッションでは、昨年に引き続き環境問題をテーマとして取り扱った。中央政府レベルに関しては長距離越境大気汚染問題やアムール川の水環境問題、地方自治体レベルでは中国貴州省の有機化学工場の工業排水問題や北九州市の大連市環境モデル地区建設計画の開発調査プロジェクト等の事例が報告された。さらに、北東アジアの持続可能な発展を目標に①地域開発に係わる戦略、②環境資源管理における諸問題、③国際環境協力の推進の方策といった観点から議論が行われた。

一連の議論の要点は次の通りである。豊かな社会を目指す産業政策が、大気、水、土壌などの自然資源を破壊、悪化させ、このことが逆に個人にとって基本的な健康や食生活を脅かしている面がある。様々な環境問題の要因は、各所の地理的条件、経済発展レベルそして産業構造と深く関係しているために短期的改善は非常に難しい。そのため、地球規模の視野で互恵の観点から、経済的手法による環境規制、クリーナ・プロダクションの導入及び先進国の技術移転などソフトとハードの両面において、各国及び都市間の協力による長期的な努力が必要である。共同環境モニタリング・評価、環境情報交換システム及び人的ネットワーク構築の必要性が指摘された。

当会議の直後の2月下旬には神戸市で「ESCAP第5回北東アジア環境協力高級事務レベル会議」が開催され、北東アジア地域の環境協力の枠組み等について議論された。昨年10月に富山市で開催された「北東アジア自治体会議98」においては環境分科委員会の設置が決定された。また、今年の8月には新潟市が姉妹都市のハルビン市に大気汚染物質の監視システムを無償供与することになっている。このように、国家間から都市間レベルに至るまで、北東アジア地域の環境問題は解決に向けて確実に進展しているが、今後、特に各地方自治体においては、一般市民、NGOや民間企業と緊密な連携を取りながら、中央政府及び国際機関の支援のもと、実質的かつ継続的な国際環境協力事業の推進の強化がさらに必要であると感じた。

(浜田)



第3セッション

北東アジアへの投資誘致：魅力ある投資環境とは

■コーディネーター

○日商岩井(株)顧問役

吉田 進

■パネリスト

○中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院教授

王 志 楽

○吉林裳邦尔紡織有限公司総経理

文 完 洪

○ロシアハバロフスク州知事・極東ザバイカル協会会長

ヴィクトル・イシャーエフ

○日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員

西山 洋平

○住友商事(株)業務企画グループCIS市場担当部長

前田 泰司



吉田 進（日商岩井(株)顧問役）

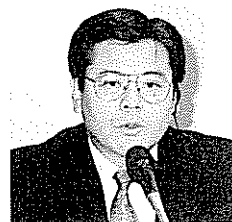
1997年7月2日にバンコクから始まった金融危機がアジアの経済を大きく揺るがせた。その際、関係各国に対してIMFの介入が行われたが、それぞれの国で異なった

反応を引き起こした。外からの圧力を国内の改革に利用した韓国、経済的な破綻が政治改革を呼び起こしたインドネシア、IMFの方針に異なった方向で固定相場制に復帰したマレーシア、元の切り下げに対抗して経済政策を輸出指向から国内需要に転換してきた中国など、大きな変化がアジア諸国で起きた。

東アジアの10カ国のGDP成長率を見ると、98年では0.1%まで落ちたが、99年には3.1%に回復すると見られている。この中でアメリカの景気は若干の危険信号を出しながら、なおかつ堅調を継続している。ヨーロッパは、通貨統合で一時的な好調が今の時点では見られている。

このように概観した世界の情勢の中で、北東アジアで投資をどのように進めていくか、また、これまで投資をして実績を築いてきた企業を守るにはどうすれば良いか、今の時点で投資環境をどのように構築していく、といった点について、それぞれのパネラーからご自身の経験や見解を述べて頂きたい。

西山 洋平（日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員）



まず最初に、日本の海外直接投資の状況を大蔵省への届出ベースの統計から見ると、1993年度以降急激に増加している。97年度には年間540億ドルを記録しており、この93年度から97年度まで

の4年間の年平均伸び率を見ると、約10%に達している。

こうした急激な直接投資増加の大きな要因としては、第1に、93年以降始まった円の為替レートの急激な上昇により、日本の輸出競争力が低下して、外国への生産シフトが加速化した点、第2に、この時期に投資が大きく伸びた地域である中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンのASEAN4カ国については、市場が急拡大を遂げていたという点の2点が挙げられる。

しかしながら、98年度上半期には、一転して171億ドルと大幅に落ち込み、前年同期比では2割を超える減少となっている。特にこの間、新規の進出案件が大幅に減少しており、97年上期の新規投資案件は1,290件であったのに対して98年上期は763件と落ち込みが著しい。

一方、海外へ進出している日本の製造業企業を対象として、日本輸出入銀行が毎年実施している海外投資アンケート調査によると、98年度（第10回）調査では98年度通年の海外投資は前年度比で23%の減少の見込みとなっている。これは実に5年ぶりの減少であり、特に中堅、あるいは中小企業においてこの投資の落ち込みが目立っている。また、中期的（今後3年程度）な投資意欲についても、従来に比べて大きく低下しているという結果が出ている。

このように投資意欲が減退している要因としては、第1に、93年度以降海外投資がある程度一巡、第2に、ASEANを中心としたマーケットがアジア通貨危機以降縮小、第3に、現地通貨の為替レートがASEANにおいて不安定、第4に、日本国内の景気低迷による親会社の業績低迷、といった4点が挙げられる。

いずれにしても、海外要因については、為替レート、あるいはマクロ経済の動向といった観点から先行き不透明感が漂い、需要が伸びない中で長期的な投資になかなか踏み

切れないといったことを反映しているのではないかと考えている。

こうした内外の投資環境の変化の中で、アンケート調査における今後の有望投資先国を見ると、その巨大なマーケットの存在、あるいは経済の潜在的な成長性から中国がここ何年か連続して第1位の有望投資先として挙げられており、第2位以下は、アメリカ、ASEANの4カ国、インドといった国々が続いている。ロシアについては長期的（今後10年程度）に見て第14位、韓国については中期的に見て第16位となっている。

これらの国々への投資の最大の理由としては、いずれも進出先国市場の確保、維持、あるいは開拓といった点が挙げられる。特に中国、あるいはASEANについては、この他に輸出拠点としての活用という点も重要な投資目的として挙げられている。

次に、上記調査における北東アジア地域への民間投資誘致における課題をみると、有望投資先の第1位である中国への投資に関する問題点としては、法制、税制、インフラといった3つの未整備が指摘されている。これは、具体的には、外資優遇政策の頻繁かつ突然の変更、税制、法制面での運用の不統一（中央と地方との運用の不統一も含む）、運輸、通信、電力といった各インフラ部門での未整備である。ロシアについても、中国と同様の課題点が指摘されているが、最大の課題は政治、社会情勢の安定である。

これを踏まえて、北東アジア地域向け投資に係る課題について考えてみたい。

まず、90年代、特に93年以降、ASEAN、あるいは中国向けに日本を中心とする外国からの多額の直接投資が順調に流入したが、この要因としては、第1に、やはり政治社会情勢が安定していた点、第2に、少なくとも97年までは、「エイジャンミラクル」と呼ばれるマクロ経済の安定的な拡大があった点、第3に、ASEAN諸国が競って外資規制の緩和措置と外資の優遇政策を採った点、第4に、工業団地、あるいは輸出加工区が発展し、その中で、ハード・ソフト両面に互る各種インフラの整備が進んだ点、の4点が挙げられる。

これらを参考にして、北東アジア地域への民間投資誘致に係る課題について4点を指摘したい。

第1は、政治、社会の安定である。カントリーリスクの存在が、長期的に投下資本を回収するという直接投資上の最大の決定要因になっており、併せて進出先国・地域の安定したマクロ経済の運営と発展が重要となってくる。

第2に、基本インフラの整備である。特に、運輸面の整備は極めて重要である。また、エネルギー供給コストの引

き下げも特に輸送コストに直結しているため、極めて重要な課題である。さらに、輸出加工区に関しては、投資受入国政府のグランドデザインの策定が重要となってくるのではないかと。

第3に、外資政策と外資に対する一貫した規制の緩和という点である。この中には、効果的な税制面の優遇策も含まれる。連邦あるいは中央政府と地方政府との調整といった、外資政策等の整合性の確保も重要となってくるのではないかと。

第4に、法制、税制の整備であり、特にロシアについては、市場経済下での法的基盤の整備が進んでいない。今後、税の基本法の制定、あるいは外資法の改正、土地法の制定とともに、それらの法律の運用の透明性が重要となってくる。

こういった中で、北東アジア地域には有望な投資先としてどのような魅力的な点があるのかという点についてみると、まず第1に、特にロシアについて留意しておくべきであるのは、マーケット及び労働力としての人口の問題である。沿海州の経済活動人口は約100万人と言われているが、こういう点を考えると、日本、および消費マーケットに近いという立地の優位性を活かした輸出拠点としての投資先とみることができる。

第2に、地域内に豊富に存在する天然資源への関連投資である。石炭、金、石油、天然ガス、木材、水産資源などが存在し、中国については農産物などにも投資分野があるのではないかと。

第3に、この地域の既存の鉄道、道路、港湾を国際的な物流に活用するためのプロジェクト、天然ガスなどのエネルギーの輸送に係る多国間の経済協力プロジェクトが存在するため、それに関連した投資機会の可能性があるのではないかと。

最後に北東アジア地域開発のための公的資金の可能性について、輸銀の資金協力の観点から考えてみたい。

まず第1に、マクロ経済の安定に向けた資金協力という点である。特に97年4月以降のアジア通貨危機の中で、経済の安定化が急務となっており、韓国については、97年12月にIMFを中心とした590億ドルの支援パッケージが合意され、輸銀も、98年5月には10億ドルを、日本からの輸出を支援するためのローンとして借入を供与している。また、今年1月には、韓国の中小企業育成、あるいは電力、ガスといった部門に対して23億5,000万ドルの資金を供与し、構造改革の協力を行っている。ロシアに対しては、97年7月にIMFの緊急支援パッケージがまとまり、合計で226億ドル規模のうち、輸銀としては15億ドルを分担し、既に8億ドルについて98年7月に石炭調整ローンとして資金協力

を行っている。加えて、「新富沢構想」の下でアジア危機に揺れる各国に対して引き続き資金協力も行っていく予定である。

第2に資源、エネルギーの開発に係わる資金協力である。エネルギー供給の安定化に向けた資金協力の可能性という点については3点が挙げられる。

1点目は、従来から行なっている中国向けの資源開発融資である。1979年の第1次から92年の第3次まで合計で1兆7,000億円、ドルにして約94億ドルの資源バンクローンを供与しており、エネルギー供給の安定化に向けた資金協力をを行っている。

2点目は、サハリンⅡプロジェクト（サハリンの石油天然ガス開発プロジェクト）である。これは、国際的な投資者から要請を受け、国際的な資金協力の枠組みを作り、その中で輸銀もフェイズ1に対して1億1,600万ドルのローンを供与している。石油、ガス開発にはよく見られる生産物分与方式、すなわちプロダクション・シェアリング・システムを採用しており、今年中頃から原油生産をスタートする運びとなっている。

3点目は、北東アジアの天然ガスのパイプライン・プロジェクト構想である。天然ガスの供給国としては、ロシア（北サハリンが含まれる）、さらに中央アジアといった国々が関与してくる。消費国としては、中国、韓国、日本などが挙げられている。また、そのパイプラインの通過国として、モンゴル、北朝鮮などがあり、多国間の経済協力プロジェクトとして考えられる。

こうした中で、特に日本との関係では、プロジェクト遂行に必要な資金面での協力、あるいは技術、あるいはマーケット、需要等が期待されているのではないかと考えられる。



文 完 洪 (吉林蒙邦尔紡織有限公司總經理)

当社は、中国吉林省延辺朝鮮族自治州の琿春の辺境経済合作区内に位置しており、土地の面積は114,245㎡、建物の面積は6万8,973㎡である。生産施設は、年間約400万kgの綿糸を生産できる紡績施設、そして4,000万枚程度の生産が可能なる下着製造の一括工程を保有している大型製造企業である。全体投資金額は約5,900万ドルであり、全て韓国の株式会社サンバンウルによる単独投資である。韓国サンバンウルは韓国の下着市場では30%の占有率を誇る非常に大きな企業であり、年間約1億枚以上の製造販売を行い、年間3億5,000万ドルの売り上げを上げている。

70年代の韓国経済は繊維産業が主導してきたが、80～90

年代に入って重化学工業が主導する形態に様変わりし、労働集約的な繊維産業は競争力を失うことになっていった。これを打開するための生き残りの道として、中国、ベトナム、フィリピン、バングラデシュなど、積極的に海外への投資を模索していった。

我々は、世界の中で綿花の生産高が一番高く、その綿花の一番の消費国でもある中国を選択し、中国の中では繊維産業がある程度安定基調にある青島、上海、そして北京に近接した通県なども検討したが、以下の点で琿春が他の地域よりも魅力があるため、最終的な決断を下したのである。

すなわち、まず第1に、図們江の開発計画の中心都市として、道路、鉄道などの輸送ルート、電気、用水などエネルギー源の持続的な投資が確保されていたこと、第2に、羅津港に国際航路が就航すれば、重点市場である韓国・日本との間の短距離輸送ルートとして利用可能であること、第3に、北京、天津、河北省、東北三省の人口は2億人に上り、気候の特徴により袖の長い下着を6カ月以上着用するという習慣があることである。

さらに、延辺地域には約100万名の朝鮮族が居住しており、技術移転を行う際の言語上の問題がないという点も魅力的であった。

そして、琿春に実際に進出したわけだが、1995年9月26日に両国政府から投資承認を受け、その際の土地使用契約、そして工場の建築に至るまで、驚くべきことにわずか24ヶ月で全生産設備の稼働のための準備が全て完了してしまったのである。

そして、96年10月初旬に吉林省が制定・公表した外国投資奨励策により、租税、特に企業所得税の免税及び軽減が明示され、さらに電気・スチーム・用水などの安定的な優先供給が公式的に認められ、地方政府からスチーム・用水などを特惠価格で供給を受けることとなった。

また、吉林省に紡績関連の技術学校を設立することにもなった。技能工の安定的な需給と基礎人材育成のため、我々は年間約200名程度の非常にすぐれた労働力を現地教育している。これら全てが現地の地方政府の協力によって行われたが、我々にとってこうした協力は本当に感無量のものであった。

しかし、全体的に明るい面だけがあるわけではない。

第1に、延吉空港は琿春から110kmほど離れているが、まだ国際空港に昇格していない。現在も各種の研究報告書によれば、国際空港としての妥当性は極めて高く評価されている。従って、延吉空港が国際空港に昇格すると、①延辺自治州への外国人投資家の接近が容易になること、②投資家が同地域への投資に良い感情を持つこと、③既存投資

企業の経営にも肯定的な影響を与えることなど、相当のメリットが期待できる。

第2に、羅津港経由の国際航路の未就航問題である。羅津港経由の国際航路に関しては市場性がないように評価されているが、輸送セッションで韓国交通開発研究院の田一秀副院長が提案されたことは、極めて現実的で共感するところがある。この提案を関連国家の政府や機関に検討させる必要がある。現在は日本・中東向けの貨物は大連を経由しているが、もし羅津港が利用できれば、時間と経費の大きな節約が期待できる。

中国が開放政策をとって以来、非常に大きな変化を遂げてきており、そのスピードも非常に早いものになっている。しかし、租税制度、準租税制度などの抜本的整備が必要であること、各種許認可業務の標準化などがまだ不完全である点などもあり、一層の改善が求められる。

さらに、商取引における信用問題がいまだに完全ではなく、銀行の媒介としての役割が相当強化されるべきである。そして、市場経済を追求していくに当たっては、需要開拓のための技術開発、そして顧客中心のアフターケアを強化する必要がある。

吉田 進

ただ今の事例は外資規制の緩和と外資の優遇政策、工業団地、輸出加工区の発展による各種インフラの充実を非常にうまく活用し、事業を發展させたという一つの典型ではないかと思う。特に、共通の言語、習慣というものを活用しただけではなく、技術者を養成するために学校まで設置した点については、現地に一貫したシステムを形成しているという努力が窺われるところである。

当地域は、図們江開発の中心になっているのだが、我々日本人の立場からすると、現地に朝鮮族の方がおられるメリットはあまり活用できないのではないかと、とみる向きもある。しかし、もちろん当地域では韓国語、朝鮮語を解する人が非常に多いのであるが、それに次ぐ言語として習得されているのは日本語である。こういう点を考えると、かつての香港のように、日本の投資先が、だんだんと従来の大連から北の方へシフトしていくのではないかと、といった点を大変強く感じた。



前田 奉司 (住友商事(株)業務企画グループCIS市場担当部長)

極東ロシアの現状について問題点として指摘しうるのは、第1にインフラの不足である。特に、電力、水道、通信、空港という面でまだ非常に立ち遅れている。第2に税制度の不備や関税面でモスクワの一部

に特権が集中しているという点での不公平性、中央政府のサポート不足である。第3に、中央から地理的に非常に遠過ぎ、すべての面において輸送コストが高くつくという面で不利である。第4に、エネルギー不足である。第5に、ロシアの金融危機であり、これは極東ロシアにおいても例外ではない。

逆にプラス面としては、まず物流基地として大型港湾及びシベリア鉄道の起点があること、第2に教育レベルが非常に高いということ、第3に、水産、木材、非鉄、石炭、石油、ガス等の天然資源に恵まれていること、第4に、地理的に日本、中国、韓国、東南アジア、オセアニア地域等に非常に近く、ロシアの東玄関と言えることである。

次に、当社と極東ロシアとの関係についてみると、当社は30年以上に亘って極東ロシアの優良パートナーとの緊密な関係を保ってきた。特にクズネツク炭田、サハリンからの石炭輸入に始まり、幹事商社として南ヤクート炭田開発にも携わり、2000年以降まで約300万トンの原料炭の長期契約がある。第2に、ポストーチヌイ港建設にも参画した。第3に、ナホトカ、ポストーチヌイ、ウラジオストク、ポシュェット、ザルビノ、ワニノ等との緊密な関係があり、建設機械、通信設備等の納入の面で各関係機関との非常に緊密な関係を有している。第4に、永年に亘る木材の輸入取引がある。第5に、トヨタ自動車の販売網を極東ロシア全域に確立している。

それ以外にも、ナホトカ経済特区と極めて緊密な関係を持っており、現在もナホトカ市、ウラジオストク市での上水道設備プラントの建設に関して最後の詰めを行っており、近々建設を開始できるものと期待している。なお、これは輸銀のローンを予定している。

また、CO₂削減の関係でハバロフスク川及び沿海州での発電所の改修プロジェクトのFSを発電所、電力会社とともにに行っている。また、ナホトカの経済特区の工業団地の建設及びシベリア鉄道復興プロジェクトにも幹事商社として協力している。

次に、当社が投資をしている木材のプロジェクトについて触れさせて頂きたい。現在の極東ロシアの経済状況の下では、投資には非常に困難な点も多いが、長期にわたるつき合いの中で優良なパートナーを選べば、その信頼をベースに投資をすることも可能かと思う。

その一つの例が、我々が見つけたチェルネイレスという会社である。同社とは1991年に原木の取引において緊密な取引を開始した。それまでのソ連式のGOST規格に基いた、日本のマーケットを無視した押しつけの販売方法を根本的に見直し、全く平等のパートナーとして、チェルネイレス

と協力して日本の品質規格に基づく木材の選別基準を厳密に実施し、日本の需要家が安心して必要なタイミングで必要な木材を引き取れるような体制を確立した。信頼関係を強化するためにチェルネイレスの株式の一部も譲渡してもらっており、一心同体の協力関係を構築している。

この関係をベースに、チェルネイレソ・当社が50・50の出資で、ウラジオストクから500km北にあるプラスタンという場所に集成材工場を建設し、97年に完成、現在フル稼働している。年間3万m³の集成材を製造し、全量日本に販売している。この工場はロシアでは日本農林規格JASに合格した第1号の認定工場であり、日本の需要家にとっては、日本規格製品がすぐ対岸のロシアで生産されており、いつでも必要なときに、短時間で、必要な規格の製品を日本に持ってこれるという安心感があり、現在の不況にも拘らず100%完売している。これは、時間をかけてチェルネイレソとともに、カスタマーズ・オリエンテッドの基本方針を実践した結果であると思う。それから、国内鉄道輸送がゼロであるというメリットもある。現在250人の現地人を雇用しており、地域の活性化にも役立っている。

ここに至るまで、日ロ関係の血のにじむような努力があったことは言うまでもない。ウラジオストクからの片道10時間の自動車の移動、厳しい寒気、停電等々の不便を双方の信頼関係により克服し、日ロ両国政府の財政的な支援を借りずに独自に解決することができた。

なお、当工場では環境に優しい原木のリボン・カッティングを実施しており、逆に木材の成育を促すような形となっている。資源の有効利用という面では、沿海州の木材は風が強くて固く曲がった木材が多く、丸太としての輸入には限界があるので、丸太より強度のある集成材とすることによって付加価値をつけ、販売量を拡大することができた。さらに、使えない部分はチップにして当社が買いつけており、現在ロシアの日本向けチップの大部分は当社がチェルネイレソから輸入しているものになっている。最後にどうしても使えない部分は、地域の暖房用ボイラー燃料として使っており、まさに100%有効利用している。

次に、提言としていくつか申し上げたい。まず、極東ロシアに海外からの投資を促進するためには、日ロ双方が民間だけではやはり限界があるので、日ロ双方が官民一体となって問題の解決の克服に努力する必要がある。

日本にとって、極東ロシアを資源供給の戦略的パートナーとして、さらに積極的にロシア側と協力して資源の有効利用と共同開発に取り組むべきである。ステープルとしての商品としては石炭、石油、ガス、木材、非鉄が挙げられる。

ロシア側は、モスクワとの関税面での不公平を早急に解

決すべきである。例えば、コンピュータや家電を日本や韓国から直接極東ロシアに持って行くよりも、1万km離れたモスクワ経由で持ってきた方がはるかに安いという現実があり、このような不公平がある限り企業誘致は難しい。

この点を解消するためには、ナホトカ経済特区のようなものを早急に実現する必要がある。ただし、他の国やアジア地域よりはるかに有利な魅力的な条件を作り出すことも必要である。

極東ロシアの行政府が一致団結してロシア中央政府に強力にアプローチして、支援を要請する必要がある。この点については、今のところ各州政府にはあまり組織立った動きはないと見ている。ロシア中央政府に頼らずに、極東ロシア諸州が、日本及び海外からの投資誘致の活動をしてはどうか。これは私見であるが、例えば資源をベースに共通の保証制度、ファンドを設立してはどうであろうか。また、ロシア側の日ロ極東分科会をできるだけ強化して頂きたい。

シベリア鉄道復興のための努力はさらに必要である。ユーザーにとってコスト的にメリットがある輸送を実現し、信頼を回復する必要がある。さらに、物流拡大を目標に極東ロシアの大型港湾の改修およびこの周辺地域の開発に関する日ロの総合的な協力が必要ではないか。

さらに、金融システムの安定。極東ロシア発展のための日ロ双方の官民一体となった投資ファンドの検討をしてみようか。

具体的な問題として指摘しうるのは、会計システムである。合弁企業にとってロシアの税務署に提出する書類と、日本の国内での西側の基準に基づく書類が2種類必要となり、この点はロシア側で改善が必要である。民間におけるこの面での人員の養成に対する公的支援も必要である。

また、企業の営業活動を正しく反映した会計システムも必要である。通常であれば、ルーブルの下落に伴う物価の上昇を考慮し、簿価の再評価をして利益を出すことができるが、この再評価が今のところはまだ認められていない。一方、外資導入に伴う外貨債務の為替差損が発生しているが、この為替差損と差益を相殺できるようなシステムにぜひしてもらい必要がある。

合弁企業に対する税制上の優遇措置がまだ不足している。外資導入に伴う、外資債務の為替差損を損金計上できないという非常に不合理な点があり、この点も改善して頂きたい。

電力、水の不足の解消は、ぜひ日ロ双方の協力によって早急に解決すべきである。

さらに極東ロシアの行政府と日本政府とのより頻繁な交流を行い、特に人間的な関係をさらに強めて頂きたい。

最後に、極東ロシアには、イシャーエフ知事ほか、ドゥードニク沿海州議長のような有能で情熱にあふれた人材がたくさんおられる。非常に難しい問題が存在していると思うが、これらの問題点を解決し、極東ロシア、とりわけハバロフスク、沿海州が日本の最重要パートナーとして発展することを希望している。



王志楽（中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院教授）

中国の外資戦略と投資環境についてみると、中国は1979年の改革開放以来、20年に亘って経済を開放し、内部改革も行ってきている。対外開放の中で外国の直接投資を活用することは重要な国策である。

中国は、93年から連続6年間、アメリカに次ぐ世界第2

位の外資導入国となった。97年末までに実際に導入した外国企業の直接投資は2,219億ドルであり、1998年には2,674億ドルと、97年を上回っている。そして、93年以来、世界的に有名な多国籍企業が中国で競争して、大規模で系統立てた投資を展開し、中国の外資導入を質、量ともに高めた。同時に、多国籍企業が激しい競争を行ったことで、国内外の企業の競争も激化してきた。

昨年12月の中央経済工作会议において、我が国の社会政治の安定やマクロ経済情勢の優位性を十分に利用して多くの外資導入のための投資環境改善に力を入れ、特に多国籍企業の投資を誘致しようという提案がなされた。これは、今後長期間に亘って外国企業に対する政策として継続されるものである。そして、さらに合理的に外資を活用するために、外資の構造を調整し、外資の地域構造、産業構造なども調整してきている。

(表1) 上位10カ国/地域の対中国直接投資の状況：1979～1997年累計（単位：百万ドル）

国/地域	件数(件)	契約金額		投資実行額		
		ウエイト(%)	ウエイト(%)	ウエイト(%)	ウエイト(%)	
香港	171,117	56.14	2,800.15	53.81	1,199.26	54.06
日本	16,404	5.38	297.94	5.73	185.12	8.34
台湾	38,047	12.48	374.18	7.19	183.50	8.27
アメリカ	24,436	8.02	401.10	7.71	175.34	7.90
シンガポール	7,431	2.44	280.89	5.40	87.73	3.95
韓国	9,870	3.24	131.96	2.54	57.59	2.60
イギリス	2,104	0.69	133.74	2.57	53.65	2.42
マカオ	5,900	1.94	85.76	1.65	29.06	1.31
ヴァージン諸島	914	0.30	107.81	2.07	27.05	1.22
ドイツ	1,724	0.57	60.22	1.16	27.01	1.22
その他	26,874	8.82	530.19	10.19	193.22	8.71
合計	304,821	100.00	5,203.93	100.00	2,218.52	100.00

【参考】対中国直接投資の状況：1979～1998年累計

・件数	324,667件		
・契約金額	5,725.25百万ドル		
・投資実行額	2,674.34百万ドル		
うち香港	1,387.16百万ドル	アメリカ	214.46百万ドル
日本	216.70百万ドル	シンガポール	120.70百万ドル
台湾	213.95百万ドル	韓国	72.85百万ドル

(資料出所) 中国対外貿易経済合作部

次に、環日本海地域との協力が考えられる東北三省の外資導入の現状と展望についてみると、1997年末までに東北三省で外資を利用した比率は、全国平均より低くなっている。全国の1人当たりの平均外資利用額は179ドル、東北三省は132ドル、そして黒龍江省は67ドル、吉林省は72ドルである。ここ数年、東北三省が外国企業の直接投資を利用した額は、次第に増加しつつある。東北三省に対する投資実行額の全国に占めるウエイトは5.87%である。そして、95年は6.22%、96年は6.55%、97年は6.69%

である。

また、環日本海経済協力においては、韓国が大変重要な地位を占めている。日本、韓国の東北三省への投資の状況について見ると、特に黒龍江省と吉林省においては、日本の投資はあまり多くないが、韓国の投資は多い。98年9月までの統計を見ると、日本の投資は黒龍江省で1億9,400万ドルとなっている。韓国はそれより多く、黒龍江省への投資額に占めるウエイトは15%となっており、金額は4億4,600万ドルとなっている。吉林省については、

外資の実行ベース額における日本の企業の投資割合は 5%、韓国は13%となっている。

(表2) 1997年末までの東北三省への直接投資

	件数	ウエイト (%)	投資実行額 (億ドル)	ウエイト (%)	1人当り金額 (ドル)
全 国	304,821	100.00	2,218	100.00	179
東北三省	26,771	8.78	139	6.27	132
黒龍江省	5,375	1.76	25	1.11	67
吉林省	4,879	1.60	19	0.84	72
遼寧省	16,517	5.42	95	4.30	230

(資料出所) 中国対外貿易経済合作部「中国外資統計」1998年

(表3) 1992～1997年の直接投資実行額における東北三省のウエイト (単位: 億ドル)

	1992年	ウエイト (%)	1995年	ウエイト (%)	1996年	ウエイト (%)	1997年	ウエイト (%)
全 国	113.00	100.00	378.00	100.00	421.00	100.00	524.00	100.00
東北三省	6.63	5.87	23.50	6.22	27.57	6.55	35.03	6.69
黒龍江省	0.72	0.64	5.17	1.37	5.67	1.35	7.35	1.40
吉林省	0.75	0.66	4.08	1.08	4.52	1.07	4.02	0.77
遼寧省	5.16	4.57	14.25	3.77	17.38	4.13	23.66	4.52

(資料出所) 「中国統計年鑑」1994～1998年

(表4) 黒龍江省への国別直接投資実行額 (1998年9月までの累計) (単位: 百万ドル)

	合 計	香 港	韓 国	アメリカ	台 湾	日 本	カナダ	ロシア	シンガポール
金 額	2,977	1,232	446	308	280	194	89	70	55
ウエイト (%)	100.0	41.4	15.0	10.3	9.4	6.5	3.0	2.4	1.8

(資料出所) 中国黒龍江省外資局

(表5) 吉林省への国別直接投資実行額 (1998年9月までの累計) (単位: 百万ドル)

	合 計	香 港	アメリカ	韓 国	ドイツ	台 湾	日 本	フランス	カナダ
金 額	2,350	—	—	—	—	—	—	—	—
ウエイト (%)	100	36	13	13	7	7	5	3	3

(資料出所) 中国吉林省対外経済貿易庁

表1のとおり、中国に最も多く投資しているのは、香港、台湾を除けば、日本が一番多く、98年末までの累計では日本の対中投資は2億1,670万ドルとなっている。アメリカは2番目で2億1,446万ドルとなっており、3番目はシンガポールで21億ドル、4番目は韓国で77億2,000万ドルとなっている。特に吉林省と黒龍江省への投資はまだまだ余裕があるので、日本企業のさらなる投資を期待している。

東北三省は、外国企業の直接投資を歓迎している。吉林省は、農業の強化・産業化を推進し、自動車と石油化学工業の二大基幹産業を強化する予定であり、食品、薬品、電子の三大企業を育成するという方針を立てた。黒龍江省は、農業の総合開発と農産品の加工、中規模以上の国有企業の技術革新、インフラ整備及びハイテク産業

と郷鎮企業の開発を重点に置き、自動車、石油化学、食品、薬品、電子の五大基幹産業を育成するという方針を立てた。遼寧省は、従来の工業基地を改造して全省の産業構造を調整していく方針を立てた。この3つの省については、特に韓国、日本企業の投資者にとってまだまだ投資する可能性があると思う。

次に、これまでの外国企業の中国への投資経験を総括していきたいと思う。

投資を受ける側にとっては、やはり投資環境を整備していかなければならない。我々の調査の結果によると、外国企業から批判を受けている点は、第1に法規、法律などの透明度・安定性を増すようにということ、第2に、輸出税の還付が不十分であるということ、第3に、不合理な費用の徴収、第4に、サービス業の開放の遅れであ

る。こうした問題については、中央・地方政府共通で改善していかなければいけないと思っている。

また、中国企業の改革をいかに促進するかということも課題である。中国の企業は政府の命令を受けて行動するという体質が永年に互る習慣によって定着しており、外国企業と競争するといつも負けてしまう。また、外国企業からは、中国企業は短期的なビジネスしか考えておらず、ただ短い期間で利益を得ることを欲しているというような批判を受けている。このため、政府が企業の改革のためにさらに努力していく必要があると思う。

一方、我々の調査によれば、外国企業にも問題がある。世界的に有名な多国籍企業が中国国内で激しい競争を繰り広げており、国際競争の国内化をもたらしている。このため、中国の企業が苦しい立場に追い込まれるだけでなく、外国企業も同じく苦しい立場に追い込まれている。

この点については、外国企業は中国に対して冷静な分析を行っていない。中国の市場は発展段階にあり、12億人もの人口を擁する大きな市場だということについて、まだ認識不足だと思う。このために過度の競争を行い、国内外の企業双方とも苦しい立場に追い込まれてしまう。中国の特徴を生かして、自分たちの経営管理の方法を調整し、学習能力を身につけ、盲目的な投資というものは抑制してほしいと思う。

東北三省は大きな市場であるが、発展過程にある。今後さらに多くの分野で協力をしていきたいと思う。その第1は、地域的な協力、すなわち、東北三省と日本、韓国、ロシアの関連地域で安定した協議、促進メカニズムを確立することである。第2は、産業協力であり、交通問題や環境問題等のプロジェクトにおいても投資の可能性は数多く存在する。第3は、企業間協力であり、東北三省には中国の古い企業が多く存在しており、こうした企業の改造について多くの面での協力を期待している。



ヴィクトル・イシャエフ（ハバロフスク州知事・極東ザバイカル協会会長）

私はハバロフスク州知事であるとともに、極東ザバイカル協会の会長でもあるが、この極東ザバイカル協会には13もの地方自治体、9つの州が参加している。極東ロシア地域は全ロシアの面積の40%を占め、1,000万人もの人口を擁しており、地勢学的にも、資源の面でも大きな意味を持っている。

現在、極東ロシアは国の総生産の約5%を産出しており、その経済の基盤となっているのは鉱業である。極東ロシア

の鉱業生産量は、全ロシアの原料生産の約30%を占めている。また、学術研究、技術関係でも高いレベルにあり、人材もそろっている。軍事産業ではハイテクもそろっている。

極東ロシアはロシアにとってまさに太平洋への天然の玄関口であり、当地域を通じてアジア太平洋地域と直接コンタクトをとることができる。

ロシアは政治的、経済的な改革の困難な段階に差しかかっている。極東ロシアでは、この混乱はより厳しいものがある。しかしながら、経済の活性化の兆しも見えてきた。

特に、既存の第一次産業の漁業、林業、鉱業の部門で活性化の兆しがみられ、石油、天然ガスの生産も増加している。エネルギー開発のコンソーシアムについては、完成計画が実現化されつつあり、将来有望な燃料に移行し、地域で採掘される燃料にベースを移すことになっている。第二、第三次産業では、サービス、運輸、通信、観光の部門の他、銀行システムも改善されつつある。

貿易金額も増加している。この5年間の年平均でみると、貿易金額は倍増し、1998年には約60億ドルに達した。貿易金額の60%が輸出である。当地域の生産物・サービスの15%が輸出に向けられており、世界100カ国以上の企業と貿易を行っている。

次に、ロシア、アジア太平洋地域で起った経済危機が投資の可能性にどのような影響を与えるか、国家間の関係にどのような影響を与えるかについて触れてみたい。

この危機は全アジアに波及し、より発展した経済システムを持つ諸国にとってはそれほど影響は強くなかったが、ロシアにとっては大変な影響を受けている。ロシアの経済危機はマクロ的な規制の戦略的な方法の理解が間違っていたこと、財政や為替の分野で無謀な政策をとったことの結果である。

危機が起こるまではロシアには格別の問題はなく、天然資源は十分に存在したし、生産設備、労働力も揃っていた。しかし、実物経済部門での流動性不足が拡大したことによって、危機はピークに達した。ある推計によると、実物経済部門の取引の85%は物々交換、相互不払い、勘定の相殺、または現金の代替物により、現金を使用せずに決済されている。

現在、ロシアの総マネーサプライは、GDPの14%以下である。世銀によると、その総額は350億ドル以下である。発展した経済システムを有する諸国では、マネーサプライはGDPの65~70%であり、日本は100%以上である。

危機の根本的原因は経済よりも政治に求められる。改革当初から経済の各分野に互ってバランスのとれたプログラムが作成されなかった。その結果、本来実物経済部門を支

援すべき金融部門が一人歩きし、勝手に膨れ上がり、底辺のないピラミッドをつくり、自分の重みで崩れ去ったのである。それを促したのは、国際金融市場における投機であった。

政府の犯した戦略的な誤りは、いわゆるホットマネーを海外から導入することにより、国家の深刻な問題を解決しようとしたことである。外国資本、特に投機的な性格を持つ資金は、高い金利に引かれてどんどんロシアに流入し、その資金を利用してロシアは予算の綻びを繕おうとしたわけである。1977年末の時点では、国債、政府証券の約30%、市場の株式の3分の2が非居住者によって所有されている状況となった。

その結果として、金・外貨準備は、非居住者によるルーブルの換金とルーブルレート維持のための外国為替市場介入によって流出していった。それまで250億ドルであった金・外貨準備高は、1998年の半ばには約130億ドルに減少してしまった。

こうした状況下、政府は緊急対策として、海外からの新たな借入、国債、政府証券の償還の繰り延べ、海外居住者の債権の繰り延べを行った。しかし、これは金融危機における最も厳しい段階の発端となったにすぎないのである。

政府はその一方で徴税を強化し、銀行の金利を引き上げた。このため実物経済部門の85%は流通資金を失い、膨大な損失を受けた。この結果、企業の利益率は3~5%に止まっているのに対して国債に投資している銀行の利益率は100%以上と、実物経済部門と銀行部門の間の収益性の格差が拡大した。

全ロシア的な危機も、極東ロシアにおいては少し性格が違ふ。まず第1に、当地域の経済はロシア全体ほど強い影響を受けなかったという点である。例えば銀行部門についてみると、当地域の銀行は市場での投機的行動をとらず、実物経済部門を積極的に支援しており、この点はプリマコフ首相も評価している。当地域の銀行であるダリコムバンクが1998年に融資した額は、モスクワに本拠を置く銀行の支店がこの地域で行った融資の額を上回っているのはその典型的な事例である。

一方、企業も減価償却を利用して運転資金を賄い、生産の落ち込みを食い止めた。極東ロシアの企業はもちろんショックを受けたが、インフレにも拘らず、またドルのレートが上がったにも拘らず、活性化しつつある。

ハバロフスクでは合弁企業が林業の分野でも設立されている。漁業に関連した企業も成長を遂げており、1998年の成長は8%であった。工業部門では5.6%の成長が見られた。機械製造業の中でも、輸出向けの企業は成長を遂げて

いる。そして、輸入が減ったためにロシア国内の生産が上がるという現象が見られており、輸入代替品の生産が2%増加した。また、ロシア全体では、昨年の農業生産は10%減少したが、ハバロフスク州では19%増加している。

極東ロシアの行政府は外国投資を導入し、そのために投資条件を改善させることを目指している。1998年現在で、当地域では約2,147社もの企業が外国の投資を導入している。投資を行っている主な国はアメリカ、日本、韓国、中国などである。

主に投資を受け入れているのは、沿海州、ハバロフスク州、サハリン州、マガダン州である。昨年までの累計で見ると、この5年間の外国からの投資額は11億5,700万ドル、日本の専門家によると12億ドルとなっている。主として資本の回転の速い分野、すなわちサービス、小売、卸売、資源開発へこれらの投資が向けられている模様である。

今のところ、1998年における外国の投資は地域全体の生産の0.7%、極東ロシアの総投資の4.9%にすぎない。1997年においては外国の投資が総投資に占める割合は6.7%であった。

現在の経済状況を長期的に展望すると、自由化・開放化が進むものと考えられる。1998年6月にハバロフスクでロシア科学アカデミーの経済部の会議が開催され、当地域に関しては、「世紀の変わり目における極東」と題した学会を開催し、極東ロシアの発展の戦略的な方向を検討した。

同会議では、ロシアは次の世紀の初めには積極的にアジア太平洋地域に根を下ろすであろうという結論に達し、4つのシナリオが検討された。すなわち、第1は、国の支援に頼るというシナリオ、第2は、従来通り輸出向けの製品を生産するというシナリオ、第3は、中国を通してアジア太平洋地域に進出するために、中国との対外経済活動を活性化させるシナリオ、第4は、開放経済モデルを形成するシナリオである。

結論としては、これらのシナリオはそのままの形としては実現不可能であるが、どのシナリオによっても、ロシアの発展は外国、アジア太平洋地域の状況によって影響されるというものであった。極東ロシアとアジア太平洋地域との繋がりが強まり、その経済が自由化・開放化されたものとなっていくことは明らかだろう。当地域の指導者たちはこのような経済を実現するために、あらゆる可能性を駆使する所存である。

吉田 進

それでは討論に入る。まず、投資側、受入側、それぞれの側から相手側に対する要望・意見交換を行う。次に、公的資金並びに民間投資を如何にバランス良く結合させてい

くべきかという点について議論する。

西山 洋平

投資する側から見た場合、やはり受入側側の法規体系の整備、あるいは透明度、その安定性が極めて重要な要素になってくるのではないかと。

中国については、輸出増徴税の還付が不十分という問題や、特に地方でいわゆる「乱取費」という形で行われている不合理な費用の徴収という問題もあり、これは、いろいろと日本企業の方も頭を悩まされているところである。

受入側側ではこういう問題についても取り組んでおられ、通達も幾つか出されているということであるが、そうした改善努力、法制度の整備、運用の透明性をお願いしたい。

また、ハード・インフラの整備は長期的な視点から進めていく必要があり、このためには政府の役割、具体的には全体をどういうふうにもコーディネートしていくかというグランドデザインの策定等が必要になってくるかと思う。こうした点も進出する側の一つの要望として、改めて指摘しておきたい。

文 完 洪

中国の政府は国内市場の活性化のために一生懸命に努力しており、貸出金利の引下げなど内需浮揚のための積極的な支援をしておられるが、総体的に内需浮揚のためには信用社会の安定というものが重要だと思ふ。さらに、銀行が中間的な役割をきちんと果たさなければならない。こうした点への果敢な取り組みをお願いしたい。

王 志 楽

銀行に関しては、調査の中で多くの外国企業から問題が提起されている。すなわち、中国の銀行から融資を受けるのは大変困難であり、やむを得ず外資銀行へ融資を依頼しているということである。中国でもその点には注意を払っているところである。

この点に関しては、中国の銀行はその機能が変わってきており、かつてのように政府の指令だけで動いているわけではなく、必ず資金を回収できる優良な取引先を自分で常に見つけることが必要となっている。私自身、中国銀行から資金を調達しようとしている外国企業があれば紹介してほしいとの依頼を受けている。このような新規貸出先を探したいという動きは非常に積極的な表われと考えている。

また、中国ではこれまでサービス業の分野の対外開放があまり進んでおらず、中国の製造業の発展に既に影響を及ぼしている。このため、我々は、適切にサービス業ないし知識集約型の企業、すなわち銀行、保険、法律、会計、卸売、小売などの開放を進めるよう政府へ提言しているところである。

吉田 進

現在中国では金融改革を行っており、例えばノンバンクである広東国際信託投資会社の実質上の破産、関連会社（会社）の統合・合併といった事態が発生している。その中で、関係者はトータルとしての国内での資金量が不足してくるのではないかと懸念を抱いている。これまで沿海地域で一部許可されていた、外資銀行を他地域にも広めていく動きも出ている。これがこの半年間にどのような形で進展していくかということ、我々自身も注目していきたい。

なお、王教授から多層的な協力、具体的に東北三省で地域協力、産業協力、企業協力を組織していくことが非常に重要ではないかというご指摘があった。この点に関して、数年前から中国の国家計画委員会と日本の通産省並びに民間団体の間で、東北三省を巡るお互いの協力関係をさらに強化し、大連以北の地域への投資を増やしていこうという目的から研究を重ねてきた。前回、江沢民主席が来日された際にこの問題が討議され、中国側としてはできれば内陸地域全般（中西部）の協力として位置付け、その中に東北地方も取り入れる形がとれないだろうかという提案があり、その方向で今後の協力を進めていくこととなった。

日本国内においては、中西部に含める形で東北地域を1つのブロックとし、さらに従来から経済協力を行ってきた西南部（揚子江の上流地域）と西北部（内モンゴル、新疆、ウイグル、青海等の周辺地域）、そしてこれらの中に位置する武漢地域の4程度のブロックに分けて、今後協力を進めていく方向が今年になって固まりつつある。その中の東北三省を中心に、ぜひこの問題を取り上げていきたい。今後とも王教授のご協力を仰ぎたい。

ヴィクトル・イシャーエフ

国家間の協力関係がアジア太平洋地域で強くなり、隣国との関係が強まりつつあると考えている。そして、EUの経験も取り入れるべきだと思っている。ただ、例えば税関の面とか、税法の統一とか、あるいは人や物の移動に関する法的基準については、行政側から規制するといったことではなくて、仕事がやりやすい方向で改善していかなければならない。その点で日本とロシアは法的な基盤を作っていけば良いと思う。

こうした法制度的な分野に問題がいろいろ存在しており、キリエンコ前首相と検討を行った際にもこの点で認識が一致した。知事のレベルでこうしたロシア全体に関わる問題を論じることはできないのは明らかであるが、クレームがつけられることが多い。

ハバロフスク州ではインフラの整備に力を注いでいる。輸送インフラにも力を入れており、航空便についてもある地域では便を減らしているが、我々の地域では増やしている。また、ハバロフスク州は通信の面でもかなり発達している。

地方の銀行のインフラについては、今のところは3~5年前にあったような問題はないと思う。ハバロフスク州ではエネルギー事情も安定している。技術的な難しい面もあるが、他の地方よりはうまくいっている。

ただし、州知事の力を越えた問題もある。外国の投資者から見て、経済が非常に不安定であることがロシアの問題であるとの指摘があった。ハバロフスク州では、このような問題が起こらないように努力はするが、プロジェクトに対する政府の保証などは我々地方ではできないのではなく、国家間のレベルで決まることとなる。

前田 奉司

イシャーフ知事からもお話があったように、極東ロシアにおいては、特にインフラ、エネルギー、環境部門において大きな投資が必要なプロジェクトが存在している。

これに関しては、やはり我々民間だけではどうしても手に負えない面もあり、例えば輸銀のクレジットという場合でも、地方自治体ないしは地方の企業で15%の頭金も揃えられないというケースのほうが多く、そうした点も考えてさらに使いやすい、便利なクレジットや公的資金の導入を考えてもらえないか。

吉田 進

極東ロシアにおけるインフラ整備に関しては、現在、日本側では日ロ経済委員会、ロシア側ではイシャーフ知事が関わっておられる露日経済委員会・極東委員会で具体的な活動が行われているが、前田部長からご紹介頂きたい。

前田 奉司

日本側でも、一つの港湾の開発等だけではなく、地域の総合的な開発、農業その他も含めた総合的な開発を経団連で検討しているところである。

現在の日ロ極東分科会の活動についてみると、極東ロシアにおける6つのプロジェクト、すなわちサハリンのアニワガス田プロジェクト、カムチャツカ、ハバロフスク、ヤクート、サハの3つのガスパイプラインプロジェクト、ブレアの水力発電プロジェクト、沿海州の非鉄エレクトロムプロジェクトという6つのプロジェクトについて、2週間前に各ミッションが訪日し、プレゼンテーションが行われた。それに基いて、2月19日に函館において開催される評議会において日ロ間の打ち合わせを行うことになっている。それ以外にも、沿海州南部のザルビノプロジェクトも

含めた沿海州南部総合開発プロジェクトについて現在協議している。

吉田 進

最初の西山主任研究員のご報告の中で、日本の公的資金がマクロ経済の安定という分野で、また、インフラ関係、資源エネルギー関係でも活用されているというご紹介があった。これは今後とも伸びていくものと考えている。この点について中国側あるいはロシア側から、何かこうした点で追加のコメントがあればお願いしたい。

王 志 楽

2年ほど前に、ドイツの研究グループとドイツの対中援助をどう活用するか、ドイツ政府の援助と民間投資との間でどのように調整を行うかについて議論したことがあるが、ドイツ側では日本の政府援助と民間援助の間で良く調整が行われていると評価している。

政府援助と民間の借款は、共通の調整の方法をとることが可能であり、例えば交通あるいは環境保護などでは両方の借款をうまく使うことができると思う。こうした分野では当然民間の資金も使えるわけであり、同時に日本の政府の借款が民間投資とうまく結びつくと、良い役割を果たすことができると思う。

日本政府の対中無償援助については、1980年以後重要な大型案件が80項目ぐらいあるが、うち東北地方については6項目と多くはない。また、円借款が絡んだ大型プロジェクトについては全国で80案件ぐらいあるのだが、そのうち東北地方に関連するものは3つしかない。有償にしる無償にしる、東北三省については中国全体の7分の1とか8分の1といった比率なのである。このため、今申し上げたような分野で、うまく円借款を利用することができれば、民間資金をさらに円滑に導入することができるのではないかとと思う。

吉田 進

当会議の環境セッションでは、環境保護プロジェクトの典型的な事例が中国に関して数多く紹介された。ロシアに関してはハバロフスクの事例が紹介され、サハリンにおける石油ガス開発から発生する汚染をどのように処理するかが議論された。また、1997年に京都環境国際会議の後、通産省主導によりCO₂の相互削減のための30数項目の案件が提起されたが、そのうちの20項目がロシア案件である。

環境保護は一つの大きな近隣諸国の共通課題である。その課題を成功させるためには公的資金や民間資金の動員が求められるのではないかと。

西山 洋平

環境保護については、海外経済協力基金の円借款による

調査、あるいは環境保全協力、あるいは今のコメントにあったような通産省といった国レベルでの協力があり、輸銀としても、例えば環境機器の輸出といったケースや具体的なプロジェクトに応じて何らかの対応ができるのではないかな。

インフラとエネルギーに関しては、最初にインフラについては、シベリアランドブリッジとか、あるいは図們江開発といった中で日本側からの何らかの資材・機材の輸出が行われる場合はその輸出資金の供与、あるいは現地会社に会社を設立して、日本側から投資を伴った形で何らかのプロジェクトが進行する場合には、その投資資金の供与という形で活用の可能性が検討できるのではないかな。

また、電力については、個別の案件ごとにいろいろなローンを出していくことは可能である。実際、中国の吉林省向けにコジェネレーションプロジェクトという事例が存在する。

最後にエネルギーについては、サハリンⅡプロジェクトにおける、公的資金すなわち輸銀の融資がどのような役割を果たしているかについてご説明したい。

このプロジェクトの契約当事者は、ロシア側はロシア連邦政府とサハリン州である。投資家側はサハリンエナジーという会社である。これは民間のコンソーシアムであり、シェルが25%、マラソンオイルが37.5%、日本側の商社が37.5%という出資比率で設立された合弁会社である。

投資家側から輸銀、欧州復興開発銀行（EBRD）、海外民間投資公社であるOPICへの融資要請が行われ、これら3機関がそれぞれローンを分担し、資金を供与している。

当プロジェクト・ファイナンスの手法として使用されているのが生産物分与方式であり、外資が石油ガスを採掘する場合に、資金はすべて外資が負担し、開発作業も全て行うが、生産された資源は当事者が一定割合で分け合うという契約方法である。そして、当ファイナンスにおいては、実際に原油を産出、輸出を開始といった一定要件を一旦満たした後に、不測の事態（原油の枯渇、原油価格急落、ロシア側が突然原油輸出をストップ、ロシア側が一方的に利益を全て占有等）が発生しても、このリスクについては、全てレンダーである3機関が負うというスキームとなっている。

つまり、投資側であるサハリンエナジー社がこうした要因によって資金の返済をできなくなった場合には、返済の義務がないということである。これが当ファイナンスのポイントである。

日本あるいは当プロジェクトに投資家として参加している米国、ヨーロッパといった各国との関係があっても、な

おかつロシアがこのプロジェクトを接収するということがも将来なきにしもあらずということであるが、融資に当ってはロシア政府に本プロジェクトに係わる認知を確認しており、万一にも接収ということがないように、国際機関等を通じて、プロジェクト主体というべきロシア側に働きかけをしていく必要がある。

民間側からすると、そういったリスクが高い国に対しては、やはり輸銀のような公的機関が民間投資を誘導すべきという考え方があり、こうした強い要請に応じてこのような融資に踏み切っているのである。

ヴィクトル・イシャーエフ

極東ロシアにおいては、エネルギー問題、環境問題という2つの問題は密接に結びついている。エネルギーは基本的な分野であるが、極東ロシアのエネルギーは大変高くつき、価格は国内平均の2.5倍である。そういう意味では、極東ロシアの経済はロシア全体の経済と幾つか条件が同じになってしまうということである。

サハリンⅠ、サハリンⅡのプロジェクトは極東ロシア、すなわち沿海州、ハバロフスク州、アムール州、そしてユダヤ自治区の燃料をガスに切り替えるという意味でも大変重要である。ガスをもとに生産された電力は価格が半分以下になるのである。

もちろんこういったプロジェクトは、極東ロシアのエネルギー問題、そして投資の問題、そして環境問題もすべて包括的に解決できるという前提が重要なのである。

フランソワ・ジブル（現代中国研究フランスセンタープロジェクト・ディレクター）

香港は北東アジアに属しておらず、かつ東北三省から地理的に非常に遠いにも拘らず、黒龍江省への投資において非常に大きな割合を占めている。一方、日本については、当省との間で歴史的に非常に密接な関係を持っているにも拘らず、6.4%しか割合を占めていないのはなぜなのか。

王志楽

まず、日本の企業が対中投資を行う場合、中国で生産を行って製品を輸出をする輸出型が多いが、東北三省、特に吉林省、黒龍江省については輸送条件が悪いため、製品の再輸出には向かない点が指摘しうる。

また、日本はかつて当地域を植民地にしていたため、東北三省に投資をすると問題が起きるのではないかなという懸念を日本人は持っているようである。もっとも、吉林省の人間は感情的な問題を持っておらず、日本の投資を歓迎している模様である。

なお、香港の投資は東北地方に限らず、中国各地どこでも非常に多い。特に中国の内地の企業が、香港に子会社を

設立して、この子会社が再投資をするというケースがかなり見受けられる。従って、香港のウェイトが非常に高いという点も、実態を見ればそれほどではないのではないか。

李 景 台（韓国対外経済政策研究院院長）

韓国はIMF体制へ移行して以降、非常に大きな問題に直面している。こうした中で、韓国政府ではIMF体制以降に外国人投資を促進するための諸方策を打ち出しており、これが功を奏して、特にM&Aと関連した外資が流入し始めている。

一方、冒頭の西山主任研究員のご報告の中では、日本企業から見た今後の有望投資先国としての韓国の位置付けは低いといった調査結果も示されていた。

そこで、日本の企業の対韓国投資に関する今後の展望についてはどのようにお考えか、お伺いしたい。

西山 洋平

1998年度の上期における日本企業の対韓国投資を大蔵省統計の届出ベースで見ると、件数、金額ともに増加している。ただし、全投資金額の規模が数億ドルであるため、増加金額はそれほど多くはないが、金額、新規件数ともに確実に増えている。

他の地域をみると、大洋州、ニュージーランド等は若干増えているが、大方の地域で減少している。特にアジアが大きく減っている中で、韓国は増えているのである。

この大きな原因としては、ご質問の中にあつたIMFの路線において規制緩和が大幅に行われているという中で、投資の選択肢が広がったということの一部反映しているのではないかと思う。

例えば、出資比率を引き上げる形での海外投資、あるいは子会社、技術提携先の買収といったような案件が見られると思う。ただ、金額はさほど大きくないため、今後、これが大きく増えていくかどうかといった点についてはもう少し様子を見る必要があるかと思う。

吉田 進

韓国の金経連と日本の経団連の間で、韓国財閥の解体、再編に関する対策について懇談会が数回開催されている。また、日韓経済協会のベースで中小企業同士の話し合いが進んでおり、どのような技術を韓国へ移転するか、またそのことによって日韓の貿易バランスをどのように変えていくかという方策が現在練られている。私としてはこうした方策の具体化の中で投資が増えていく明るい展望を見出している。

ジェフ・ライト（UNDP図們江開発事務局 投資アドバイザー）

海外直接投資は所謂EPZ、輸出加工区などに集中しがち

であるが、将来もこうした傾向は持続するののかという点についてお伺いしたい。

また、インフラ投資の資金調達に関して、多国間の経済開発銀行を設立するというような構想がここ数年提起されているが、かなり野心的な計画と思われるので、もう少し控えめにこのようなアイデアを模索するということは考えられないか。そして、民間資金や公的資金を用いて、北東アジアのプロジェクトにその資金を注入するということは考えられるのか。

王 志 楽

まず、投資対象地については、中国の政府はさまざまなハイテク開発区、輸出保税區、加工区などを設置してきたが、これは外国投資家にさらに良いソフト・ハードの環境やサービスを提供しようという考えからである。外国投資家もこうした地区の条件が良いと評価して投資しているのであり、そこに必ず投資しなければならないということではない。

融資やあるいは銀行のシンジケートローン、あるいは図們江開発などに関して銀行を設立するという点については、私は企業間の協力を通してさらに高い金融などのニーズが出てくるということであり、もしニーズがなければ、経済効率がなければ、政府がいかに推進しようともそれは困難である。やはり、企業間の協力をまず推進すべきであり、企業間の協力が進めば、その他の面は自ずと進んでいくと思われるし、その方が安定した進展が見込まれる。

吉田 進

これまでの議論を通じて、投資側と受入側がそれぞれ問題点をクリアにし、かなりの点で見解が一致したのではないかと思う。

このような対話を続けていく中で、公的資金と民間の資金をうまく結合させ、お互いの投資を通して、投資・受入両国の関係が経済分野、また友好的な関係でも強化され、北東アジア経済圏が構築・強化されるものと期待している。

【ERINAコメント】

海外直接投資の成否は、広義のカントリーリスク、すなわちマクロ経済情勢、政治情勢、法制度、ハードインフラの整備、人的資源など投資対象先特有のリスクを如何に極小化するか、企業、関係国政府、国際機関、資金の出し手等の関係者間で如何に最適なリスクシェアを行うかにかかっており、これはどの国・地域についても共通である。

当セッションでは、北東アジアへの直接投資に伴うリスクの解決への示唆が数多く示された。吉林裳邦尔紡織有限公司の事例においてはハードインフラや人的資源に係るリスクを現地地方政府が全面的に負担し、住友商事の木材プロジェクトの事例においては企業間の信頼・協力によりさまざまなリスクを解決している。また、サハリンⅡプロジェクトの事例においては、プロジェクト・ファイナンスのスキームを活用した公的資金の導入・公的機関によるリスク負担の一つの可能性が示された。

また、受入国側からも、中国政府は法制度等の整備に今後も注力すること、全国的な金融危機の中にあっても極東ロシアの経済は安定性を維持していること等の発言がみられ、受入国自身もリスク縮小に努力している点に心強さを感じたところである。

今後の課題は、王教授が指摘された地域・産業・企業の多層的な協力を推進し、個別レベルでの経験・努力の積み重ねを如何に統合化していくかということであると思われる。既にこうした試みが動き始めているようであり、今後の進展に期待したい。

(影山)



総括セッション

パネルディスカッション

■ コーディネーター

- 国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍

■ パネリスト

- 中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長
- モンゴル対外関係省政策局長
- 韓国対外経済政策研究院院長
- ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長
- 駐日米国大使館公使兼総領事
- 外務省欧亜局審議官
- 通商産業省通商政策局次長

史 敏

ツェデンダムバ・バトバヤル

李 景 台

パベル・ミナキル

ジョン・ディンガー

楠本 祐一

横川 浩



頼 尚 龍（国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ）

まず、各パネリストから発表していただく。次に、パネリスト間のディスカッションを行い、その後会場からご質問、ご意見をお受けしたい。



史 敏（中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長）

私が参加した北東アジア関係の会議の中では、この会議は非常に成果に富んでいる。2つ特徴があると思われる。第1に、産・官・学各界の参加者がいるため、非常に広範にわたる問題の討論が可能である。第2に、会議の内容が実際と結びついているという点である。環境保護、交通、投資、貿易等の問題に関しても、専門的な討論が行われ成果が多かったと思う。私にとっても今回の会議に参加した成果は大きかったと言える。

続いて私個人の考えを申し上げたい。まず第1に、今後、北東アジアを考える際に、その範囲を少し広く考えてよいと思う。つまり、環渤海経済圏ぐらいまで含めてよいのではないか。従って、北東アジアには、日本、北朝鮮、韓国、ロシア東部、中国、モンゴルを含めてよいと思う。

今のところ、北東アジアの経済協力の展望は希望に満ちている。北東アジア地域は、今後相当長い期間にわたり、

世界経済の最も活発な地域であり続けられるからである。現在、北東アジアを含め、アジアは金融危機、デフレといった問題に直面しているが、これは一時的なものであろう。長期的に見れば、アジアの重要性は変わらない。アジア経済はいずれ立ち直ると思う。特に、北東アジアについて見ると、アメリカに次ぐ経済大国日本がある。今はまだ貧しいが、最大の発展途上国中国がある。そして、韓国、ロシア等、様々な資源を持った国がある。

第2に、この地域は、非常に顕著な特徴として、各国・地域の産業構造、生産面での相互補完性が非常に強い。この相互補完性が相互協力の基礎となる。

第3に、今、実際に、二国間協力が相当進展しており、多国間協力も進展し始めている。UNDPの指示のもとで、図們江開発等も進んでいる。第4に、北東アジア地域の経済協力の前提であるが、政治的環境が完全に良くなったとは言えないが、過去と比べて相対的にかなり緩和されている。この地域の、かつて中央計画経済に従っていた国が、徐々に市場経済化している。

北東アジア地域の協力は、私の考えでは更に幾つか特徴がある。第1に、非常に緩い結合であると同時に開放性を有していると言える。つまり、政治、経済、文化、歴史と様々な面で異なっており、経済的格差も存在している。このような特徴から見ると、EUのような非常に固い結合は考えられない。

第2に、開放性ということで見ると、現在、地域経済ブロックは、昔のようなブロック経済ではなく、開放的な経済の結びつきである。地域的な結びつき、しかも市場経済

に結びついた結びつきが存在している。場合によっては政府が出てくることもあるが、やはり企業間の協力が主であり、市場メカニズムに基づいている。

第3に、この地域の協力は、大きな協力の輪の中に小さな輪が存在する構造である。北東アジア自体が、アジア太平洋で見ると、サブ・リージョナルなわけである。このサブ・リージョナルな北東アジアの中に、図們江開発地域のような更に小さな輪が存在する。従って、当然ながら、垂直分業と水平分業が共存するという構造上の特徴も出てくる。

もう1つの特徴としては、この協力には、国が参加するだけでなく、国の一部が参加している。例えば、ロシアでは主にシベリア、極東である。中国でも、北東アジアの協力と言えば、中国全体ではなく、東北等一部が参加している。開放的な地域協力、つまり決して排外主義に基づかない協力である。それから、平等互惠ということがある。長所を補い合う、比較優位をお互いに持ち合うということである。広域的協力、つまり決して排他的な協力ではなく、より幅広く協力をを行い、共同的な発展を実現していくということである。強みを持ち合い、幅広く協力し、共同の発展を実現する。これが北東アジアにおける地域協力の原則であろう。

優先度で言うと、まず第1に、環境保護、エネルギーが非常に重要である。エネルギー協力には、エネルギーの開発・利用だけでなく、いかに環境保護と結び付け、クリーンエネルギーを作っていくかという問題がある。中国は石炭資源が豊富であるが、これをいかに液化、ガス化するか、更にその商業性をいかに高めていくかという問題がある。第2に、通信、交通といったインフラ関係の協力がある。これは観光業の発展とも結び付く。第3に、農業協力も重要である。中国、韓国は既に東北の三江平原で協力をを行っている。

更に、人的資源開発も重要である。これらの面での協力は着実に向上している。条件が整えば、この地域にPECC（太平洋経済協力会議）のような、NEAEC（「北東アジア経済協力会議」）といった組織を作ったらよいのではないか。そこから、様々な案を出すようにすればよい。また、北朝鮮の参加を極力得ていくことが必要である。



李景台（韓国対外経済政策研究院院長）

経済協力に関してこれまで障害と考えられてきた要因が、最近どのように改善されてきたかお話しする。まず、南北関係に

ついてであるが、大韓民国の金大中大統領の政権が樹立されて以降、南北関係改善の機微が徐々に見えてきている。金大統領の北朝鮮政策は、政経分離政策である。政治及び安全保障の問題と経済問題を分けて考え、経済を優先するということである。経済協力は、単純に、北朝鮮に対して自分たちが優位に立つとか、または支援をして開放と自由化に導くという面もあるが、それと同時に、経済協力を通じて、南と北が同時に、経済的にお互いに利益を生み出す形に持っていくということである。

可視的な成果の一つとして、最近、韓国の現代グループが、北朝鮮の金剛山観光開発をはじめとして、自動車組立工場、中小企業工業団地の造成等の非常に大規模な経済協力を、北朝鮮との間で推進することで合意している。これは金正日書記が直接文書で約束したことであり、実現可能性が高い。これから10年間にわたり、現代グループにより北朝鮮に100億ドル以上の規模の支援が行われる。これは大変規模が大きいので、現代グループだけで行うことは困難である。従って、日本をはじめとする北東アジアの資本協力が必要になる。

もう一つの南北関係の変化は、韓国、米国、北朝鮮の三国間の支援関係、経済的問題、軍事的問題、南北間の軍縮を含む軍事的問題、人権問題等に見られる。上記の問題で成果が得られれば、南北関係の新しいきっかけとなる。

次に日韓関係であるが、韓国と日本の経済交流の大きな障害であった過去の問題について、金大統領の訪日時に日本側は文書によって謝罪し、韓国側は「今後の日韓関係は過去に執着せず、未来志向的な形で解決していく」と約束した。私はこの方法が、中国と日本の過去の歴史問題解決にもよい参考になると思う。

政治体制及び経済体制の違いから、北東アジアでは経済協力が難しいという評価があった。しかし、韓国は経済危機の後、真の意味での市場経済を作るため、政府の干渉を排除し、民間企業が中心となる市場経済の構造を作るため改革を続けている。日本も、規制緩和を通じて政府の干渉を減らし、市場機能を強化していく形で経済改革がなされていくと私は期待している。中国も「社会主義市場経済」を標榜しているが、やはり市場経済を目指して経済体制を変化させている。従って、経済体制の違いは以前に比べると減ってきていると思う。政治体制においても、韓国では民主政府が樹立され、他の国々においても民主主義の動きが今後強まってくるであろう。このように、障害であった要因が徐々に減ってきている。

北東アジアの中でも、韓国、中国、日本の経済構造がどれほど相互依存的であるかについて話したい。韓国は、日

本との間では赤字であるが、中国との間では黒字である。中国は、韓国との間では赤字であるが、日本との間では黒字である。日本は、韓国に対しては黒字であるが、中国に対しては赤字である。3国間の貿易構造は、補完性が非常に強いということである。これは、経済協力の潜在性がそれだけ高いということを表している。従って、北東アジアの域内における交易比重は、アジア域内の交易比重よりもはるかに高いということである。

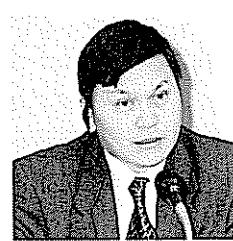
最後に、アジアの経済危機の後、アジア各国、特に北東アジアの国々の経済協力を強化する必要性が高まっている。90年代以降、いわゆる地域経済協力体、地域経済ブロックを含めてであるが、地域協力体は100を超えている。ところが、北東アジア国家は、唯一地域協力体がない地域である。北東アジアの経済協力を強化する方法であるが、まず日本が提案した「アジア通貨基金」(AMF)について、北東アジア諸国は深い研究と討議を必要としていると思う。AMFが国際社会でよい反応を得られずにいるのは、IMF(国際通貨基金)のかわりになるとか、IMFと競合するという誤った印象を与えているからである。しかし、AMFはIMFと競合する必要はない。IMFと協力し、アジア地域の通貨・金融を強化していく一つの手段として認識すればよい。IMFが批判を受けている理由は2つある。1つは、危機にある国家に対して画一的に過酷な条件を要求したということ、もう1つは、IMFの財源が十分でないということである。もし我々がAMFに、アジア国家の特殊性を考えて、よりフレキシブルな形の条件を与え、IMFに足りない財源を補充する形でAMFを考えるならば、現実的な問題解決に効果がある。

この2日間の会議で討議された幾つかの北東アジア地域での協力について、私は討議を聞きながら、大変にすばらしい討議が、ディスカッションに終わらず、実質的な問題解決のレベルに発展しなければならないと感じた。例えば、物流において、羅津~釜山間のコンテナ航路を国際的な航路として利用していくために、各国が協力しなければならない。

環境問題は各国の協力により、共同対処できる大変よい分野であると思う。現在、韓国では、大規模な投資を行う際に、その投資が環境に与える影響を評価しなければならない。北東アジア各国では、環境への影響は一國にとどまらない。それならば、環境評価を一國にとどめず、隣国まで含めた形で評価を行う方法を検討してはどうか。

北東アジアの経済協力の新分野として観光分野をあげたい。金剛山観光が行われているが、北東アジア、サハリン、中国東北部、北朝鮮、日本の日本海沿岸を含めて、観光地

として、相互訪問できるようビザを免除するといった条件を整備していくべきである。



ツエデンダムバ・バトバヤル(モンゴル対外関係省政策局長)

北東アジアの諸問題に関心のある個人として話させていただきたい。ご承知のように、北東アジアは長年、また最近世界の関心を引きつけている。地域開発という観点から考えると、世界においても多大なるポテンシャルを有しているからである。この地域の開発と統合は、政治的、また社会的な目標を達成する上で、極めて重要である。同時に、この地域の経済、文化、政治的結びつきの強化、地域の生活水準の向上にも繋がる。ますます統合化された世界経済におけるアジアの役割を強化する上でも極めて重要である。

確かに、様々な経済・政治的な諸問題が、北東アジアには現存している。それにも関わらず、かなりの前進が、地域の経済協力といった意味において実現できたのではないかと考えている。その戦略的な位置を考えても、また人件費が安いということ、天然資源に恵まれているということを見ると、この地域は、国際的な投資先として極めて魅力があると言える。しかし、この市場はまだそれ程有名ではないし、また世界経済へのこの地域の影響力も、それ程大きいものではない。だからこそ、北東アジア地域を、諸問題があることを提起することによって、更に知名度を上げ、そして北東アジアが一貫して努力することにより、もう少し首尾一貫性のある地域として促進していくべきではないか。地域協力から得られる一つの教訓は、やはりシンプルな手順、そして非公式な制度的な取り決めが望ましいということではないか。

北東アジアの経済協力は、まずインフラ整備に優先順位を与えるべきである。この地域の経済のダイナミックな動きにインフラ整備は不可欠であり、また同時に、それを通じて投資環境が好転するからである。あわせて、優先順位を与えるべきその他の諸問題としては、環境保全、国際間の問題、観光開発等である。

北東アジア経済協力の開発において重要な一つの動きは、図們江開発計画ではないか。モンゴルは、図們江開発計画に積極的に参画している。あわせて、この地域のその他のインフラ整備プロジェクトにも積極的に参加している。図們江開発に関しては、少なくとも地域の政府間において、コンセンサスができたと言える。今や図們江開発計画は、実施段階に移ったと言える。最も重要なテーマは、

どのようにしたら、これらの優先順位の高い開発プロジェクトに対する資金を調達できるかということである。あわせて、その他の優先順位のプロジェクトとしては、インフラ、産業、そして人材開発等がある。

APECは、オープンな貿易、投資、また現実的な経済協力、そして統合のプロセスを、アジア太平洋のみならず北東アジアにおいて実現する上で、主要な一つの手段である。モンゴルは、APECの3つの作業部会にゲスト国という地位で参加している。北東アジアの経済を、更にとしたら発展させることができるかということを見ると、やはりオープンなサブ・リージョナリズムの原則に基づいて行うべきである。

効果的な、長期的な計画及び調整ということを考え、モンゴルはその他の地域機関と一緒に、モンゴルの将来のインフラを整備する資金面での要件を検討している。これは言うまでもなく、自国のためにもなるし、また地域全体のためにもなると考えているからである。モンゴルは内陸国である。だからこそ、輸送面のインフラでも、特にトランジットの側面を開発することに関心がある。そして、これを北東アジア諸国との協力において、積極的に追及していきたいと考えている。内陸国が海へのアクセス権を有しているということを知ることは、地域の貿易促進、経済協力のためには極めて重要である。

巨大プロジェクトが幾つか次世紀のために計画されている。エネルギー消費がこれから高まるにつれ、例えば発電所、天然ガス・パイプラインの建設計画が浮上している。ロシアから北東アジアまでパイプラインを敷設する計画がある。現段階において、モンゴルは5者間の交渉に参画している。もし、この「北東アジア・天然ガスパイプライン」といった巨大プロジェクトが実現され、かつ多国間協力により実現されるならば、これは言うまでもなく、経済の回復において極めて重要である。



パベル・ミナキル（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長）

「北東アジア経済圏」という概念が、ここ新潟で初めて提起されたのは1980年代末のことであった。それから10年余りが経ち、かなりの成果が上がった。一番大きな成果は、北東アジア経済圏の創設により、どのような具体的な利益がもたらされるかが明らかになったことである。現在我々が考えなければならないのは、インフラ、環境、生産を前進させるための要素といった、地域全般に関わる問題、プロジェクトを、より詳細に検討してい

くということである。

今回の会議では、今申し上げた3つのテーマ、インフラ、環境、生産という、地域全般に関わる、そして地球の規模から見ても大変重要な意味を持つテーマが、具体的に討議された。また、これまでの10年間で、経済協力を北東アジアに行っていくにあたっての必要な情報の提示、蓄積、発信ということに関しても、大きな成果が上がった。ERINA及びERINAと協力して研究を行ってきたその他の研究所の果たした役割は大きい。図們江開発プロジェクトについては、「新潟・北東アジア経済会議」で数年間にわたり既に討議が続けられている。この図們江開発というプロジェクトに関しても、ERINAをはじめとする研究所の果たした役割は非常に大きい。図們江に関して、ここ数年はより具体的な話し合いが行われている。

総括セッションということで申し上げたい。現時点でやるべきことは、単なる原理原則を協議するのではなく、具体的なプロジェクトの内容、その根拠、可能性について、具体的に検討するということである。経済発展を各々目指しているながらも、どれだけお互いの協調を求めるのかということを討議していかなければいけない。しかしながら、経済協力を活発に行っていくには、障害となる要因が幾つもある。まず第1に指摘しなければならないのは、この地域の国々の経済発展レベルは、依然ばらばらであり、統合に向けて力を合わせ、歩調を合わせて前進していくには、まだ経済発展段階に差がある。

北東アジアにおける経済協力の可能性を討議するにあたり指摘しなければならないのは、もともなったモデルがかなり単純なものであったということである。いわゆる南北の、垂直の労働分業というものであった。つまり、この北東アジアにおいて、北部は労働力、天然資源が豊富である。そして、南部は技術、資金が豊富であるので、南北が垂直分業するという考えである。日本と韓国は資本が集約した国、中国は労働が集約した国であると位置付けることができる。北朝鮮に関しては、ここで具体的なことは申し上げることはできないが、モンゴルとロシアに関しては、資本集約型とも位置付けられないし、労働集約型と名付けることも難しい。従って北東アジアの北部、そして南部を、それぞれどう位置付けるのか、どう比較対照させるのかということが難しい問題である。

北東アジアは、アジアにおいて、また太平洋地域において唯一、アジアとヨーロッパの文明が出会う地域である。ロシアの場合は、極東が北東アジアに参加しているが、ヨーロッパ的な要素があるわけである。これは、いわばマイナスの要因、あるいは不利益、不利な特徴であると言える

かもしれないが、事実は事実として受け止め、文化が出会うということ、人文分野で様々な要素が混在していることもまた重要である。エネルギー問題、食糧、環境保全、輸送インフラといった問題を討議するにあたって、文化文明の違いというものが出てくるかもしれない。文化の違いも、今後より詳しく検討していくべきである。

通常、最初は研究者、次に経済界が交流し、最後に政界、そして政府が積極的に参加をしていくというのが一般の図式である。北東アジアにおける統合に関しては、地域レベルでの統合から始まる。しかしながら、政府の参加の度合いは、とても大きな意味を持っている。私は、私の研究所とERINA、及びその他の国々の研究所に対して、学術的なフォーラムの開催を呼びかけたい。そして、必要なデータベースを作成する準備をしなければならない。APECに類似した組織を北東アジアに設立し、より強力に経済統合を推し進めていくべきである。



ジョン・ディンガー（駐日
米国大使館公使兼総領事）

北東アジア全体は、昨今のアジア金融危機により直接影響を受け、特に韓国は影響が大きかった。日本はここ数年、経済的に低迷しており、アジアの金融危機にも影響も受けているが、この地域を活性化する上で重要な役割を果たすべきである。

参加者の皆様に念頭に置いていただきたいのは、米国が北東アジア地域に深くかかわっており、米国とこの地域の繋がりは強いということである。その繋がりの一例は、アジア系のアメリカ人が多数いることである。いわば人と人とのレベルの、米国とこの地域の繋がりである。これは、米国にとって大いなるメリットをもたらすと同時に、北東アジア地域に対してもメリットをもたらすのではないかと。それ以外に3つほど、深くかかわっている分野がある。1点目が投資、2点目が安全保障のプレゼンス、そして3点目が外交面である。最初に若干、米国の直接投資の話をしてみたい。

第3セッションが、どのようにしたら北東アジアに更に投資を誘致できるか、という問題を取り上げたことをうれしく思っている。私が特に歓迎するのは、成長のための基本的な要件が討議されたことである。確かに、もっと具体的に話せということが今朝言われたわけであるが、私はもう少し一般的な形で話させていただきたい。

それは何かと言うと、各国、都市、地域が正しい枠組みの中で投資を誘致する、そして成長を行うといった考え方をすることである。多くの論文が、直接投資の重要性を取

り上げている。また、その中には、米国がこの地域における主たる投資国であるということをもうたったものもある。言うまでもなく、将来においても、北東アジア諸国は米国に対して直接投資を要請していくのではないかとと思う。

しかし、成長なり投資を誘致するにあたって、幾つかの要因が必要である。その1つとしては、やはり安全保障と安定性が必要である。2つ目は、インフラが必要である。そして3つ目は、人材、つまり教育水準の高い労働力が必要である。4つ目としては、市場へのコミットメントが必要である。

北東アジアの全ての諸国が、必ずしも今申し上げたような属性を備えているわけではない。しかし、一度このような基本的要件が満たされると、地域であろうと、国であろうと、投資と成長に向けて、お互いに競争していかなくてはならない。世界経済は今日、地球の反対側の国と、同じ投資資金をめぐる競争しているのが実情である。それは、国あるいは国際機関からの投資資金をめぐる競争しているわけである。米国政府を代表し、また他の国際会議に出席している場合もそうであるが、しばしば米国からの投資を要請するお話しを伺う。そのためには、人材も、インフラも、安定性も必要である。

その他の競争に勝つために必要な要因としては、論文でも述べられているように、透明性、法秩序、税制、インセンティブ等々である。こうしたものもあわせて必要である。言うまでもなく、米国はこの地域における主たる投資国となっているのであり、更なる投資機会を探究している。

2点目として、アジアの安全保障における米国のプレゼンスに関して言及したい。米国は特に日本とのパートナーシップを通じて、北東アジアの諸国が競争できるような、また成長できるような環境を整備する上で、主たる役割を演じていると自負している。米国は、この地域に、10万人の兵力を駐屯させている。一番多いのが日本で4万5,000人である。4万5,000人というのは、海外の兵力としては、ドイツを除くと最大の人員である。また、韓国には3万5,000人が駐屯している。日本に目を転じるならば、米国以外で世界最大の海軍基地が横須賀にある。ここでは、米国以外で唯一、米海軍の戦闘集団と空母の前線配備がなされている。

この地域における米国のプレゼンス、安全保障政策が、この地域全体の安定化をもたらす上で、極めて重要であったと考えている。その中には、言うまでもなく北東アジアが含まれる。米国は、この地域に安定をもたらす基盤を将来においても提供する用意がある。そして、これに立脚して、この地域が更に繁栄できると考えている。

3点目として、この地域の外交政策に関して言及したい。北東アジアの安定化要因において、私どもの外交政策も極めて重要である。日本と協力して、この地域において、外交、また開発の諸問題を、共に協力して取り上げると同時に、世界各地で同様に行っている。

中国とは深く関わっており、互いに共通の関心事に関して協力している。一例としては北朝鮮問題である。また、その他の問題に関して、幾つか諸問題があるが、解決のために鋭意努力している。ロシアとは親しい友人になったと思う。ロシアは、昨今かなりドラマチックな変革の中で苦しんでいるが、将来に向けてロシアとも協力している。この地域において最も難しいチャレンジである北朝鮮とも、いろいろな形で努力をしている。日本、韓国、またその他の諸国とともにKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）を開発し、北朝鮮の核兵器開発能力を凍結しているのである。また、中国、韓国、北朝鮮とともに、いわゆる四者会談を通じて、ゆくゆくは平和条約の締結を目指している。あわせて、北朝鮮と定期的に会談を持つことにより、ミサイルの拡散問題を取り上げているのである。外交手段を使って、この地域の安定性を更に確保するための努力の一環であると考えている。

もちろん具体的なことも必要である。それがあって初めて、米国からの投資を誘致できることも事実である。しかし、北東アジアに対して、米国はコミットメントしているということを再確認すると同時に、投資、安全保障のプレゼンス、外交を通じて、私どもは今後とも努力していく所存である。それにより、米国は北東アジアの成長、繁栄、開発のために、今後とも重要な役割を演じ続けると考えている。



楠本 祐一（外務省欧亜局審議官）

日本政府、日本の外務省の見解というよりも、日頃外交事務をしている経験を踏まえ、私の意見ということでご参考までに

申し述べたい。北東アジアの経済協力をいかに進めていくかということが主要なテーマと思われるが、本論に入る前に最近の北東アジア地域をめぐる、注目すべき3つの点について申し述べたい。

第1点目は、98年に行われた北東アジア地域での首脳レベルでの政治対話の強化である。昨年、韓国の金大統領が訪日され、我が国の小淵総理大臣が25年振りにロシアを訪問されている。また、中国の江沢民主席、米国のクリントン大統領も日本を訪問されている。この北東アジア地域の

メインプレーヤーと申し上げてよいと思うが、米国、中国、ロシア、韓国、日本の首脳が、従来以上に政治対話を始められたことは、北東アジアの地域協力を進める上で極めて重要であると思われる。今後、このような動きは引き続き進んでいくのではないかと。このメインプレーヤーの政治対話の観点から、特に日韓関係が注目されるべきではないかと思っている。先程申し上げた25年振りの小淵総理の訪口で、モスクワ宣言が採択され、今後日韓は創造的パートナーシップでやっていくことになった。モスクワ宣言の中に、アジア太平洋地域の協力という項がある。そこに書いてあるのが、今後アジア太平洋地域において、政治、安全保障、経済、経済の中でもエネルギー、環境で日韓が、2国間のみならず多国間協力を行っていくということである。

第2点目は、98年11月にロシアがAPEC（アジア太平洋経済協力会議）に正式メンバーとして入ってきたことである。APECは、首脳レベル、外相レベル、いろいろな閣僚レベルで、広範囲な経済協力についてのディスカッションをするフォーラムである。こういうところにロシアが入り、この地域のメインプレーヤーが全て揃った中で、経済協力について話し合っていくことは極めて重要なことではないか。また、APECの場の中で、北東アジアの関係者が、例えば別途会合し、この地域のことについて特に話し合う等ということも可能かと思う。今後、APECの場を利用してそういった経済協力の話し合いを行うことが重要ではないか。

第3点目は、今グローバリゼーションが外交面、経済面でのキーワードであると思うが、このグローバリゼーションの中で地域協力が行われている。グローバリゼーションにはプラス面、マイナス面がある。グローバリゼーションの関わりで、アジア危機が出てきた背景もあるが、地域協力がグローバリゼーションの中で行われているという事実も、見逃すべきではない。

以上申し上げた3点の一般的状況を踏まえ、今後北東アジアの地域協力を拡大するにはどうしたらよいかについて、以下4点私のコメントを申し述べさせていただきます。

1点目は、北東アジア地域の協力を進めるについては、官民が協力・協調して対処する必要があるということである。他方、主役は民間セクターの活力、民間のイニシアティブである。政府の役割、官の役割としては、民間セクターが活躍できるような環境整備、具体的にはインフラ整備、法制、税制、透明性の確保等の環境整備をしたり、政府系の資金を活用したり、技術支援、知的支援を行うというようなことが政府の役割かと思う。今後、北東アジアの協力を進めるについては、官と民の役割について明確な意識を

持ち、具体的な協力をすべきである。

2点目は、北東アジアの協力を実施するには、地方色を生かした交流をすべきではないか。日本のみならず、各国とも今後は地方の役割が増大してくるのではないか。北東アジアの経済協力を実施するには、地方独自の特色を出していくという方向も必要かと思う。

3点目は、具体的な協力プロジェクトの進め方についてである。エネルギー、環境、インフラ整備は大きなプロジェクトである。このような大プロジェクトについては、政府もいろいろな意味で関与しながら、官民協調をしていく必要があり、今後ともそういう大きなプロジェクトを動かしていく必要があるかと思う。他方、私が強調したいのは、大きなプロジェクトとともに、それぞれの地方の特色を生かした、地方産業の現状を生かした、中小のプロジェクトを、着実に成功裏に積み上げていくという努力も極めて重要ではないかという点である。いろいろな過程で、中小のプロジェクトが困難に遭遇する機会があるかと思うが、地方政府、中央政府が中小のプロジェクトを十分にフォローしながら、一つでも多くのサクセスストーリーをつなげていくことが大事かと思う。

最後に、4点目であるが、投資を進めるには、地域間の相互理解、相互信頼の増進が極めて重要である。今まで以上に、人の交流、情報の交流が重要である。今回のようなセミナー、シンポジウムの開催を通じた専門家の交流も必要である。更に専門家の交流を拡大し、若手の起業家同士の交流、青年の交流、あるいは観光を振興し、一般の観光客が交流をするといった施策も必要かと思う。コンピューター、インターネット等を通じて、情報の交換をしていく努力も引き続き必要ではないか。

いずれにしても、北東アジア地域は21世紀に向けての可能性が大きいので、官民が協調し、中・長期的視野に立ち、民間セクターの活力を第一に考えつつ、地域的な特色を考え、かつ開かれた地域協力ということで、グローバル化のメリットを最大限引き出すような地域協力をしていくべきではないか。

横川 浩 (通商産業省通商政策局次長)



80年代末ないし90年代初めから、中国東北部、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域、日本から構成される北東アジア経済圏の経済開発に関するポテンシャルが注目を集め、多くのプロジェクトが検討・実施されてきた。通産省を含め、日本政府では、北東アジア地域の開発、発展、交流が、この地

域のみならず、世界経済全体のバランスのとれた発展に大変重要であると認識してきている。これは、日本政府のみならず、日本海側各県、各地方自治体の共通認識であると考えている。

地域の経済開発に向けた関係者の熱意の一方、開発に係る問題点も次第に明らかになりつつある。大別して以下の3点の課題を指摘させていただきたい。

まず第1に、投資環境の整備である。北東アジア経済圏の経済開発は、経済界の投資交流が基本である。これまでも、日本はこの地域への直接投資を積極的に実施してきている。しかしながら、進出企業や投資を検討する企業の中には、投資環境の問題を指摘する企業が少なくない。投資ルールの透明性、予測、可能性に問題があると、企業は投資に極めて慎重になる。政府のコンフィデンスに係る問題として重視しなければならない、重視していただきたい点である。投資プロジェクトに対する政府の支援については、地方政府のみならず、各国における中央政府からの強い支援が必要であり、中央と地方の連携が不可欠である。特に中国とロシアについては、広大なエリアの中でも、この地域を重視する旨のコミットメントが得られるのかという点を投資家は注意深く見守っている。

第2に、この地域の経済危機とも言われる経済の混乱・後退からの回復の必要性である。特に97年からのアジア地域の金融・経済危機、昨年からのロシアの経済危機等が、北東アジア地域開発のペースをスローダウンさせたことは残念なことである。各国が真剣に景気回復、金融経済システム安定化の努力を行い、一日も早い経済再生が実現されることを期待している。

第3に、北東アジア地域の平和・安全の確立の必要性ということである。北朝鮮情勢をめぐる不安と緊張の高まりが、この地域の経済開発に向けた取り組みをシュリンクさせているという面をやはり否定できない。究極的には、北朝鮮を抜きにした北東アジア地域の経済発展はあり得ない。関係各国がこのような中・長期的視野に立ち、それぞれの立場から地域の平和と繁栄に向けた努力を行うことが重要である。

以上の点に関して、我が国、日本政府として取り組むべき課題も当然多いわけであり、鋭意その実施に努めている。特に2点目の経済の混乱・後退からの回復については、北東アジア地域の経済開発に対する最大の投資国、資金供給者として、日本の果たすべき役割は大きいと認識している。日本政府は、金融システム安定化のための措置を大胆にとるとともに、99年度にはっきりとしたプラス成長を果たすべく、昨年11月には緊急経済対策をとりまとめたところで

ある。現在、99年度の予算案が国会で審議中であるが、この速やかな成立・実施をはじめとして、景気回復に全力を尽くす構えである。

ポーターレス化、グローバル化した世界経済においては、企業が国を選び、お金が国を選ぶ。つまり、企業の事業活動の場として、また資金の行き先として、企業やお金から選ばれるようにならなければならない。世界の国々、地域が、先進国、途上国を問わず、また国内的に言えば、大都市圏、地方圏を問わず、それぞれの魅力を高めるべく大変な競争をしている、大競争の時代に入っている。この面での一種のビューティコンテストが行われているということであろうかと思う。北東アジアの各国、各地域が、資金を呼び込み、開発プロジェクトを進めていくには、それにふさわしい経済、社会環境を作っていくことが不可欠である。

最後になるが、「北東アジアの経済開発を進めたい」という思いを共有する者として一言申し上げたい。我々を取り巻く現在の環境には大変厳しいものがある。大きな環境整備のために、先程申し上げたような、各人がやるべきことをやりながら、ある種の忍耐を持って、一歩ずつ着実に、具体的な作業を前進させる姿勢で協力していくことが大変重要である。

李 景 台

先程お話しできなかった点であるが、北東アジアの国家間の産業協力について述べたい。自動車、化学、鉄鋼、造船等の重化学工業の分野で、世界的に設備過剰の問題がある。今後、北東アジアにおいて、この分野における新規投資が続く可能性が大きいのではないかと思う。そうすると、設備過剰が悪化し、北東アジア各国が被害を受けることが懸念される。この点で各国が協力する必要がある。

(ディスカッション)

神山 武 (財日本国際問題研究所主任研究員研究調整部長)

地域のインテグレーションをどのように進めるかであるが、北朝鮮を抜きにして協力関係は考えられないのではないか。そこで、北朝鮮に対してどのようにシグナルを送っていくべきかが問題になるのではないか。私は1つには中国なのではないかと思う。そこで、中国から参加されている方から、現状、見通しを伺いたい。同じく国境を接しているロシアなのかとも思う。両国は体制が大分改まり、かつ歴史的関係もあり、ソフトなシグナルを送り得る客観的な条件に置かれているのではないか。

史 敏

北朝鮮は北東アジアの構成員の1つであり、北東アジアは北朝鮮抜きでは完全なものとは言えない。北朝鮮に多く

の会議に参加してもらうことはあまり簡単ではないが、全ての会議を拒絶しているわけではない。2年前、中国遼寧省の瀋陽で環黄海シンポジウムを主催したところ、7人の方が北朝鮮からお見えになり、しかもかなりハイレベルの方が含まれていた。このシンポジウムは大成功であったが、これにはもちろん1つの理由があった。遼寧大学の元校長が北朝鮮と大変よい関係にあり、その関係から呼ぶことができたのである。困難はあるが、努力すれば彼らが国際社会に入ることは可能である。

パベル・ミナキル

ロシアからどのようなシグナルを送れるかに関して、まず第1に申し上げたいのは、ロシアと北朝鮮との国境は大変短いということである。シグナルを送ること自体は問題でない。シグナルに対してどのような反応・回答を得るかが問題なのである。

ご指摘のとおり、ロシア、特にロシア極東に関しては、北朝鮮との間に経済的な協力という意味での長い歴史がある。今日に至るまで、北朝鮮の企業がロシア極東において、木材加工あるいは森林伐採等に従事している。その協力の成果であるが、少なくとも極東の林業における成果は、ロシアにとってマイナスの影響の方が多かった。確かにプラスの成果もあるが、ロシアにとって、その経済協力はマイナスの影響の方が多かった。

例えば、北朝鮮がロシアの経済空間において、どういう規則に従って行動をとるべきか、どういうルールを守るべきかに関して、ロシアはシグナルを送っているが、北朝鮮から得る反応は思わしくない。北朝鮮のような経済・政治に関して外からのシグナルに極めて過敏に反応する国に対しては、機が熟するまで待つべきであろう。

李 景 台

北朝鮮に関する政策で最も必要なのは、一貫性と忍耐心である。一貫性を維持しつつ忍耐心を持たねばならない。韓国には「南北の統一を強調する人間は、最も反統一的な人間である」という言葉がある。逆説的な言葉であるが、北朝鮮が統一を言うときに、韓国は「赤化統一」を心配し、韓国が統一を言えば、北朝鮮は吸収されることを心配する。従って、南北関係改善には、統一ということをあまり騒ぎ立てず、一貫性と忍耐心を持って接触を続けていくことが必要である。

ツェデンダムバ・バトバヤル

今年には1999年であるが、モンゴルは図們江開発プロジェクトの主催国になる。3月に調整会議を主催し、6月には政府間会合を主催する。両方とも図們江流域開発プロジェクトに関するものである。北朝鮮はこの2つの会議に参加

する予定である。モンゴルは是非北朝鮮を招待したいと同時に、この図們江流域開発会議に出席してもらいたと考えている。モンゴルと北朝鮮は、昨年、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域フォーラム（ARF）に参加しないかという話があった。モンゴルは98年7月にARFに参加したが、北朝鮮は参加しなかった。モンゴルも何らかの形で、北朝鮮がARFに参加するよう働きかける上で貢献できるのではないかと思う。

ポール・エバンス（トロント大学教授）

北朝鮮の参加の話しを続けるだけでなく、もう少し質問を広義にしたい。どういった場を設けることによって協力を推し進められるのかということである。北朝鮮は幾つかの地域会議に出席している。その中には、安全保障の協力をアジア太平洋で行う評議会、北太平洋作業部会といった北京で開催された会議に出席しているのである。

しかし、それ以外にもう一つ広い問題点があるのではないか。この地域において、討議するためにどういった場が必要なのかということである。例えば、アジア太平洋あるいは東南アジア地域を見ると、経済と政治・安全保障の問題を切り離している。北東アジアにおいても、PECC的なサブリージョナルなグループが必要ではないか、それを通じて経済協力をしたらどうかといった発言があった。しかし、北東アジアということを見ると、どうしても安全保障の問題がある。将来において、経済的な諸問題を切り離していくべきなのか、あるいはそうではなく、同時に経済問題と安全保障を取り上げる場の方がよいのかということである。

神山 武

インフラというのは、ややもすると、一方から一方にリソースが流れる側面があるのではないか。従って、5ヶ国ないし6ヶ国の地域が絡んでいる北東アジアで、マルチラテラルな水平分業をうまく機能させていく上でのインフラ整備というのは本当に何なのかという素朴な疑問である。そういうことを通じて、経済というのは、ややもすればゼロサムゲームになるが、プラスサムに持っていくような計算式というのをきちんと頭の中に持たないと、具体的な協力関係というのを積み上げていくのは難しいのではないか。

パベル・ミナキル

地域に共通するインフラ、例えばパイプラインの敷設に関しては、ヨーロッパでは、統一規格のパイプラインの敷設は、統合の必要条件ではないが、国民経済が統合あるいは1つのブロックの中で有効に機能するために、大いに役立つということが既に理解されたわけである。電気通信は、エネルギーを輸送するためのパイプライン等に比べると、

よりグローバルな意味を持つ。例えば、韓国、中国、日本とロシアの間で光ファイバーの統一規格に関してまだ合意を見てないので、北東アジアの南部に関しては、投資に関する話し合いというのが常に袋小路に陥ってしまっている。なぜならば、光ファイバー通信網の統一規格がなかったため、統一の地域的なプロジェクトも不可能であったからである。

図們江開発プロジェクトに関しても、ロシア、特に沿海州、また極東全体が、このプロジェクトに対して、当初大変に冷淡な態度をとっていた。なぜなら、図們江が開発されると、シベリア・ランドブリッジ（SLB）を利用したロシアを通過するトランジット輸送の競争相手となり、ロシアにとって不利であるという基本的認識があったからである。図們江が開発されると、ロシア極東の港に閉古島が鳴くのではないかという危惧があったのである。SLBを利用したコンテナ輸送に対してしかるべきサポートが確実なものになって、初めてロシアは図們江開発に関してきちんとした取り組みができるようになる。つまり、自国の地域経済にとってマイナスになるプロジェクトと見なすのではなく、自国経済のインフラ、産業を補完するプロジェクトとして、肯定的に取り組むことができる。

インフラに関しては、いわゆる制度的なインフラに注目したい。エネルギーを輸送するパイプラインあるいは光ファイバーが、縦横に延びるようになることをもってしてインフラが十分に整備されたと考えるのは間違いである。安定を確保するためには、国家間の関係が重要である。すなわち、制度が整備されていること、制度インフラが重要である。経済問題もきちんと協議の結果解決され、また税制、関税、資源の配分等も全て国内できちんと話し合わせ、国際的にも話し合われることが必要である。いわゆるソフトインフラの整備なくしては、国際協力はハードインフラが整備されていても不可能である。

李 景 台

韓国ではインフラ投資の効率性が強調されている。過去、インフラ投資の効率性が低かったために、資金に比べ効果が少なかった。例えば、道路や鉄道、港湾の建設で、政府が土地を収用する際の値段が重要な問題になった。もう一つは、道路、港湾等のハードインフラに加え、今後はインターネット網の構築、教育投資等、最近強調されているいわゆる市場経済のための制度的なインフラがある。金融監督問題等における透明性等を含めた制度的なインフラが重要である。

横川 浩

インフラはあくまでもインフラにしか過ぎず、最終目標ではない。インフラの上にかなる経済活動を乗せていくのか、いかなる経済活動を乗せ得るのがインフラ整備、インフラプロジェクトを考える際に考慮されるべきではないか。インフラの上に乗せ得る経済活動、そこからの経済成果が十分なものであれば、質問者が言われるようなプラス・サムの結果を生むことができるのではないか。インフラ整備がある特定の地域にリソースを流し込むことであったとしても、インフラを通じて、周辺の、より広がりを持った地域で経済的な成果が上げられれば、全体としてのプラス・サムを実現することができるのではないか。

並木 友 (社)日韓経済協会常務理事)

アジアの金融危機以来、アジア各国からはAMF創設に対する要望が起きているように思われる。必ずしもIMFに反対するのではなく、補完する役割を持つものとして創設を希望する声が多く出ているように思われるが、ディンガーさんの見解をお伺いしたい。

ジョン・ディンガー

李さんが先程の発表の中で、AMFに関して幾つか疑義の念が生じていると言う点に言及された。非常に率直な形で李さんが述べられたと思うので私から補足はない。

金森 久雄 (ERINA理事長)

北東アジアの開発に官民協調が重要であり、特に民間が主導し、官がそれをバックするということが言われた。私は基本的に賛成であるが、日本では官の役割が消極的過ぎるのではないかという印象を持っている。図們江開発について、開発の国際的な調整委員会があり、ロシア、北朝鮮、中国の3ヶ国が参加している。更に諮問委員会があり、そこには今の3ヶ国に加えてモンゴルと韓国が参加している。日本はオブザーバーとしての参加にとどまっておられ、やはり少し消極的過ぎるのではないか。

次に、中国に対する日本の円借款は非常に大きな金額であるが、昨日の報告によると東北地方に対する円借款は全体の6~7%位しかない。これからはもう少し東北部に日本の資金を供給してインフラを整備し、その上に日本企業あるいはその他の国の企業が活躍をするというような形に持っていくべきではないか。

史 敏

北東アジアの協力に関して、中国の場合、中央の態度は積極的である。中国は大きな国であり、中国全体が参加せねばならないことになると難しい。東北三省、河北省、山東省、南まで下がっても揚子江以北であろう。つまり、環

渤海を含む地域は北東アジアに参加できると思う。過去の北東アジア関係の会議、例えば米国のイーストアジアセンターや韓国等が行った会議には、中国の場合、国家の科学委員会、アカデミーの人たちが参加している。つまり、中央レベルで会議が行われていたのである。どの地域の人たちが参加するのかを明確にしなければならない。具体的には、延辺朝鮮族自治州等が参加するわけである。

インフラについて言えば、アジアの経済危機の影響を克服するために、内需を拡大し、困難を克服しようとしている。2,000億ドルの資金を投入し、インフラの建設も行い内需を拡大している。しかし、中国にはやはり外国からの援助が必要である。インフラ開発には、やはり外国の技術を導入する必要がある。中国は、出すのも出す、入れるのも入れる、両方必要である。中国は資金不足であるため、外資の導入、あるいはBOTにより解決したいと思っている。しかしながら、国が大きいと、外資が解決できる部分は小さいが。

楠本 祐一

私が申し上げたのは、官民がそれぞれの役割を認識しながら、協力してやっていくということである。官民協調してやっていくという点を強調させて頂いたわけであり、決して官が消極的に対応すべきという趣旨ではないことをご理解いただきたい。

日中、日韓に比べ、現状では特に日韓関係は、投資も貿易も極めて低調である。ロシアについては民間セクターだけでは何かうまく動かない要因があるのではないかと、政府ベースでいろいろ措置を講じている。例えば、技術的支援も改革支援と言うことで行っており、また輸銀の資金、貿易保険等の資金の活用、あるいは対口投資を促進するための環境整備という観点から、昨年小淵総理が訪口したときに、日韓投資保護協定も結んでいる。首脳間の合意に従い、日韓間で投資会社を作ろうという話もある。

官の方も、民間の活力をできるだけ引き出して促進させていくために、官としての役割を果たすべきであるという観点からいろいろな措置をとっている。ロシアの中でも、北東アジア経済協力の対象である極東は、特に民間だけではなかなか難しいという話も聞く。極東の開発をどうしたらよいかということについて、政府間で極東についての様々な問題を話し合う極東分科会というものもあり、来月にも東京で開催する予定である。この極東分科会は、昨年サハリンで開かれたが、官民合同で行っている。官の役割、民の役割を十分認識しながら官民協調でやっていくのが一番必要ではないか。

官民協調の観点で、先程北朝鮮の話が出たが、北朝鮮

をいろいろなフォーラムに迎えること、インテグレートしていくことについて反対する人はまずいないと思う。他方、北朝鮮が現実問題としてミサイル開発、核開発により、日本のみならず、北東アジア地域に重大な安全保障上の懸念、脅威を与えていることも事実かと思う。そのような一般的情勢を踏まえると、本当にビジネスだけで割り切って、政経分離でやる条件が整っているのか。また、北朝鮮との経済関係を進めることが、現在の核の脅威、ミサイルの脅威を更に増大することに繋がることになってはならないわけである。官民協力でやる場合、日本の場合は我が国の安全保障を勘案しながら協力をしていくわけであり、本当に懸念なく北朝鮮との経済の関係について、政府ベースで協力をして差し上げる条件が整っているのかどうかを十分に判断し、関係を進めていく必要があるのではないか。

横川 浩

通産省は、官の中でも常に民との接点が一番近いところで仕事をしている関係で、これだけ市場経済化が絶対的に進展した中での官の役割、経済政策としての官の役割については、いつも悩みながら、ある種の試行錯誤をしてきている。経済学的には、市場には失敗が必ずあるので、政策的にそれにこたえる必要があるというところに、ある種の経済政策、産業政策のジャスティフィケーションを求めてきたわけである。市場の失敗と同時に、官の政策の失敗というも、過去を見れば死屍累々とまでは言わないが、いろいろなところで事例も見られるわけで、なかなか一般論

で片づけられないところであろう。

ただし、今は規制緩和をはじめとして、少し官の役割を後退させながら、民の活力を逆に引き出すということで、どちらかと言えば官の役割を意識的に後退させるようなことをやっているのが現状ではないか。これは全く一般論であり、北東アジア開発のプロジェクトに対する官の関わり如何ということに直接答えられるものではないが、官の役割を自問自答し、民の方からのサジェスションをいただきながら、我々のやるべきことをやっていくということではないかと思っている。

頼 尚 龍

非常に優れたセッションであり、幾つか重要な課題にも触れたと思う。第1番目としては、いかに、更に北朝鮮との関係を改善し、参加を進めていくかということである。もう1つは、AMFを設立すべきかどうかという課題があったが、詳しい討議を行う時間はなかった。しかし、国際的な場においても、この問題は重要な討議対象となっている。更に、官民の役割という話があった。これに対し正確な解答を見つけることは困難であると思うが、北東アジアのみならず、多くの国々、先進国、途上国、体制移行国において、地域協力とそれに対する政府の役割は極めて重要な問題である。過去においても同じような会議があり、これからも続くと思うが、意見交換の内容は益々充実していくと思う。これは長期的に持続しなければならない地域協力に向けての試みである。

【ERINAコメント】

今回の総括セッションでは各セッションの議論を踏まえ、北東アジアの経済開発に関わる問題点について、包括的な検討が行われた。

議論の中で、多くの参加者が共通して触れた点として、特に次の二つがあげられる。一点目は経済開発の環境づくりに関する官民の役割分担の問題である。各セッションで議論された、輸送、投資、環境の三つの分野を含め、官民の役割分担の明確化と協力が重要であることが強調された。北東アジア地域内外の先進国と発展途上国、また投資を行う国と受け入れる国では、それぞれの立場に違いが存在する。しかし、公的部門による制度面を含む広義のインフラの整備が、民間部門の活発化の重要な前提であるという考え方は、参加者に共有されていると感じられた。二点目は経済開発の枠組みの中に、北朝鮮をいかに取り込んでいくべきかという点である。各国の視点からそれぞれの意見が出されたが、北朝鮮に対し、多面的に粘り強く、働きかけを継続すべきであるという点については、共通の認識が示されたと思われる。

また、議論全体を通じて、多くの参加者から、北東アジア開発という大きな目標の実現に向けて、個々のプロジェクトの進捗状況や、個別の二国間関係の変化といった、ミクロの視点に過度にとらわれず、長期的な取り組みを続けていくことが重要であるという認識が示された。こうした意味から、今後も北東アジア開発全般について、多様な参加主体による議論の場を設けていくことの意義が強調された。

(中島)

新潟・北東アジア経済会議'99

ERINA理事長 金森 久雄

今回の会議は、基調講演を米國ペンシルベニア大学名誉教授ローレンス・クライン氏と一橋大学教授、日本貿易振興会理事・アジア経済研究所所長の山澤逸平氏が行った。

また個別テーマとしては、国際輸送システム、地域開発と環境協力、投資誘致の3つをとりあげた。

クライン氏は「北東アジアにおける持続可能な発展に向けて」というテーマで講演した。彼は6カ国は協力によって大きな発展をする可能性をもっているが、構造的な改革が行われる前に過度の自由化を進めることの危険性を指摘した。市場は管理され監督すべきであると述べ、自由化の行き過ぎに対して警告した。

またこの地域における潜在力を測るためにインプット・アウトプット分析の重要性を指摘し、LINKモデルを用いて、世界が協力して積極的な対策をとるならば、アジアも1997年、1998年の経済危機を早く抜け出せることを示した。

山澤氏は北東アジアはAPECという地域協力組織の中の局地経済圏であり、APECは現在貿易自由化・円滑化と経済技術協力の二本立ての行動計画を実施中であり、北東アジア経済圏の推進者もAPECの行動計画にならって北東アジア経済圏の立ち上げ役に立てることを検討すべきであると述べた。

国際輸送システムを取り上げた第1セッションでは、中国外運吉林集団会社の曹国義副総裁は、中国の吉林省内部の鉄道や道路の発展に加えて、琿春から北朝鮮の羅津を経て韓国東草港へ至る陸海一貫輸送ルートが今年5月開通の見通しとなったことを報告した。国際的緊張が高まる中で実務レベルの協力関係が進んでいるのは注目すべきことである。

また韓国交通開発研究院副院長の田一秀氏は、域内における近距離貨物輸送の増大の可能性を力説した。

興味深かったのは、ロシア沿海地方政府船舶・港湾・通信・運輸委員会議長イワン・ナデイン氏のシベリア・ランド・ブリッジ輸送の現状についての報告であった。彼によると、1997年の料金引下げ等の改革にもかかわらず、シベリア・ランド・ブリッジはその機能を回復していない。重要なのは輸送のスピードではなく、輸送時間の確実性と安定性である。それにはロシアの法秩序とサービスが国際標準に達するまで待つしかない、やや悲観的な意見であった。株式会社日新のロシア・CIS部次長の大出良雄氏もシベリア・ランド・ブリッジ発展の鍵は海上ルートに比較し

て競争力のある価格を提供することと、実績を積み重ねて顧客の信頼を得ることだと述べた。

第2セッションは環境協力の問題で、貴州省人民政府環境保護局局長の孟憲文氏が、貴州省の環境問題の実態について報告した。貴州省は経済発展の遅れた州であり、開発と環境の矛盾に悩まされている。その中にあって環境保全に努力していることが、スライド等を用いてよく説明され、またその改善に国際協力の重要性を力説した。現実に日本、米國、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、国連環境計画からのかんりの援助が行われている。韓国環境部大気政策課長の高允和氏は、長距離越境大気汚染物質による北東アジア地域の大气汚染問題を取り上げ、その問題解決に向けた提案を行った。

また北九州市環境局環境保全部長の篠原亮太氏は、北九州市の行っている環境国際協力の実態と問題点について述べた。北九州市は環境技術国際研修等多くの国際協力を行ってきた。開発途上国に対する環境協力は開発途上国自身の自主・自立を側面的に支援するものでなくてはならないが、さらに経済発展を視野に入れたものでなくては効果的な技術移転は期待できないと述べたことが記憶に残った。

第3セッションは投資問題であった。ここでは、韓国の吉林裳邦尔紡織有限公司総経理の文完洪氏が琿春を投資適格地として選定した理由というテーマで、実際に従業員1,500人の紡績会社を経営した経験を話したのが興味深かった。投資に困難問題も多いが、それを克服し成功した実例である。技能工100人の養成のため学校を設立したということであった。

また中国対外貿易経済合作部国際貿易経済合作研究院の王志楽氏は、APECに投資している企業の87%がAPEC18カ国の内、中国が最も魅力ある国だと言っているが、東北3省に対する投資額は中国全体の6%に過ぎず、努力の必要があると述べた。

また、住友商事株式会社のCIS市場担当部長の前田奉司氏は、ロシア極東地域の投資については多くの問題点があるが、いいパートナーを得ればうまくいくことを、木材プロジェクトの成功を例にして説明した。

この後総括セッションがあり会議を終了したが、従来に比較して、報告者はエキスパートが揃い、問題の取り上げ方も具体的に非常に実りがある会議であった。

研究所だより

セミナーの開催

▽新春特別講演会▽

平成11年1月13日（水）万代シルバーホテル（新潟市）において、「世界の中の日中関係」をテーマに開催。

講師：前中国大使 佐藤 嘉恭氏

▽地域セミナー▽

平成11年2月12日（金）イヨボヤ館及び有限会社吉源（村上市）において、「水産業におけるロシア沿海州との交流」をテーマに開催。

講師：

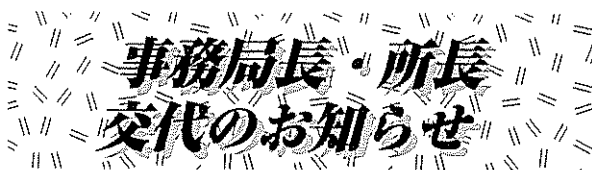
ウラジオストック極東経済経営アカデミー

水産加工センター長 ユーリー・ドゥーロフ氏
同センター長代理 ニコライ・グラードフ氏

▽第8回賛助会セミナー▽

平成11年3月26日（金）新潟グランドホテル（新潟市）において、「モンゴルへの招待—その経済環境と日本との協力可能性」をテーマに開催。

講師：駐日モンゴル大使 S・フレルバートル氏



（平成11年4月1付け）

理事・事務局長 青木 彰
（前新潟県福祉保健部長）

理事・所長 吉田 進
（非常勤・日商岩井(株)顧問役兼任）

なお、山崎市郎前副理事長・事務局長は退任、矢野駿太郎前副理事長・所長は研究顧問（非常勤）となりました。

編集後記

本号では、2月に開催された「新潟・北東アジア経済会議'99」の特集として、基調講演、各セッションの発言要約等を掲載いたしました。本会議は1990年2月に開催された「環日本海交流圏フォーラム」から数えますと今回で10回目となります。その10年の間に北東アジア地域の国々は政治的・経済的に大きな変化を遂げてきましたが、現在各国の経済は低迷し、脱出のための有効な処方箋を見つけれない状況が続いています。そのような中、今回の経済会議は「開かれた経済圏と新たな協力を目指して」というアンブレラ・コンセプトの下に輸送、環境、投資に関するテーマを取り上げ、当地域の発展の方策を模索いたしました。

今回のテーマはいずれも当地域の発展に欠かせない要素ではありますが、各セッションにおける議論の中で多くの課題が明らかになりました。しかしながら、課題の解決には自国のみでの対応だけでは限界もあることから、各国が協調し、協力の枠組みの中で問題解決を図っていく必要があります。今後とも経済会議がそのような検討の場として、当地域の発展の一助となるべく一層の質の向上に努めていかなくてはならない、と改めて感じた次第です。

(1)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎

The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)

〒951-8068 新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

Nihonseimei Masayakoji Bldg 6F.

6-1178-1 Kamiokawamae-dori,

Niigata 951-8068, JAPAN

T E L 025-222-3141 (代表)

025-222-3636 (調査研究部)

025-222-3150 (経済交流部)

F A X 025-222-9505

E-MAIL

webmaster@po.erina.or.jp

ホームページアドレス (URL)

http://www.erina.or.jp

発行日 1999年4月15日

(お願い)

ERINA REPORT 送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載

訂 正

ERINA REPORT Vol.27 (1999年4月15日発行) に一部間違いがありましたので、下記の通りご訂正下さるようお願いいたします。

(該当ページ) 4ページ 「表1 北東アジア諸国のHDI順位と1人当たりGDP」

(正)

国名	HDI 順位	1人当たり GDP
日本	8	\$21,930
韓国	30	11,594
ロシア	72	4,531
北朝鮮	75	4,058
モンゴル	101	3,916
中国	106	2,935

(誤)

国名	HDI 順位	1人当たり GDP
日本	8	\$21,930
韓国	30	11,594
ロシア	72	4,531
北朝鮮	75	4,058
モンゴル	10	13,916
中国	10	62,935

以上